

決算特別委員会（第1分科会）記録

- | | |
|------------|-----------------------------|
| 1. 会議の日時 | 令和6年9月26日（木）午前10時0分～午後3時56分 |
| 2. 会議の場所 | 第4委員会室 |
| 3. 会議の議事 | 下記のとおり |
| 4. 出席委員の氏名 | 下記のとおり |

協議事項

（企画調整局）

1. 決算第1号 令和5年度神戸市一般会計歳入歳出決算（関係分）

出席委員（欠は欠席委員）

主査	ながさわ 淳 一			
副主査	平野 達 司	かじ 幸 夫		
分科員	萩原 泰 三	村上 立 真	川口 まさる	黒田 武 志
	上 畠 寛 弘	赤田 かつのり	三木 しんじろう	河南 忠 和
	徳山 敏 子	欠大かわら 鈴子	松本 のり子	大井 としひろ
	よこはた 和幸	川内 清 尚	村野 誠 一	平井 真千子
	吉田 謙 治			
委員長	山下 てんせい			

議 事

（午前10時00分開会）

○主査（ながさわ淳一） おはようございます。ただいまから決算特別委員会第1分科会を開会いたします。

なお、大かわら委員より体調不良のため欠席する旨の届出がありましたので、御報告申し上げます。

（企画調整局）

○主査（ながさわ淳一） それでは、日程によりまして、企画調整局関係の審査を行います。

それでは、当局の説明を求めます。

局長、着席されたままで結構です。

○辻企画調整局長 おはようございます。企画調整局でございます。

それでは、着座にて御説明させていただきます。

それでは、令和5年度決算のうち、企画調整局所管分につきまして御説明申し上げます。

お手元の令和5年度決算書の1ページを御覧ください。

1 令和5年度事務事業の概況(1)総括でございます。

より一層多様化・複雑化する政策課題の解決に向け、企画調整局においては、全庁横断的な総合調整機能を発揮するとともに、これまで以上に幅広い主体との共創・連携強化により、時機を捉えた施策の企画立案やスピード感を持った行政課題への対応を行ってまいりました。

(2)主要事務事業の概要でございます。

1. 都市戦略の構築といたしまして、(1)次期総合基本計画の策定では、2025年に改定時期を迎える次期総合基本計画の策定に向け、まちの基本理念となる次期基本構想（素案）を作成いたしました。

(2)神戸空港の国際化、大阪・関西万博に向けた連携・取組では、神戸空港への国際定期便就航を見据え、関係局と一体となり、神戸空港の需要拡大に向けた調査・検討を実施するとともに、大阪・関西万博開催に向け、博覧会協会や兵庫県と連携しながら検討を進めました。

(3)政策課題に関する調査及び客観的データに基づく政策立案では、基幹系システムなどから抽出をしたデータの可視化、それらのデータの利活用に取り組んだほか、学術論文の調査などにより、データに基づく政策立案を推進いたしました。

2 ページを御覧ください。

(4)広域行政・広域連携の推進では、指定都市市長会の会長市として、全国の指定都市との連携を深めるとともに、兵庫県や近隣市町などとの都市間連携や、関西広域連合における府県域を越えた広域的な行政課題に関西全体で取り組みました。

(5)都市政策研究の推進では、学識経験者と連携をしながら、中長期的な視点での政策形成に向けた調査・研究を行いました。

(6)外郭団体改革の推進では、各団体の経営改革プランの実行に向けた指導・支援を実施するとともに、プランの達成状況の評価・検証を行いました。

(7)SDGsプロジェクトの推進では、神戸ならではのSDGsを具現化するプロジェクトを実施するとともに、こうした取組に賛同いただいた企業などによるふるさと納税などの寄附を柔

軟かつ最大限に活用するため、神戸SDGs貢献基金を新たに設置いたしました。

（8）ふるさと納税のさらなる獲得に向けた取組の強化では、個人版ふるさと納税の返礼品の充実や効果的なプロモーションの実施により、約41.9億円の寄附を頂きました。また、企業版ふるさと納税では、新たに配置をした企業連携調整官及び企業連携コーディネーターによる戦略的なプロモーションなどにより、約3億円の寄附を頂きました。

3ページを御覧ください。

（9）都市プロモーションの推進、（10）海洋産業の集積・発展に向けた調査・検討では、これらを引き続き実施をいたしました。

2. 大学・企業などとの共創によるまちづくりといたしまして、（1）プラットフォーム設立による大学都市神戸の産官学共創基盤整備では、昨年11月に一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォームが設立され、あわせて三宮センタープラザ内に、共創創出実施拠点といたしまして、KOBECOCREATIONCENTERを設置いたしました。

（2）高専の教育充実と外大との同一法人化による運営体制強化では、昨年4月から神戸市立工業高等専門学校と神戸市外国語大学の同一法人下での運営を開始をし、両校の連携事業を実施、推進するとともに、施設整備の充実などに取り組みました。

3. DXによる市民生活の豊かさと利便性の向上といたしまして、（1）スマートシティの推進では、産官学で構成するKOBESMARTCITY推進コンソーシアムと連携をした具体的なプロジェクトを推進するとともに、ポータルサイト「スマートこうべ」のリニューアルを行いました。

4ページを御覧ください。

（2）行政手続のスマート化では、神戸市の電子申請システムであるe-KOBEによる電子申請拡大などを進めるとともに、スマート区役所の取組を進めました。

また、スマホ教室やスマホ相談窓口の設置など、高齢者などのデジタルリテラシー向上支援に取り組みました。

（3）ICT環境整備による生産性の向上では、国の推進する基幹系業務システム標準化やガバメントクラウドの活用に向けた取組を進めました。

また、生成AIの利用環境整備など、情報セキュリティを確保しながら効率的な業務を実施できるよう、ICT環境を拡充をいたしました。

（4）マイナンバーカードの利活用促進では、のびのびパスポートプラスの開始など、マイナンバーの利活用促進に努めました。

4. 医療産業都市の推進といたしまして、（1）神戸未来医療構想の推進では、神戸大学医学部附属病院国際がん医療研究センターをリサーチホスピタルとして整備・活用し、産官学医連携の下、先端技術を活用した医療機器の研究開発や医工融合人材の育成などを行いました。

そのほか、（2）世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点形成の促進事業に取り組んだほか、5ページにお進みいただきまして、（3）ライフサイエンス・スタートアップエコシステムの構築、（4）公益財団法人神戸医療産業都市推進機構への支援、（5）WHO神戸センターへの運営支援、（6）介護テクノロジー導入促進事業に引き続き取り組みました。

続きまして、6ページを御覧ください。

2令和5年度一般会計歳入歳出決算額款項別一覧表につきまして御説明申し上げます。

なお、説明に際しましては1,000円単位以下を省略をさせていただきます。

まず、歳入でございますが、歳入額の合計は、最下段に記載しておりますように、予算現額55

億7,121万円に対し、決算額が44億7,442万円となっております。

7ページを御覧ください。

歳出でございますが、歳出額の合計には、同じく最下段に記載をしておりますとおり、予算現額168億5,965万円に対して、決算額143億668万円となっており、14億9,199万円を翌年度に繰越しをしております。

8～13ページにかけまして係数の詳細を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

最後に、14ページを御覧ください。

参考といたしまして、神戸2025ビジョンで掲げておりますK P Iにつきまして、企画調整局関係分の令和5年度目標値及び進捗状況を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

以上、企画調整局所管の令和5年度事務事業の概要及び歳入歳出決算につきまして御説明申し上げます。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○主査（ながさわ淳一） 当局の説明は終わりました。

引き続き、順位により質疑を行います。

なお、委員会運営の効率化のため、当局におかれては簡明な答弁に努めるとともに、適当なものについては担当部課長からも答弁されるよう、この際、特に申し上げておきます。また、質疑者が要望にとどめた項目についてはコメントを要しませんので、念のため申し添えておきます。

また、委員各位におかれては、質疑の要点をおまとめの上、簡明にお願いいたします。

それでは、川口委員、発言席へどうぞ。

○分科員（川口まさる） よろしくお願ひいたします。

まず、企画調整局の令和5年度決算説明書の2ページには、「(8)ふるさと納税制度のさらなる獲得に向けた取り組みの強化」としておよそ20億円が計上されており、「個人版ふるさと納税について、寄附額拡大のため、返礼品の充実や神戸市の魅力を伝える効果的なプロモーションを行った結果、約41.9億円の寄附をいただきました」と記載されております。

神戸市においては、寄附の受入額が年々拡大し、令和5年度の受入額はおよそ42億円となり、前年と比較するとおよそ1.4倍と聞いておりますが、これはどのような取組による結果でしょうか。

○中野企画調整局部長 神戸市におけます令和5年度のふるさと納税受入額につきましては、おっしゃっていただきましたように、約41.9億円ということで、1.4倍という形になっておるところでございます。これは、令和4年度が30.8億ということでございましたので、上回る寄附ということでございます。

一方、全国状況ですけれども、令和5年度は約1.1兆円ということで、前年比1.16倍となっております。これはちょっと伸び率は鈍化しているということなんですけれども、神戸市は1.16よりも1.4ということで、全国の伸び率を上回る寄附を頂いたところでございます。

令和5年度の取組ということで、3点御説明をさせていただきます。

まず、返礼品の拡充ということでございまして、魅力的な返礼品を強化するというところでございます。株式会社ファミリアと連携をいたしまして、神戸市オリジナルデザインのバッグなどの返礼品を開発いたしました。また、新たにお〜いお茶、また六甲山ピュアモルトウイスキー等を返礼品として追加をいたしました。

また、実際に神戸にお越しいただける体験型の返礼品ということで、ロックフェスMEGA VEGASの入場券、また神戸発着クルーズ乗船券など、神戸ならではのメニューの拡充に取り

組んだところでございます。

体験型返礼品といたしまして特に人気の高い旅館・ホテルの宿泊利用券におきましては、ポータルサイト独自の旅行クーポンであります楽天トラベルクーポン、また、ふるなびトラベルポイントの利用可能施設の拡大に取り組むことで、大きく寄附額を伸ばすことができました。

2点目でございますが、広報の強化ということでございます。

新規ポータルサイトの導入、それから寄附伸長率の著しいポータルサイトを中心といたしましたサイトデザイン・返礼品写真の改善、それから広告の重点化などを図ることによりまして、サイト利用者を寄附誘導につなげる取組を強化いたしました。

3つ目ですが、いわゆるクラウドファンディングの活用ということでございまして、通常の使い道とは別に、具体的なプロジェクトや課題解決にふるさと納税を活用するものでございますけれども、ここにつきましては20プロジェクト実施いたしまして、約2.7億円の寄附を頂いたということでございます。

今後も継続しまして寄附額を伸ばせるように、返礼品の拡充、効果的な広報に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○分科員（川口まさる） ふるさと納税制度は、各自治体が相当な労力をかけて互いの税財源を奪い合う仕組みになっています。神戸市においても、寄附受入額の裏側では受入額以上の市税が他都市に流出している状況であり、この制度による恩恵を受けているとは言い難いと思いますが、御所見はいかがでしょう。

○中野企画調整局部長 今おっしゃっていただいたとおりで、令和5年度の市民税の控除額・流出額につきましては、約92.6億円という形になっているところでございます。先ほどの41.9億に対しまして、単純収支におきましてはマイナスの約50.7億円という形になりますけれども、交付税措置がございますので、それを勘案いたしますと、実質収支はプラスの約24.6億円という形になっております。

現状ではプラスが出ているということでございますけれども、先ほども申し上げましたとおり、全国のふるさと納税額の伸び率が鈍化をしているということでございますので、その中で、やはり自治体間の競争は年々激しくなっているというのはおっしゃっていただいたとおりだと思っております。今後ともこれまでのように寄附受入額を伸ばしていくということは、相当困難であるというふうには考えておるところでございます。

特に市税収入額の大きい大都市におきましては、ふるさと納税による流出額というのが年々増加をしているというふうにご考慮をしております。令和6年度の課税におけます市町村民税の控除額の多い団体というのは、全て政令市もしくは東京都の特別区という形になっているということでございます。

市税の流出によりまして影響というのは、財政収支面からは看過できないというふうにご考慮をしております。市税の流出を補填するために、返礼品の充実による寄附額の増額に向けた取組を強化するということが必要であるというふうにご考慮をしております。本市でも取組をした結果、神戸市は、政令市の中では3位の寄附実績という形になっております。

こうした寄附の増額、それから体験型の返礼品などの返礼品の充実によりまして、神戸を訪れていただく機会を増やし、観光や地場産品などの寄附額以上に神戸のマーケットにお金を落とさせていただくというふうな形で神戸の魅力を知っていただくということで、関係人口を増やすきつ

かけになるということはメリットというふうに考えておまして、財政収支以外の恩恵につきましては、一定受けているものというふうに認識をしたところでございます。

以上でございます。

○分科員（川口まさる） ありがとうございます。

交付税措置を含めた実質収支では黒字化しているというんですけれども、確かに令和5年度における流出額およそ92.6億円に対して、売上額およそ41.9億円と、交付税相当額が大体75億円となっているので、計算上は、交付税措置により黒字化しているように、確かに表現できてます。しかし、交付税の内訳はあくまで理論値であって、実際どうなっているかっていうのは知り得ないものだと私は認識しております。

そもそも、ふるさと納税によって地方交付税の財源が増えるわけではない以上、交付税措置の裏側で不足が起きているはずです。神戸市では、令和5年度における寄附受入額は大体42億円ですけれども、返礼品にかかる費用におよそ13億円、さらに手数料や管理委託費用、広報費などでおおよそ7億円を消耗しており、受入額のうち半分近くが事業者等に流れている状況となっており、自治体全体の総和は大幅なマイナスになっていると考えますが、御所見はいかがでしょう。

○辻企画調整局長 やっぱり寄附額が増えるに従いまして、ふるさと納税の事務を自治体職員のみで行うことは難しくなってきました。大半の自治体では中間事業者に業務を委託しておりまして、今御指摘ありましたように、そのポータルサイト事業者への手数料であったり返礼品の送料、そういった諸々の経費が、大体寄附額のおおむね2割を占めているというところがございます。

寄附者からの寄附は、本来自治体の取組を応援するものという制度の趣旨を踏まえますと、事業者に流れる金額を少しでも少なくすべきだと思っております。総務省におきましても、令和5年6月の募集適正基準の改正として、寄附金額の5割以下と定める経費に、ワンストップ特例事務や寄附金受領証の発行などの付随費用も含めるなど、数次にわたって改定がされてきたところでございます。国においても、この本来の趣旨に合致するよにということの趣旨で、こういったルール改正がなされてきたところでございます。

御質問の、国全体という観点でまいりますと、例えば市税収入が少ない自治体にとりましては、自治体の工夫で域外から収入確保をできるというところ、また、例えば交付税の不交付団体である東京都では、寄附相当分が実質的には域外へ配分される、分配されるということから、東京一極集中なり寄附を受けた自治体の域内所得向上には一定寄与する側面もあるかなという事は思っております。

ただ、無論大都市からの流出超過傾向が続いておりますし、大都市部における地方自治体の財政に与える影響は非常に大きくなっているということは問題であると認識しております。制度の趣旨を逸脱しないように、東京都以外の指定都市を含めた地方都市の財政収支に十分配慮しながら、国が適切に運用していくべきであろうというふうに考えてございます。

○分科員（川口まさる） 一定、問題の認識のところについては大体共通しているのかなというふう感じたんですけど、一方で配分の話がちょっとあったんですけど、地方交付税がそもそも、もう配分をやってますよね。その上で、何かその配分に寄与してるっていう、二重にするっていうのがちょっと制度がやけに複雑化してるだけで、それって寄与していると言うのかなという、感想としては、あります。

局長から先ほど、事業者等に流れている費用について少なくするべきだっていう御発言があっ

たんで、そののところはもう完全に一致していると受け止めています。お願いします。

総務省のふるさと納税ポータルサイトには、「納税者が寄附先を選択する制度であり、選択するからこそ、その使われ方を考えるきっかけとなる制度である」とか、「応援したい地域へも力になれる制度である」とか、いいことが書いてあります。しかし実態は、返礼品競争によって高所得者向けのカatalogショッピングのようになっていて、ふるさとを応援するという本来の制度趣旨は、既に没却されているように見えます。

制度自体が存在している現状においては、神戸市も引き続き、税収増に向けた努力を継続せざるを得ないとは思いますが、そもそもこのような不毛な返礼品競争を惹起させ、国トータルとしてマイナスの影響を及ぼす制度そのものの廃止を国に対して求めていくべきだと考えますが、いかがでしょうか。

○**企画調整局長** 国に対しましては、指定都市市長会なり中核市市長会からの提言といたしまして、2つ要望してございます。

1つは、特例控除額が所得割の2割という、いわゆる定率の上限のみでは、寄附金税額控除の上限が所得に比例して高くなりますので、返礼品との組合せによりまして、結果として高所得者ほど節税効果が生じるということになります。これは本来の趣旨ではないということで、さらなる制度の適正化を図るということ。

それと2つ目としまして、返礼品を目的とした寄附によりまして、都市部における地方自治体の財政に与える影響が非常に大きくなっていること——これは先ほど申し上げましたけれども——課題解決への取組が進んでいないことから、これも本来の趣旨に沿った制度となるように、特例控除額に一定額の上限を設けるなどの見直しを早期に行うこと、この2つを提言をさせていただいているところでございます。

交付税措置を勘案すると、現在のところ黒字であることですか、観光業をはじめとした地元産業の活性化なり、神戸のファンをつくるきっかけになるということはあるんですけども、こういったところの効果はあるとはいえ、ふるさと納税の制度の下、神戸市の収入が少しでも多くなるように——これは自主的に財源を稼ぐという観点が必要になってまいりますので、こういったところも含めて、引き続きふるさと納税の収入増への取組は進めていきたいというふうに考えてございます。

○**分科員**（川口まさる） ありがとうございます。

神戸市民がふるさと納税制度を用いて他自治体に寄附をして控除を受ければ、神戸市の自主財源は減少します。だからといって、流出額に見合った寄附の受入れを求めて返礼品競争に乗れば、商品自体のコストだけでなく委託料などの経費も発生し、本来は行政サービスに活用すべき財源が仲介サイト等に流れてしまいます。返礼品競争にかかずらうことは目先の税収にはなるかもしれないが、地方自治体全体の利益には反すると認識しております。

もともと、制度が存在する現状では、神戸市だけが競争から降りるわけにもいかず、寄附の獲得に向けた取組は継続せざるを得ません。しかし同時に、ふるさと納税が持つ問題点について広報したり、他自治体とも連携しつつ、廃止に向けた取組も必要だろうと思っております。この点、よろしく願いいたします。

続いて、テーマを変えます。将来推計人口についてお伺いします。

企画調整局の令和5年度決算説明書の1ページにある、「政策課題に関する調査及び客観的データに基づく政策立案」のおよそ1.7億円に関連して、将来推計人口についてお伺いいたします。

神戸市は、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」とは異なる算定手法を用いた「神戸市独自算定による将来推計人口」を、今年の2月に公表しました。これについて私は、3月26日の本会議において、市の独自推定が社人研の推計結果よりもさらに悲観的な見込みとなっていることに触れ、そのような内容を公表するからには、「どのようなデータをどのような数式を用いて算定したのか、その計算過程を丁寧に説明する必要がある」と指摘し、所見を問うたところ、小原副市長からは、今後も市民に対し分かりやすく説明していきたい旨、御答弁をいただきました。

その後の進捗や市民等からの反応などについて、現状はどのようになっていますでしょうか。

○**辻企画調整局長** 御指摘の社人研の推計人口につきましては公表されたところであるんですけども、区別かつ5歳階級の推計でありますので、私どもが政策検討に利用する上では、粒度が荒いですが、オンタイムではないというところなどの課題が——国勢調査を基本にしてございまして——というところの課題があったというところでございます。

神戸市では、こういう形で住基データを活用した形での推計人口を策定いたしまして、より詳細に推計することとしました。これについては、有識者の御意見も伺いながら算定を進めまして、御指摘ございました2月に、神戸人口ビジョンの改定版として公表したところでございます。

もちろん、使用データや算定方法につきましては、計算過程に公開できないような企業情報を一部含んでございますので、全てを公開することはできませんけれども、推計手法の概要として取りまとめを行いまして、市ホームページで公開しているところでございます。

今まで、神戸市のこういった独自推計につきましては、新聞などに記事として取り上げられたほか、この独自推計のダッシュボードを掲載している神戸データラボ、これが平日で大体300件ほどのアクセスがございまして、ここには、市民の方からこういった独自推計のダッシュボードを見ていただいているというふうなことでございます。

現在は、次の算定に向けて検証作業なりデータの準備を進めている段階ではございますけれども、こういった更新を行った際に、しっかりと市民の皆様に対しましても丁寧に分かりやすく説明することを心がけていきたいというふうに考えてございます。

○**分科員**（川口まさる） 市民の反応みたいなものはないでしょうか。

○**辻企画調整局長** 1日300件ほどのアクセスはあるんですけども、特段の反応というのは、今、聞いてはございません。

○**分科員**（川口まさる） 分かりました。ありがとうございます。

推計の正確性の検証が必要だと思っておりますけれども、推計算定後の実測値との比較検証等は行っておりますでしょうか。また、その正確性についてどのように評価してございますでしょうか。

○**岡山企画調整局副局長** 委員御指摘の算定方法が適切かを確認する上で、推計値と実績値の検証は非常に重要だと考えてございまして、神戸市独自の推計につきましては、基準となる2023年5月1日から1年以上経過しましたことから、現在検証作業を進めているところでございます。

現時点の検証結果を御説明させていただきますと、推計のいわゆる確からしさの具体的な検証手法といたしまして、推計値に対して実績値がどれだけ乖離しているかを表す誤差率を区別に算定しまして、社人研推計と神戸市推計を比較しました。

その結果、社人研推計では誤差率が0.5%を超える区が4区ありまして、平均が0.69%に対しまして、神戸市推計では全9区が0.5%以内で、平均は社人研の誤差率と比較して約4分の1の0.18%となっております。神戸市推計のほうが、より増減の傾向を捉え、乖離が少ない結果とな

っていることから、算定方法はおおむね問題ないと、今のところ考えてございます。

現在、より推計の精度を上げていくために、年齢別や地域の外国人割合による誤差率への影響などを引き続き検証しているところでございます。次の更新版の算定に向けて、準備を進めていきたいと考えてございます。

○分科員（川口まさる） ありがとうございます。

2024年3月26日の本会議でも指摘したように、私はこのような独自推計がなされたことは、E B P Mの観点で望ましいと思っています。しかし、この計算の過程で、人口が50年で1.2倍にはならないという予断をもって人口急増補正を行っていることについては、恣意的な判断が混入しているのではないかと疑問を持っております。この操作はこれでよいのでしょうか。

○岡山企画調整局副局長 神戸市が算定に使用しているコーホート変化率法は、各コーホートにおいて、直近6年分のデータから得られる変化率が将来にわたって続くものと仮定した推計方法がありますが、特に住宅供給が多く人口が急増している地域については、率の上限を定め抑制しないと、加速度的に増え続けることとなります。

先ほどのいわゆる人口が50年で1.2倍になる変化率というのは、1.0035倍ということなんです。1年当りに割り戻した、これは数字でありまして、例えば30年後では約1.11倍になるんですが、上限値のこの設定に当たりましては、参考とした社人研の2023年推計におきまして、人口が一番増加する東京特別区部でも、30年後にこの増加率を上回るのは3区のみということであり、急増地域の上限としては妥当なものと考えてございます。

いずれにしても、算定の条件が妥当であるかは、1年ごとに実績と照らし合わせまして検証することとしておりまして、検証結果を参考にしながら、よりよいものにしてまいりたいと考えてございます。

○分科員（川口まさる） 推計に際しては恣意性を可能な限り排除して、客観的データから科学的に算出しなければなりません。

先ほど、上限として妥当という御説明があったんですけども、その人口が50年で1.2倍にはならないという見通しについては、私も間違っていないだろうと思っておりますが、そのような主観的判断を推計に反映させて値を補正してはならないと思っています。引き続き研究をお願いいたします。

続いて、外郭団体についてお伺いします。

神戸市では、令和3年度より外郭団体マネジメント推進本部を設置し、全ての外郭団体について、総点検と必要な改善等に取り組んでいると聞いております。

そのような中で、例えば決算説明書5ページ(4)に記載されている医療産業都市推進機構については、令和5年度におよそ12億円の市税が投入されています。ほかの局が所管する団体に対しても職員等を派遣するなどの人的関与も含め、また補助や業務委託費など、トータルとしては相当な市税が流れているはずで。

であれば、各団体による神戸市及び神戸市民への貢献が必須だと考えますが、これまでどのような貢献がなされていますでしょうか。

○辻企画調整局長 外郭団体の役割といたしましては、当然、高度経済成長期の多様化する行政ニーズに対応して民間資金なり人材を活用していくということで、効率的に質の高い市民サービスを提供するというを目的に設立してございます。こういった背景から、各団体につきましては適切に団体のミッションを見直し、市と共有していくということで、公益貢献に取り組むとい

うことが求められているわけでございます。

外部団体のマネジメント推進本部を、それを担保するために設置をいたしました。この中では、当然、市政課題に共に神戸市と団体が取り組んでいる団体になっているとか、団体の実施する事業が市民に還元されているかといった、市民貢献・市民還元の視点を含む5つの基準に沿って、各団体のミッションを毎年検証いたしまして、市と団体が共有しているところでございます。

外郭団体の公益的な貢献の課題といたしますと、いわゆる各団体がミッションをしていく上で広域的な貢献につながっているということが、なかなかその対象者も限定してございますし、実施エリアやサービスを受けるところの部分から考えますと、貢献の度合いが市民から見えにくいというところがございます。

例えば、御指摘いただいた神戸医療産業都市推進機構につきましては、神戸医療産業都市の中核的支援機関ではございますけれども、この取組によりまして、進出企業・団体数が360を超え、1万2,700人の雇用者数を擁する、国内最大のバイオメディカルクラスターとして成長を遂げたわけでございます。こうしたところをしっかりと、市民にもPRしていく必要があるかなというふうに考えてございます。

今後も、外郭団体が市政に貢献し、成果を市民に還元するためには、社会経済情勢に応じた適切なミッションの設定と、そのミッションを実現するために最適な人的・財政的機能の確保が必要であると考えてございます。そのためにも、外郭団体マネジメント推進本部が中心となりまして、各団体のミッションの妥当性なり達成状況につきまして、しっかりと継続して確認・検証していきたいと考えてございます。

○分科員（川口まさる） 市税を用いている以上は、その効果を市民に分かりやすく伝える必要があります。PRが必要であるということなんですけれども、より一層の貢献が必要だと思います。市への貢献がミッションであるべきで、その実効的取組を担保する仕組みが必要だと思いますが、今後の取組方針はいかがでしょうか。

○辻企画調整局長 外郭団体がより一層公益的な貢献を果たすためには、社会経済情勢に対応した適切なミッションの設定だけではなくて、団体経営において人的・財政的資源を最適に活用して、安定してベストパフォーマンスを発揮するということが持続性につながっていくということでございますので、そこが重要であるかなというふうに考えてございます。

今後、経済規模の縮小——マーケットの縮小であったり労働人口の減少、さらには老朽化した都市基盤の更新需要、そういった外郭団体を取り巻く環境は、一層厳しさを増すことが予想されてございます。引き続き、全市的な推進体制の下に、外郭団体の抜本的な見直しを進めてまいりますけれども、その際の見直しの視点といたしまして、しっかりと市民への貢献というものを十分に考慮しながら検討していきたいと考えてございます。

○分科員（川口まさる） 抜本的な見直しを進めてまいりますということなんですけれども、よろしく願いいたします。

外郭団体については、これまでも議会からも指摘がなされています。私からも2020年9月28日の本会議において、抜本的改革の必要性を述べ、市長からも、「見直しが必要である」旨の答弁をいただきました。神戸市は、その翌年度から外郭団体マネジメント推進本部を設置し、3か年やってきました。そろそろ評価の在り方とか仕組みについて検討する時期に来ていると思います。

現状、各団体からミッション及び経営改革プランが示されており、神戸市のサイトでも閲覧で

きましたが、私には抽象的な文書に見えました。ミッションの定め方、提示の仕方、評価の仕方をより厳格にして、市民に対する貢献の実効性を担保していかなければならないと思います。それから、市民に対する情報公開の在り方について、ブラッシュアップしてほしいと思います。御検討よろしく願いいたします。

令和5年度決算説明書の3ページには、「3. DXによる市民生活の豊かさと利便性の向上」「(1)スマートシティの推進」として、事業費ベースの値でおよそ1.2億円が計上されています。

そこで、そもそもスマートシティとはどういうものなのか、神戸市の公式サイトを当たってみたところ、「神戸市のスマートシティでは、市民・事業者・NPO等の多様な主体が関わり、新しいデジタル技術を使って、課題の解決や地域のなりたい姿の実現を目指し、事業者の利益にもなるような事業を生む共創のまちづくりを進めていきます」と記載されていました。

地域のなりたい姿というのが、抽象的でイメージしづらいんですけども、とにかくこの取組は令和2年度に開始し、令和6年度予算まで含めると、累積で約1.7億円の一般財源を投入していると聞いておりますが、現時点で、費用対効果をどのように考えていますでしょうか。

○**正木企画調整局局長** スマートシティとは、ICT技術などの先端技術を用いて都市の運営やサービスを効率化し、市民の生活の質を向上させる都市のことです。そしてスマートシティの取組は、市民に直接提供するサービスだけではなく、人流データ等のビッグデータを活用し、社会課題の解決につなげることも含まれてございます。

これまでの取組の具体例としては、視覚障害者に対する位置案内サービス、ナビレンスや、KOBESMARTCITY推進コンソーシアムのプロジェクトである回遊性向上アプリBe Kobe Fun!のサービス提供が挙げられます。前者につきましては、三宮から神戸空港までの案内に利用され、2025年大阪・関西万博での導入も決定しておりまして、後者のサービスについては、登録者が約1万人まで拡大しております。

また、データを活用した社会課題解決の具体例としては、理化学研究所・NTTドコモと連携しまして、人流データを活用し、三宮駅周辺の災害時の一斉帰宅抑制のシミュレーションを行いまして、この結果は帰宅困難者誘導マニュアルに反映されております。

加えて、KOBESMARTCITY推進コンソーシアムの会員企業間での連携を行ってまいりまして、アシックスやラ・スイート等による、働く世代の女性の運動の習慣化を通じた健康増進プロジェクトや、神戸新聞・デンソーテンなどによるウオーターフロントの交通・観光・商業の共創人材育成プロジェクトなどがありまして、これらのプロジェクトは全額国費で実施いたしましたが、会員間の共創事業の活性化は、市内産業の振興の観点でも大きな成果だと考えております。

このほかにも、様々な分野で企業・各局と連携し、既に実装に至ったものもありまして、スマートシティ事業は、社会課題解決や産業振興の観点からも、成果を上げてきていると考えております。

○**分科員（川口まさる）** ありがとうございます。

神戸市はData Start Awardで総務大臣賞や特別賞を受賞するなど、AIやEBPMなどの取組について、国や自治体からも高い評価を受けていると聞いております。神戸市がそのような強みを持つというのなら、突出した大きなプロジェクトを実施して、メディアからの注目を集めるような取組ができればいいんじゃないかなと思っております。よろしく願いいたします。

○**主査（ながさわ淳一）** 次に、大井委員、発言席へどうぞ。

○分科員（大井としひろ） 日本維新の会神戸市議員団の大井としひろでございます。

一問一答にて質疑いたしますので、簡潔に御答弁よろしく願いいたします。

では、A I活用における安全性の担保についてお伺いいたします。

一昨年の予算特別委員会において、デジタル化、スマートシティの推進の中で、行政が保有する個人情報、パーソナルデータを含むビッグデータの活用に関し、それらをどのように保護・管理するのかの仕組みについてお伺いいたしましたが、このたび台頭してきたA Iについては、恐らく一層の活用がなされていくであろう中で、その安全性はどのように担保されていくのか。神戸市のA Iに関する情報保護の考え方について、御見解をお伺いいたします。

○正木企画調整局局長 デジタル技術の活用により利便性の向上につながる取組を進める中で、行政が保有する情報を取り扱う機会は増えておりまして、一昨年の予算特別委員会でも御答弁申し上げましたとおり、個人情報を取り扱う際には、業務目的に沿った利用など、情報保護の観点には重要であると認識しております。

デジタル技術の中でもA Iの進化は目覚ましく、行政分野を含む幅広い分野に活用されております。本市の業務遂行に当たっても、行政課題の解決にA Iの活用が期待される一方で、従来のデジタル技術同様に、情報保護の観点にも留意する必要があると考えております。

こういった情報保護の観点を含めまして、A Iの安全性を確保しつつ積極的に活用していくため、全国初の包括的なA Iに関するルールとなる、神戸市におけるA Iの活用等に関する条例を、本年3月に議決いただいたところでございます。

この条例では、A Iを積極的に活用するとともに、個人情報をはじめとするプライバシーやセキュリティに関する安全性に十分配慮することなどを基本理念として掲げておりまして、その具体の方法として、重要な処分等にA Iを活用する場合にリスクアセスメントを行うこととしております。

情報保護の観点から重要となる情報漏えいのリスクとしましては、A Iに学習させた市の個人情報が漏えいするリスク、また職員がA Iに入力した市の個人情報が漏えいするリスクなどが考えられます。

これらに対して、条例に基づくリスクアセスメントでは、A Iシステムに学習させた情報が外部に漏えいしない仕組みをどのように担保していくか、A Iシステムに個人情報等を意図せず入力しない仕組みをどのように担保していくかなどに基づきリスクを評価し、その対策を講じることで、情報漏えいに対する安全性の確保を行っていきたいと考えております。

特に情報漏えいのリスクが懸念される生成A Iでは、職員による入力情報が事業者において生成A Iの学習に活用されないか、事業者による監査の対象にならないかという技術的な観点に加えて、職員には、原則として生成A Iに機密情報を入力しないということを義務づけることで、より安全性を強化しております。

なお、A Iの活用において市自らが大量のデータを学習させるということはあまりないと考えておりますけれども、そのようなケースにおいてもリスクアセスメントを行う中で、安全性を確保していきたいと考えております。

○分科員（大井としひろ） では、再質問いたします。

A I活用の今後の方向性についてお伺いいたしますが、さきの代表質疑において、我が会派から生成A Iの活用実績をお聞きしましたところ、今後のさらなる活用可能性について御答弁があったところでございます。

職員のレベルによって活用の幅は変わってくるのだと思いますが、現時点においても、他都市の先進事例なども踏まえ、具体的にどのような業務効率化に向けた活用方策を想定しておられるのか、御見解をお伺いしたいと思います。

○**正木企画調整局局長** 生成A Iは業務効率化に役立つツールであると考えておりまして、現在、マイクロソフト、コパイロットを、アンケートの素案作成や結果の分析、法令の要約、資料の翻訳等の個人の業務の効率化に活用しております。また、コパイロットとは別に、生成A Iを活用したF A Qシステムを導入することで、利便性の向上と庁内の問合せ業務の効率化を進めているところでございます。

マイクロソフト、コパイロットについては、多くの職員に共通するユースケースの収集や、他都市や民間企業での先進事例の調査などにより、さらなる活用に取り組んでまいりたいと考えております。

F A Qシステムでは、生成A Iが本市の独自のデータを基に回答を生成するR A Gという技術を活用しておりますが、この技術を活用することで、さらなる業務効率化が期待されます。

各所属では、業務に関連した法律や技術文書、業務手順、あるいは業務に関する過去の対応記録など、特定の業務において必要とされる専門知識を保持しておりますが、これらが体系的に整理されておらず、必要な情報にたどり着くまで時間がかかるというような課題がございます。

そうしたことに對しまして、職員の業務上の疑問などに対して生成A Iが専門知識から最適な内容を抽出して回答することができれば、所属の業務効率化に大きな効果があると考え、現在、複数の所属で効果検証を行っております。

生成A Iの分野は日進月歩で、画期的な技術が次々に出てきておりまして、最新の技術動向を注視しながら、引き続き業務効率化に資する活用方法を検討してまいりたいと考えております。

○**分科員（大井としひろ）** 今後のA Iの活用についても、もう1点、再質問いたします。

先ほども答弁の中で、A I条例に基づくリスクアセスメントの話がありましたし、昨日の神戸新聞に、神戸市のA I条例に基づく基本指針の策定の記事が出ておりましたが、A I活用に関するリスクをマネジメントする観点は、まさに重要でございます。

一方で、A Iの積極活用の観点からは、例えば民間企業では、A Iを活用して談合や汚職を早期発見するシステムを導入し、企業活動上のリスクを減らすというような取組も出ていると承知をしております。

行政においても、コンプライアンス上の不正やヒューマンエラーによるミスなど、様々なリスクが想定されますことから、複層的なチェックシステムの1つとしてA Iを活用すべきと考えますが、御見解をお伺いしたいと思います。

○**吉岡企画調整局デジタル戦略部長** 御指摘のありました、A Iを様々なチェックシステムとして活用していくということは、職員の業務効率化の可能性を広げるものというふうに考えてございます。

既に水道の図面審査の業務におきまして、事業者から提出された図面に必要な施設等が図示されているかということ、A Iを用いて確認するというような取組が行われてございます。また、条例や規則を作成する際に適切な表現となっているかであるとか、契約書に必要な条項の抜け漏れがないかというようなチェックにも、A Iを活用できるのではないかというアイデアがございます。

チェックシステムでありますとかヒューマンエラーの防止にA Iを活用していくということは、

AIの有効な活用方法の1つだというふうに考えてございますので、民間企業等の先進事例の調査を含めまして、引き続き検討してまいりたいと考えてございます。

以上です。

○分科員（大井としひろ） まとめますけれども、他都市の先進活用事例などを拝見しますと、幼稚園や保育園の入園審査の選定などにAIを活用し、以前は1,500時間ほどかかっていたのが数十秒で選定が完了し、選定結果も時間をかけたものと変わらない結果が出たと、総務省の活用事例の報告を見ました。私なんかはコパイロットを使用して、議事録の要約などに活用して、市会ニュースの作成に活用しておりますけれども、議会議員も活用していくことになろうかと思いません。

虎もハエもたたくというようなリーダーが出てきたときに、神戸市は大丈夫だとは思いますが、けれども、こういうことに対応できるような、そういう体制というのをも研究していただきたいと思っております。

当局においても先進的な活用策に積極的に取り組んでいただき、業務の効率化、市民サービスの向上に資するよう活用されることをお願いいたしまして、次に、人口減少の要因分析についてお伺いいたします。

日本全体で人口が減少していく中で、神戸市においても同様に、人口減少に歯止めがかからない状況が続いています。

このような中で、EBPMの実践を掲げる企画調整局において、例えば若年世帯がなぜ結婚等を機に神戸市から転出していくのか、また、なぜ近隣の明石市に若年世帯が流出していくのかについて、その要因をどのように分析しているのか、御見解をお伺いいたします。

○企画調整局長 まず、若年層の人口動態ですけれども、全国同様、神戸市の人口減少についても自然減の影響が非常に大きいということで、2023年の人口動態を見ましても、1万400人ほどのマイナスのうち大体9,800人が、自然動態のマイナスになってございます。

若年層で見ますと、やはり20代・30代の日本人においては転出超過傾向にありまして、御指摘ございました結婚ですとか就職・転勤、また出産、その後の子育てのライフステージにおける転居のタイミングで転出が起きているということでございます。

令和4年度に実施いたしました20代から30代の転出入者を対象にアンケートを取ったところ、転出入のきっかけにつきましては、約4割が自分もしくは家族の就職・転職、2割が結婚と回答しておられまして、やはりこういったライフステージに合わせた移動傾向は、当該結果からも推察されるところでございます。

御指摘の対明石の社会動態でございますけれども、年代別では、やはり特に20代後半から30代というものが、大きく転出超過傾向になってございます。結婚や子育てなどを契機に転出が起きているということなんだと思うんですけれども、区別エリアでは特に西区・垂水区・須磨区はこの3区——明石市に近接したこの3区からの転出が多いということでございます。

昼夜間の人口比率を見ますと、神戸市は102.3%、明石市は90.5%と、昼夜間比率を見ますと性質が異なっております。明石から神戸市への昼夜の流入超過数といえば、いわゆるその通勤・通学人口が約2万人ということで、非常に多くなってございます。こういったところから、明石市は神戸市のベッドタウンとしての要素もあるのではないかなというふうに考えてございます。

明石のほうで、今住宅供給も活発でございますし、地価が相対的に低いということもあります。

住宅コストが安くなることが、先ほど申し上げたライフステージにおける主な転出要因、こういったところがハードルが低くなっているのではないかと考えてございます。

いずれにしても、将来の自然動態の増加につながるように、引き続き神戸に住み、働き、子育てをすると感じていただけるような様々なデータ分析を行いながら、この若年層に訴求する施策を検討してまいりたいと考えてございます。

- 分科員（大井としひろ） 再質問しますが、人口減少対策ですけれども、若年層のライフステージに応じた転出要因について御答弁いただきましたけれども、人口減少は避けて通れないという中で、これらの要因を的確に分析し、少しでも人口減少にあらがう観点から、あの手この手で対応策を講じていく必要があると考えます。

神戸市は、子育て施策をはじめ様々な施策を実施されていますが、とにかくPRがうまくないなど、ターゲットの子育て世帯などの若年層に届いていないのではという印象を持っております。

また、加えて何が施策として足りないのか、どのリソースの活用が十分でないのかについてどのように考えておられるのか、御見解をお伺いしたいと思います。

- 企画調整局長 若年層の転出要因の中で、子育て施策というものが大変重要な対策の分野の1つと考えてございます。

この9月から、全国初めてとなります高校生の通学定期券の全額補助を開始したところでございますけれども、これにつきましては、先ほどPRが不足しているのではないかと、うまくないという御指摘もございましたけれども、市内高校・中学校でのポスター掲載をはじめまして、町なかでのデジタルサイネージ、また市バス・地下鉄の車内広告といった、ターゲットである高校生とか中学3年生、またその保護者、さらには子育て施策を知っていただくためのプロモーションに取り組んでいるところでございます。

これらに加えまして、主に就職期の20代前半の転出超過の抑制につきましては、一層取り組んでいく必要があると考えてございます。

神戸市は全国有数の大学都市ではございますけれども、やっぱり2023年の人口動態を見ますと、入学期に当たる10代後半は500人程度の転入超過でございますが、就職期となります20代前半は、410人の転出超過となっております。

こういったことを考えますと、転入超過となっております大学入学時の人口規模、ここを人口減少社会の中でいかに確保していくかということ。それと、卒業時の市内就職・定着を促進していくということが大きな課題であると考えてございます。

先ほどの高校生の通学定期につきましても、この若年世帯の神戸市域での定着促進策の1つというふうに捉まえているところでございます。その中でも、特に情報通信業の就職人気というのがございますので、経済観光局のほうでは、こういった情報通信分野の企業誘致に力を入れて取り組んでいるところでございます。

また、今年度から若年者の市内居住を促進するための神戸市内企業住宅手当等支援補助金も創設したところでございます。また、企画調整局におきましても、昨年11月に大学都市神戸産官学プラットフォームを設立いたしまして、いわゆるそのインターンシップとしての企業と学生のマッチングも行っているところでございます。

こういった若年層の社会動態をいかに改善していったら、人口減少を少しでも抑制していけるように、引き続き、各関係部局とも連携しながら、また関係団体とも連携しながら、様々な施策を展開していきたいというふうに考えてございます。

○分科員（大井としひろ） 再質問ですけれども、他都市との協働についてお伺いしたいと思います。

3月の予算特別委員会総括質疑において私も指摘しました、大阪と張り合うのではなく、関西経済圏とともに神戸市の発展を図るべきだと、私は考えております。そのためにも、神戸市独自で出来得る限りの施策の検討・展開を実施していくのみならず、加えて、近隣都市との連携の観点が重要であるとと考えております。

近隣都市が持つそれぞれの強みを生かしながら、関西経済圏における大都市の1つである神戸市が主導的に都市間連携を図ることで、具体的な成果を上げていくべきと考えますけれども、この辺の御見解をお聞きしたいと思います。

○岡山企画調整局副局長 関西におきましては、横浜市でありますとか川崎市など、東京圏の大都市とは異なりまして、京都市・大阪市・神戸市がいずれも自立した経済圏を維持しておりますので、それぞれの大都市が切磋琢磨しまして、自らの経済圏をより強く、そして持続可能なまちづくりを目指すことが、関西経済全体にとって非常に重要であると考えてございます。

このような中で、神戸市は圏域全体の牽引役として、近隣自治体との連携による取組を進めているところでございます。

2025年には関西万博の開催がありますし、神戸空港における国際チャーター便の就航が予定されておりますので、観光をはじめとした様々な分野での取組について、一層力を入れていきたいと考えてございます。

具体的には、淡路3市との周遊促進でありますとか、瀬戸内国際芸術祭との連携事業など、連携協定を締結している市町などとの間で、それぞれの地域資源や観光資源を活用した取組を検討しているところでございます。

加えまして、関西全体の活性化の観点では、神戸市も加入しております関西広域連合におきまして、関西経済連合会をはじめとする経済界との意見交換を重ねながら、官民連携による具体的な施策を展開しているところでございます。

特に、大阪・関西万博の開催を見据えまして、広域周遊観光ルートの造成でありますとか関連イベントを通じたビジネス交流機会の創出など、関西全体の活性化に資する取組を幅広く進めているところでございます。

神戸のまちの成長・発展のためには、神戸市独自の施策に加えて、主導的に周辺自治体との連携を図るなど、広域観点での取組が大変重要であると考えてございますので、大都市としまして圏域における中枢的役を果たすべく、今後、より具体的な成果につながるよう、取組を進めてまいりたいと考えてございます。

○分科員（大井としひろ） まとめますけれども、人口減少への対応には多面的な対応が必要になるので、これまで以上に人口動態の分析を深めながら、各局と連携を深めて効果的な施策を展開していただくとともに、近隣都市とも密に連携し、互いのよさを伸ばしていくような視点も含めた対応を、ぜひお願いしたいと思います。

次に、独自性のある事業推進によるシティプロモーションについてお伺いたします。

バランスの取れた施策だけでなく、広告塔となるような神戸ならではの取組を展開することで、メディアの注目を集め、神戸の魅力を全国にPRすることで、多くの人や企業・団体に共感をいただき、交流人口、関係人口、ひいては移住・定住や寄附獲得等につなげていくことは、極めて重要であると考えます。

その点、今年度の坂のまちプロジェクトは非常にユニークな取組であり、面白いと感じています。このプロジェクトの狙いと、今後の展開についてお伺いいたします。

○**岡山企画調整局副局長** 坂のまちプロジェクトの、まず狙いでございますが、神戸の坂の魅力を一層生かしていくとともに、課題については改善を図っていくために、市民の皆さんはもちろんのこと、全国におられる坂の愛好家でありますとか、神戸と同じく坂の多い自治体など、多くの方々と一緒に神戸の坂について考える、坂のまちプロジェクトに取り組んでいるところでございます。

特に、神戸の地理的特徴であります坂の価値を再評価しまして、情報発信・魅力発信と環境改善を両輪で進めていくことで、坂のまち神戸をしっかりと訴求していくことが、本プロジェクトの狙いでございます。

今後の展開としましては、今年度より坂のまちの魅力と課題について、多くの方々との議論を深める取組を順次進めていこうと考えてございまして、第1弾としましては、あなたと坂というテーマで気軽に参加できるフォトコンテストを開催中ございまして、今月9月末までやっております。

10月には、第2弾、第3弾として、トークフェス、ワークショップを、11月には第4弾としまして、坂を有する都市が神戸に集い、まち歩きや各分野の有識者とのパネルディスカッションを通じて議論を深める、坂のまちサミットを開催する予定でございます。

あわせて、都市局では坂の多いエリアの特徴の分析を、さらに建設局では大学生とフィールドワークをしながら、坂道の課題であるとか負担軽減のための方策を検討しているところでございます。

これらの取組を通じまして、坂に対する思いや知見を持つ様々な方々を巻き込みながら議論を深めるとともに、関係局とも連携しながら、坂のまち神戸としての魅力発信や環境改善に生かしていきたいと考えてございます。

○**分科員（大井としひろ）** 私の選挙区が須磨区なので、須磨は坂道が大変多くて、そして大変すばらしい絶景の場所がたくさん点在しておりまして、歩けば歩くほど奥が深いなど、私も地域を歩いて思っておりまして、SNSなんかで上げたりはしてるんですけども、ぜひその辺のところも考えていただいて、再質問ですけども、先進的な政策立案について、神戸市は昔から進取の気風で、新しいことにチャレンジをしてこられました。例えばポートアイランドの造成やポートピア'81の博覧会の開催など、他都市の先を行くような取組が人々を引きつけ、市民の未来を明るく照らしてきたと私は思っています。

時代は変わっても、そのような視点は重要であると考えています。企画調整局が旗振り役となり、庁内調整にとどまらず、社会の潮流を先読みし、時代の先を行くような政策を、AI等も活用しながら積極的に検討すべきと考えますけれども、御見解をお伺いしたいと思います。

○**辻企画調整局長** 企画調整局では、都市戦略の構築・展開というのが重要なミッションの1つでございます。様々な客観データの分析なり、国なり他都市の動向の情報収集ですとか新たなテクノロジーなんかも活用しながら、各局室区と連携を図っているところでございます。

例えば、今庁内のダッシュボードがございまして。大体、庁内で90種類あるんですけども、このデータの、いわゆるデータの可視化ですね。そういうところや、その政策立案や業務改革における行政データの利活用、またその学術論文の調査、こういったところでEBPMを推進しているところでございます。また、アイデア出しですとか情報整理などにつきまして、生成AIの活

用も進めているところです。

そのほかの20年後、30年後の社会を見据えた形で土台づくりとなるような、その10年間のまちの将来像や方向性を描く次期総合基本計画におきましても、市民のみならず経済界なり学識経験者等の多様な御意見を踏まえながら、未来の神戸に期待感を醸成していけるような議論を進めているところでございます。

このほかにも、神戸市政調査会ということで今年度新たに設置をさせていただいて、市政の様々な行政分野に関する答申なり調査・研究を行っていただいているところでございます。

引き続き、企画調整局が中心になりまして、神戸市が先進的に取り組んできたデータの利活用なども含めて、経済界なり学識経験者など多様な知見も取り入れながら、より先進的な施策の企画・立案に取り組んでまいりたいと考えてございます。

○分科員（大井としひろ） まとめますけれども、神戸のよさは、新たなものを取り入れ、全国に先駆けた取組を行うところにあると考えています。

引き続き、最先端の技術も活用しながら、基本計画の策定の中で期待感が持てるような、前向きな取組を行っていただきますようお願いいたしまして、最後に、大阪・関西万博に向けた取組についてお伺いいたします。

大阪・関西万博は、約2,800万人の来場者が想定されており、関西ひいては神戸経済の活性化のためにも、万博の成功は不可欠であると思います。来月で開催まで約半年と迫る中で、万博に向けた取組を、本市としてより明確にしていくべきと考えますけれども、万博開催時の取組についてどのような検討を行っておられるのか、改めてお伺いいたします。

○白波瀬企画調整局副局長 御指摘のとおり、大阪・関西万博は2,800万人が来場者と——経済効果も3兆円と言われております。この効果を神戸に取り込むために、万博会場内での神戸市独自の催事、さらには神戸への誘客などに検討を進めておるところでございます。

神戸市の催事でございますけれども、来年8月の月上旬に3日間、万博会場の催事会場を借り上げまして、神戸の様々な魅力発信の催しを計画しているところでございます。具体的には、関係局や神戸商工会議所とも連携しながら、観光コンテンツ・地場産業・文化芸術など、神戸ならではの魅力を発信する企画を検討しているところでございます。

特に、来年は阪神・淡路大震災から30年を迎えることもございますから、企業などの様々なパートナーとともに、神戸の持つ多彩な魅力や未来に向けて変わる神戸の姿を来場者の方々に運んでいただけるような、魅力あるものにしていきたいと考えておるところでございます。

また、神戸への誘客につきましては、様々な他都市とも連携しながら、特に神戸観光局が中心になりまして取組を進めているところでございます。

以上でございます。

○分科員（大井としひろ） 最後に質問ですけれども、この水上輸送の実現についてお伺いします。

今回の万博は、四方を海で囲まれた初の国際博覧会であり、神戸と夢洲が海路で結ばれることは、多様な海上交通が充実している港町神戸のPRになるとともに、神戸と万博の相互誘客にもつながるものと考えています。

先日、博覧会協会が公表しました来場者輸送具体方針において、神戸港・神戸空港から夢洲に向かうルートが予定されていることが示されましたが、本市として水上移送を実施することを決定したのか、検討状況をお伺いしたいと思います。

○白波瀬企画調整局副局長 御指摘の来場者輸送具体方針につきましては、博覧会協会が船会社と

か旅行者、自治体などにヒアリングをして、その結果を踏まえたものでございます。

実は夢洲側の栈橋につきましては事前予約が原則といったところで、現時点で検討しているところが複数エントリーされておるところでございまして、神戸市としてもまだ検討段階ではございますけれども、事前エントリーの事業者が優先されるといった点から、仮申請、枠取りをしているところでございます。

水上輸送につきましては、期間だとか採算性の問題からいろいろ課題がございまして、内容がなかなか不明瞭なところもございまして、まだ検討をしている段階ではございますけれども、定期運航はなかなか難しいですけれども、不定期であるチャーター船による運行を視野に検討しているという状況でございます。

以上です。

○分科員（大井としひろ） よろしく申し上げます。

以上で終わります。

○主査（ながさわ淳一） 次に、萩原委員、発言席へどうぞ。

○分科員（萩原泰三） 公明党の萩原泰三でございます。

一問一答でよろしくお願ひいたします。

まず初めに、行政手続のスマート化についてお伺ひいたします。

かねてより久元市長は、人口減少時代に対して楽観的・希望的観測を排し、極めて現実的に対処し、様々な施策を着実に進められております。

2040年には生産年齢人口が6,000万人未満にまで減少するとされており、日本全国で深刻な労働力不足に陥り、また、東京一極集中が一向に解消されない中にあることは、市役所においても、人材の確保が課題になってくることは明らかであります。

今後も安定して質の高い市民サービスを期待していくためには、業務の在り方や進め方を見直し、職員が専門性の高い業務に注力できるように、スマート化の取組を積極的に進めていくことは極めて重要だと考えております。

本市においては、e-KOBEによる電子申請の拡大により、令和5年度に件数ベースで約60%の行政手続がスマート化されていると聞いており、神戸2025ビジョンのKPIに沿って順調に進んでいることは評価しているところでありますが、改めて現在の状況と、目標の最終年度となる来年度に向けた取組の方向性についてお伺ひいたします。

○正木企画調整局局長 本市では、将来的な人口減少社会の到来、職員数の減少を見据えて、市民サービスの向上と来庁者数削減等による職員の業務効率化を目的に、市民や事業者が行う申請や届出、報告等の手続について電子申請や郵送申請を拡大していく行政手続のスマート化を進めてまいりました。

令和7年度までに、申請件数約290万件のうち70%に当たる約203万件についてスマート化するという目標を定めておまして、本年8月末現在で約64%のスマート化を完了し、順調に取組を進めているというふうに認識しております。

来年度の目標達成に向けて、引き続き行政手続のスマート化を進めていきたいと考えておりますが、一方で、電子申請の導入が進むことによりまして、従来の紙での申請と電子申請が混在し、職員の事務負担が増えているという新たな課題が生じております。

例えば、電子申請システム・業務システム・進捗管理ツールなど複数のシステムを操作しなければならず、手順が増加している。また、紙申請を前提とした業務フローになっているため、電

子申請にもかかわらず紙に印刷して事務処理を行うといった、非効率な運用となっているといった課題がありまして、現在、申請受理後の審査や入力作業等の自動化などによりまして、職員の手作業が残っている部分を効率化する取組を進めております。

行政手続のスマート化に向けては、市民接点のフロントヤード部分だけではなく、職員のバックヤード部分も一体で捉えて、市民の利便性向上と業務効率化の両立を目指すことが重要と考えております。引き続き、来年度の目標達成に向けた取組を着実に進めていくとともに、フロントヤードとバックヤードの両輪で、行政手続のスマート化に取り組んでいきたいと考えております。

○分科員（萩原泰三） ありがとうございます。電子申請と紙の共存する過渡期にあるということで、様々な課題もあるということをお聞きしました。しっかりと進めていっていただきたいと思っております。

電子申請の拡大により不要な来庁を減らす取組が大変重要である一方、現状としては、区役所に来庁して手続をすることを希望される市民の方もいらっしゃいます。そのような方のためには、来庁した際に素早く簡単に手続ができる環境を整備することも同様に重要と考えております。その中で、我が会派からは、いわゆる書かない窓口の導入を求めてきたところ、御局において、区役所での書かないワンストップ窓口の効果検証の取組の一環として、引越しに伴う関連の手続の現状調査を行ったとお聞きしております。

今回の調査によってどのようなことが明らかになったのか、また今後の展開、取組の方向性についてどのように考えているか、御見解をお伺いいたします。

○正木企画調整局局長 書かないワンストップ窓口は、転入などの住民異動に伴う複数の手続について、ガイダンス機能で必要な手続を漏れなく抽出するとともに、必要となる申請書などを住民が記載することなく作成することができ、複数の窓口を回ることなく、ワンストップで手続ができる仕組みでございます。

デジタル庁も積極的に導入を推進しておりまして、指定都市では浜松市が導入しているほか、近隣では宝塚市や加古川市で導入がされております。本市においては、書かないワンストップ窓口の導入により市民サービスや業務効率の向上が期待される一方で、職員が聞き取りながら申請書を作成するために、従来よりも窓口の応対時間が長くなり、繁忙期の窓口混雑を招く可能性があるという懸念から、効果検証を含めて慎重に検討を進めているところでございます。

今年3月には、書かないワンストップ窓口の導入効果を評価する際の基準とするため、現在の総合窓口において、職員が市民役となって引越しの手続を実際に体験し、市民が負担に感じる点や、各窓口での手続に要する時間等の調査を行いました。

世帯構成によりますけれども、様々な申請書に本人や家族の氏名を20回以上書くケースがあったり、手続が完了するまで1時間を超える滞在時間となったり、市民が負担に感じているのではないかという実態が明らかになりました。

また、市民役を体験した職員からは、申請書の記入方法が分かりにくい、自分に必要な手続が何かを分かりやすく案内してほしいというような声もございました。

また、この8月には、実際に書かないワンストップ窓口のデモ機を区に設置し、職員の聞き取りによる書かない申請書の作成などを、職員役・市民役のそれぞれの立場で体験する効果検証も行いました。詳細な分析はこれからでございますけれども、体験した職員からは、申請書の記入が不要になることは市民の負担軽減につながるというような声が多かったところでございます。

一方で、職員が聞き取りながら申請書を作成することで、やはり応対時間が増加する傾向にあ

ったため、全てを職員が聞き取って入力するのではなく、基幹系システムに既に入っているデータを活用することによる入力項目の削減や、市民にオンラインで事前に入力してもらう仕組みなど、応対時間削減のための対応策が必要との意見がありました。

また、マイナンバーカードや免許証をかざすことで、申請書に住所・氏名等の基本的な情報を印字する簡易な仕組みのほうが、むしろ市民の負担軽減につながるのではないかという意見もございました。

今後、この効果検証の分析・評価をさらに進めていく予定でありますけれども、特定のツールありきではなく、窓口を訪れる市民や応対する職員が直面している課題に基づき、どのような手続に変えるのが最適なのか、どのようなツールを活用することが効果的なのか、窓口現場の意見を踏まえながらしっかりと議論して、方向性を見いだしていきたいと考えております。

○分科員（萩原泰三） ありがとうございます。

ロールプレイングとか様々な試行錯誤をされていると思いますけれども、しっかりと書かない窓口を実現できるように、引き続き研究を進めていただきたいと思いますので、お願いいたします。

それに関連しまして、おくやみコーナーのワンストップ化について、ちょっとお伺いいたします。

区役所の窓口業務の中でも、御家族・御親族を亡くされて心労が重なる中で、市民の方々が複数の課にまたがって数多くの手続が必要とされる、いわゆるおくやみ手続について負担軽減を図ることは、市民に寄り添ったサービスとして大変重要と考えております。

我が会派として、令和4年度の本会議においてこのことについて質問したところ、今西副市長からは、おくやみコーナーにおけるDXの重要性や、実装化に向けた取組について前向きな御答弁をいただきました。

しかしながら、昨年度のこの決算特別委員会では、実証の結果として、専門的な対応が必要な手続があること、また、各種手続に関係するシステム端末の機器の配置に問題があることなど、おくやみ関連の手続をワンストップで対応するためには課題も多いということであり、この間、この取組が遅々として進んでいないというふうに感じております。

おくやみ手続のワンストップ化の進捗はどのような状況にあり、また、今後の方向性について、御見解をお伺いいたします。

○吉岡企画調整局デジタル戦略部長 現在、各区役所・北須磨支所に設置しておりますおくやみコーナーでは、必要な手続の御案内と、あと、申請書の作成支援を実施をしております。また、兵庫と北神区役所におきましては、利用が多い保険年金医療課関連の手続の受付までをワンストップ対応で実施をしております。

これらのサービスの拡充に向けて、企画調整局におきまして、令和4年度に個人の氏名・住所・生年月日・性別等を基幹系のシステムのデータと突合することで必要なデータを自動で判別する審査ロジックの技術検証を実施したところでございますが、申請者が個人の情報を提供可能な法定相続人かどうかを確認する手段が必要であるというような点でございましたり、全ての手続を対象とした判別システムを構築するには相当の費用と時間がかかるという課題がございまして、本格的なシステム化は難しいという結論に至ったところでございます。

この結果も踏まえまして、地域協働局からは、今後改めて各区の意見を聞きながら、おくやみコーナーの利便性向上に取り組んでいくと聞いておりまして、企画調整局としても、地域協働局

の取組を支援してまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

- 分科員（萩原泰三） ありがとうございます。なかなかシステム上、難しいということで、地域協働局と協力していくということですので、またこの件に関しては、地域協働局で質問したいと思います。

続きまして、情報格差についてです。

行政手続の住民サービスのスマート化も進める一方で、市民誰もが恩恵を受けられるようにするためには、利用者である市民のデジタルリテラシー向上の取組も不可欠だと考えております。

そこで、電子申請が難しい高齢者等の情報格差、いわゆるデジタルディバイド対策も併せて行う必要があると考えますが、令和5年度の相談窓口等の利用実績についてお伺いいたします。

- 吉岡企画調整局デジタル戦略部長 御指摘のとおり、行政手続のスマート化を進めるに当たりまして、高齢者等のデジタルリテラシーの向上を支援していくという取組は、非常に重要であるというふうに認識をしております。

本市では、そのような取組といたしまして、1対1でスマホの活用方法を無料で相談できるスマホ相談窓口を、各区役所・支所に設置しております。さらに、この10月からは明舞出張所にも拡大をして、計13か所で開設をしております。令和5年度は約3,600名の方に御利用いただいております。

また、地域福祉センター等で開催されるふれあい喫茶等の交流事業に参加をしながら、スマホの活用相談等も行っていただけるようにということで、スマホの出張相談会も開催をしております。こちらにつきましては、令和5年度、約3,500名の方に御参加をいただいたところでございます。

また、この事業の中で、e-KOBEなどのスマホを活用した便利な行政サービスの御紹介をしております。これらの取組を通じて、行政手続のスマート化の推進にもつなげたいというふうに考えているところでございます。

御参加いただいた利用者のアンケートでは、92%が満足もしくはおおむね満足という回答をいただいております。好評をいただいているところでございます。引き続き、高齢者の方を含めて、デジタル化の恩恵を受けられるように取組を進めてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

- 分科員（萩原泰三） ありがとうございます。

先ほど御回答の中で、合計で7,100人ぐらいですかね、参加があったということで、一定の効果があつたのではないかと推察されますが、ただスマホの操作というのは、1度教えてもらってもなかなか身につくものではないので、引き続き継続をしていただきたいと思っております。

このスマホ教室に参加した人から、先ほど御紹介あつたように、それぞれのやりたいことに応じて、子供とか孫に教えてもらうより丁寧に教えてもらえてよかったという喜びの声を聞いている一方で、この市のスマホ教室の取組自体を知らなかったというお声も聞いております。このスマホ教室は、スマホを使いこなすことが難しいため、いろんな情報にアクセスするのが難しい方が対象になってくるので、この周知方法とか申込方法に工夫が必要とありますが、今後の方策についてお伺いいたします。

- 吉岡企画調整局デジタル戦略部長 御指摘のとおり、このスマホ教室につきましては、そもそも

スマホに不慣れな方が御参加いただくというところで、工夫しながら周知・アプローチしていくことが重要だというふうに考えてございまして、デジタルによらない広報を意識的に行っているところでございます。

この4月には、広報紙において、表紙から4面にわたる企画記事を掲載させていただきまして、その中でスマホ教室の御紹介をさせていただいたほか、各区の窓口の実施状況については、毎月区民版でお知らせをしているところでございます。

また、広く市民の方の目に留まるように、スマホ教室を実施するに当たりましては、区役所の入り口等の分かりやすい場所にポスターやのぼり旗を掲出したり、もしくは区役所やコンビニにチラシを置いていただくことで、市民に知ってもらう機会を増やすというところを意識してございます。

また、いずれの事業も電話申込みを基本とすることで、アクセスのしやすいような事業を目指してございます。

また、地域福祉センターにおいて開催するスマホ出張相談会については、地域団体の協力が必要不可欠でございますので、毎年度区役所を通じて、ふれあいのまちづくり協議会に情報提供を行うほか、婦人団体協議会の定例会でも案内を行っているところでございます。

今後とも広く知ってもらえるような広報に努めながら、デジタルリテラシーの向上支援策に取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○分科員（萩原泰三） ありがとうございます。

様々工夫されてると思うんですけども、このスマホ教室、対象、基本的には高齢者の方をターゲットにされていると思うんですけども、高齢者がよく集まる場所って、やっぱり病院があるんですね。

以前お伺いしたんですけども、県警と医師会が連携して、振り込め詐欺の防止のチラシをお医者様から渡していただくというような取組をしているということで、お医者様からスマホ教室を案内するのは難しいと思いますので、例えば病院の待合室とかにチラシを貼ってもらう協力をするとか、そういったことも考えられると思います。

また、場所も区役所と地域福祉センターが基本となっていると思うんですけども、例えばこのスーパーの一角を借りて、より目につくところでやることによって、市がこういう事業をやっているというのを周知するというのも考えられると思いますので、そういったところを検討していただきたいと御要望させていただきます。

では、次のテーマに移りたいと思います。

これまで、生産年齢人口の減少に伴う行政手続のスマート化について質問してまいりましたが、次に、人材の市内定着について御質問させていただきます。

この生産年齢人口減少の問題は、多方面で課題を生じることは論をまたないところでありますが、例えば民間企業、特に中小企業にとっては、人手不足が企業活動に大きな影響を与えております。

私も一昨年末まで市内の中小企業に勤めていましたが、新卒・中途採用を問わず、なかなか採用に至りませんでした。新卒者を採用するにはインターンシップが必要ですが、折からの人手不足でそこまで十分に手が回らない、そういった現状がありました。

このように、一企業が採用活動として学生向けのインターンシップを実施しようとしても、効

果的な募集方法や受入れ体制の構築、またプログラムの組立てに関するノウハウがある企業ばかりではないと思われま。また、人手不足でそもそもインターンシップをしたくてもできない、そういった企業も少なくないのではないかと考えております。

そこで、昨年11月に設立された大学都市神戸産官学プラットフォームでは、学生の市内企業への定着に向けたインターンシップ事業に取り組んでいると聞いており、先ほど申し上げたような市内企業にとって期待度の高い事業だと考えておりますが、取組状況についてお伺いたします。

○**辻企画調整局長** 御質問にありましたように、市内の中小企業にとりまして、人材確保というのは非常に重大な課題であると考えております。

私も大変危機感を持ってございまして、ちょっと関係者なんかとお話ししていると、やはりその採用もそうなんですけれども、その企業の中で新卒者がいかに定着していくかということにやっぱり課題があると——早く辞めていくという傾向が強くなっているということです。そういう意味では、インターンシップというものが基本的にはその企業の定着率を上げていく、もしくはその業界内の定着を上げていくということは、エビデンスがどうもあるようですので、そういう意味でもこのインターンシップというものに注力していくことが必要ではないかというふうに考えてございます。

今御指摘のとおり、中小企業のインターンシップの課題といたしましては、特にその採用・雇用に多大なコストをかけることが難しいということ、またインターンシップに関する知識・知見の不足、受入れ体制の整備がされていないとか、学生の大企業志向の高まりということ、こういったところも課題として挙げられているところでございます。

こういったことから、先ほど御質問がございました産官学プラットフォームのほうでは、インターンシップに関する知識・知見を有する専門人材をコーディネーターとして配置いたしまして、企業ごとの業種なり実施目的、またそのインターンシッププログラムの設計、実習の継続したサポート、こういったところで、受入れ企業側の負担軽減を図っていこうというふうに考えてございます。

プラットフォーム参画大学のほう——それぞれ大学にはキャリアセンターがございまして、そういったところと連携をいたしまして、プログラムの内容や企業情報を効果的に発信しているところでございます。

今年度の進捗としますと、大学の単位認定——実は大学の単位認定にも課題があるとは思ってございますけれども——これを連携したインターンシップと採用選考を連動させたプログラム、採用直結型と呼んでございますけれども、これは3企業の受入れに対して7名のマッチングで、受入れ企業からは賃金の支払いを受けながら働くようなペイド型、これについては6企業の受入れに対しまして22名の学生の応募ということでございます。

これは、今後選考予定でございまして、正直申し上げてまだまだ規模的にもこれからだと思われま。これをどんどんやっぱり浸透させていくことが市内中小企業の人材確保なり市内定着を図っていく——これは行政にとっても、若年者の人口定着を図っていくことは非常に重要な取組だと考えてございまして、本プロジェクトの受入れ企業のさらなる拡大ですとか、多様な種類のプログラムの開発、あと企業ニーズもしっかりと踏まえた学生が参加しやすい形での環境整備、こういったことを通じて、プロジェクトの充実をプラットフォームのほうで図っていきたいというふうに考えてございます。

○**分科員（萩原泰三）** ありがとうございます。

負担軽減をするというのは本当に非常に大事なことだと思いますので、引き続き取り組んでいただきたいと思います。大学生とその市内の企業のマッチングによって市内定着を促進させて、域内サイクルをさせる仕組みをつくり上げていただきたいと思います。

特に市内の中小企業の中には、世界トップクラスの技術力を持った企業が幾つもあります。最近のインターンシップは採用活動の一環として取り組まれているので、少し難しいかもしれませんが、この複数の中小企業を回るようなパッケージ型のインターンシップであったりとか、大手企業にはない中小企業ならではの魅力を知ってもらうために、特色ある中小企業をいろいろ比較できるような、そういったプログラムをつくっていただければと思いますので、期待しております。

この大学生と市内企業のマッチングを持続的に回していくためには、この大学生の卵である高校生の市内定着、市内大学また通学可能地域への進学促進が肝要と考えております。そこでまず、この神戸市内の高校生の大学進学時の転出入の状況についてお伺いします。

○**企画調整局長** 今、市内大学の入学の定員の充足率ということでございますけれども、2040年には大体8割になるというふうに推計してございます。委員御指摘のように、市内高校生の市内定着なり市内大学の通学促進というのは、そういう意味では喫緊の課題でございます。

少し幅のあるデータになりますけれども、いわゆる15歳から19歳、いわゆる高校入学から大学入学までのデータを取ってみますと、全体としては転入超過の傾向はあるんですけれども、大阪府なり東京都など大都市への転出超過傾向が非常に強くなってきているということでございます。

そういう意味で、その大学入学時の自県進学率については、これは府県レベルのデータなんですけれども、兵庫県内の高校を卒業した方というのは、大阪府なり京都府と比較して、その進学率が約44%というふうに相対的に低くなってございまして、これは兵庫県・大阪府・京都府の中で、兵庫県だけが流出超過となっております。

そういうことを考えますと、全体としては比較的多くの高校生が市外・県外に流出しているのではないかとこのように想定されます。

○**分科員（萩原泰三）** 大学進学時に多くの高校生が市外に転出してしまっていると想定される現状からすると、この大学からの就職支援だけではなく、高校生以下の学生に対しても、神戸で学び、この神戸で働くことの魅力を知ってもらい、市内大学への進学率を高めるような施策も必要ではないかと考えておりますが、御見解をお願いいたします。

○**企画調整局長** この、いわゆる高大連携と私どもは呼んでございますけれども、この高大連携は、非常に重要な取組だと考えております。

国におきましても、平成26年の中教審の答申で、かねてより国においても議論されてきたところでございますし、先般の急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方という、これも中教審の取りまとめの答申でございまして、ここでもやはり初等・中等教育との接続の強化ということが、いわゆる大学をはじめとする高等教育機関が目指すべき姿として取り上げられているところでございます。

高大接続については、高等学校の段階までに培われた資質なり能力を、いわゆる高等教育——いわゆる大学等におきましてどう伸ばしていくかという視点から、例えばその高等教育機関で扱われているような研究テーマについて、課題の発見ですとか、仮説をどう設定するとか、そういったところも含めて、課題解決のプロセスをレポートにまとめて、大学教員が児童・生徒に指導するプログラムをつくるか、そういったことで関係性を深めていくということが大事ですし、

またその思考力・判断力・表現力、そういったものが——主体的に学習に取り組む姿勢ですね、それを総合的に伸ばす意味でも、非常に有効だというふうに考えてございます。

もちろん、定着という観点も必要でございますので、こうした取組に神戸ならではの視点なり市内企業と高等教育との連携の要素を加えることができれば、高校から大学、大学から就職、こういった市内定着率の向上にも寄与するというふうに考えてございます。

ただ、高大接続についてはそれぞれ飛び越えていきますので——その分野をですね。まだまだハードルが高くて、実際には十分ではないというふうに考えてございます。今後どのような取組ができるか、これは先ほど御指摘ございました産官学プラットフォームは、国立・公立・私立全ての大学・高専が入った——11大学・高専が入ったプラットフォームでございますので、そのところでぜひ検討していきたいというふうに考えてございます。

○分科員（萩原泰三） ありがとうございます。神戸には様々なリソースがございますので、しっかりと進めていっていただきたいと思います。

次に、留学生について。

日本全体でこの人口減少——生産年齢人口が減少していく中においては、この高度な知識や技能を持つ外国人人材を受け入れ、労働力を確保することも含めた対応が必要であります。国においても、外国人人材の確保や受入れ拡大に向けた取組が模索・展開されていると承知しております。神戸市内に滞在する外国人の内訳では、留学生の割合が多いと聞いておりますが、これらの人材の獲得に向けた取組の内容についてお伺いいたします。

○中野企画調整局部長 市内の大学等で学ぶ留学生につきましては、令和6年の5月時点で約4,600名となっております。平成27年と比較いたしまして約2.5倍に増加をしております。新型コロナウイルスの収束後、再び増加傾向にございます。

若年人口及び生産年齢人口の減少が加速化しておりますけれども、優秀な外国人の留学生ということを戦略的に受け入れていく必要があるということは、先生のおっしゃるとおりかというふうに考えております。市内大学の国際競争力の強化のほかに、神戸経済・地域社会の発展のためにも重要な取組であるというふうに考えております。

留学生の獲得に向けましては、令和2年の3月より、留学を考える海外の学生、また国内の日本語学校に通う外国人留学生等を対象にいたしました多言語ウェブサイト、K O B E S T U D Y A B R O A Dを構築をしております。その中で、情報発信機能の強化、また市内の高等教育機関とも連携をいたしまして、神戸への留学希望者が神戸留学に関する必要な情報を一括して得られるようなコンセプトをさせていただいております。

あわせて、SNSによります情報発信、また市内とか大学でのイベント情報でありますとか、あとは神戸の町並みの動画でありますとか、その辺りをこのウェブサイトの中で投稿いたしまして、拡散を行っているという形でございます。

また、産官学プラットフォームにおきまして、神戸外国人高度専門人材育成プロジェクトを実施しております。これにつきましては、市の中で人材不足が深刻であります介護分野におきまして優秀な外国人介護人材を新たに確保していくというような取組でございまして、海外の看護系の大学、専門学校などの教育機関などと連携をいたしまして、専門教育を受け、日本での就業に意欲のある学生を市内の大学で受け入れた上で、日本語教育、介護実習ということでやっていただきまして、在留資格の特定技能1号を受験していただくということで、合格をしていただいた暁には、市内の福祉施設等で就労してもらうような取組をしております。こういった取組を

している状況でございます。

以上でございます。

- 分科員（萩原泰三） ありがとうございます。先進的な取組もされているということでお伺いいたしました。

決算説明書では、外国人留学生の戦略的獲得と、この定着についてのK P Iとして、令和5年度においては4,430人の市内留学生がいることが記載されていますが、この定着については数値化されておりません。定着を数値化することは難しい部分があると思いますが、卒業後に市内企業に就職していただけるような戦略も重要だと考えておりますが、このK P Iの達成に向けての取組の状況についてお伺いいたします。

- 中野企画調整局部長 今、先ほど申し上げました外国人の高度専門人材育成プロジェクトにつきましては、先ほども申し上げましたとおり、市内の福祉施設のほうに定着をいただこうということを目指したプロジェクトということでございますので、こういった形のプロジェクトということで、様々、定着に向けての取組をしているということでございます。

また、経済観光局におけます合同説明会でありますとか、あと地域協働局、また神戸国際コミュニティセンターで取組をしておりますポータルサイトの取組でありますとか、そういった形で全市的に取組をしていっているというような状況でございます。留学生の獲得につきましては、なかなか日本というのは厳しい状況かなというふうには思っているんですけども、卒業後の市内定着に取り組んでいくということにつきましては重要な視点であるというふうを考えておまして、引き続き関係各局と連携しながら取組を進めていきたいというふう考えているところでございます。

以上でございます。

- 分科員（萩原泰三） ありがとうございます。では、次の質問に移ります。

繰り返しになるんですけども、先ほどまでは人口減少対策の観点から、人材の獲得・定着に向けた取組について質疑させていただきましたが、加えて子供たちの育成の観点について質問をさせていただきます。

今の子供たちは、社会に飛び出して間もなく、2045年に、現役世代にシンギュラリティー——技術的特異点が起きる世代と言われております。定型的な仕事や指示を受けてする仕事は限られてくるようになると言われております。そのため、自ら考えて動く、今ないもの、新しいものを新たに生み出す力が必要になり、彼らにはこれまで以上に主体性・独自性を育み、柔軟な思考を育むようなアプローチが必要不可欠です。

御局が実施するこどもの創造的学び事業が、そういう意味で合致する取組であると考えておりますが、この事業の狙いや具体的な事業内容について、まずお伺いいたします。

- 中野企画調整局部長 この狙いでございますけれども、子供の好奇心または探求心を刺激をしていくということでございまして、子供1人1人が本来持っている創造性を育む機会を提供していくということが重要であるというふう考えてございます。

地域社会全体で子供の創造性を育む環境づくりを進める必要があるというふう考えておるところでございます。こういった背景の下で、我々企画調整局におきましては、2020年にこどもの創造的学びビジョンというのを策定いたしました。

このビジョンにおきまして、子供たちが様々な本物や憧れと出会い、ということで、好奇心を持って果敢にチャレンジすることで、予見困難と言われるような未来を創造力をもって切り開い

ていくというような理念を掲げておきまして、本理念に沿って、子供の創造性を育む様々な取組を行っているところでございます。

例えばユメイエと呼ばれるような事業でありますとか、また、ちびっこうべということで、K I I T Oにおきましてやっているような、そういったような創造力を育む事業をしてございます。また、K I I T Oの中には、K I I T O：300キャンプみたいな形で、そういったような創造性を育むような場所をつくりまして、多くの市民に利用をいただいているということでございます。

昨年度におきましては、教育委員会事務局との連携の下に、外部との連携によります探究的な学び推進事業ということで実施をさせていただきまして、学校におきましても創造的な学びを展開したところでございまして、今年度からは、事業所等から連携事業の情報提供を受けまして、学校が事業所等と連携しまして学習活動を展開することにより、多くの子供たちへの創造的な学びを届けたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○分科員（萩原泰三） ありがとうございます。

先ほど御答弁いただいた教育委員会との連携のことなんですけれども、この神戸2025ビジョンのK P Iの進捗状況について、こどもの創造的学びの推進が、目標10校に対して進捗が4校にとどまっており、達成率としてはちょっと低いのではないかなと思われませんが、これからの取組状況についてお願いいたします。

○中野企画調整局 当初K P Iを設定をさせていただきました時点——令和2年度でございませぬけれども——まず、小学校での創造的学びの実施拡大ということで、その次の展開としまして中学校を想定したということでございますが、令和3年度から教育委員会事務局と、実際にどういふふうに進めていくかという協議をする中で、小学校だけでなく中学校も一緒に進めようよという形になったところでございます。

こういったような形で対象を拡大したということでございますので、K P I上は小学校での実績は4校となっているのが事実でございませぬけれども、中学校も加えた実績としましては10校という形になっておるところでございます。

今後、ビジョン策定時に設定しましたK P Iとは異なりますけれども、ビジョンに掲げられた方向性に沿った形での拡充ということを考えておきまして、引き続き小・中学校において、子供の創造的学びを推進していきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○分科員（萩原泰三） ぜひ取組を続けていただきたいと思っております。

この次世代を担う創造的人材の育成のために、より多くの子供たちを対象として取組が拡大することが大変重要であり、評価しております。一方、学校教育の現場では、少子化による教員の配置数の減少や多忙化による教員の負担増の課題があり、多くのことを望むこともできません。

そこで、御局がこのような事業に取り組まれていますので、この義務教育の枠組みから飛び出して、神戸市ならではの先進的な取組として実施することで、この独自の教育プログラムを1つの都市ブランドとして発信することが可能となるのではないかと期待しておりますが、今後の事業の方向性についてお伺いいたします。

○辻企画調整局長 創造的学びの場につきましては、御指摘のとおり、義務教育の課程でやるということになりますと、教員の皆さんの多忙化ですとか負担ということも当然考慮に入れる必要がありますので、やはり最近では、民間事業者の方の取組というのが非常に活発になってきている

のかなというふうに思います。

先ほど御紹介のありましたK I I T O：300もそうですし、先般、中央区の文化センターで、4歳から15歳の子供を対象とした民間の事業者の方による仕事体験ですとか、カードゲームなどのイベントが開催されまして、私も参加をさせていただいたんですけれども、そこでびっくりしましたのが、やはり、参加された子供たちとか保護者の熱気でかなり盛況であったと、熱量が高かったということで、こういったことに対するニーズは相当高いものがあるんだなというふう実感したところでございます。

これまで、主にその実施団体とか企業の助成で、子供たちに創造的学びの場を提供するということをやってまいったわけなんですけれども、この広がりですとか規模感っていうところに、やっぱりちょっと課題感があるというふうに感じてございまして、今、いろんなアプローチを検討しているところでございます。

例えば創造的学びの担い手の、例えば大学生とともにパイロットプロジェクトを実施する中で、いろんな今後の展望なり課題なりを検証したいというふうに考えてございまして、こうしたその担い手の育成なり、先ほどのK I I T O：300の拡充、こういったところも含めて、創造的学びがさらなる広がりを見せるような取組を進めていきたいというふうに考えてございまして。

○分科員（萩原泰三） ありがとうございます。

局長のほうから、広がりについて課題があるというふうにおっしゃっていたんですけれども、当然広がりも大事ですし、またとがった分野も必要だと思うんですね。

先日、上島委員長のお計らいで、神戸医療産業都市構想の視察に参りまして、成宮理事長、北村センター長をはじめ、機構の首脳と懇談する場をいただきました。様々なお話があった中で、センター長が、学生の頃に実は学校の先生になりたかったということで、その思いがあることから、この出前授業を以前からされてると——この神戸市においても、全中学校回りたいという意気込みを語っておられました。

また、黒田副市長も出前トークをされるということで、この国内トップクラスの研究者が近くにいらっしゃいますので、こういったお2人をはじめ、また民間企業の方にも協力を得ながら、ちょっと広がりつつ、またとがった、非常に突出したようなプログラムをつくっていただければと思いますので、お願いいたします。

では、続きまして、ふるさと納税について御質問させていただきます。

先ほど委員からも質問があったんですけれども、自治体間の返礼品競争が過熱しておりまして、この返礼品を目的にカタログショッピングするような寄附をされる方もいるため、官製通販とやゆされる状況になっております。このようなふるさと納税の制度上の課題が浮き彫りになり、制度の抜本的な見直しの必要性も訴える声もある中で、納税される方がふるさとに貢献したいという思いを実現する、このふるさと納税本来の趣旨を改めて見詰め直す必要があるのではないかと考えますが、神戸市としては、ふるさと納税という制度についてどのように向き合い、どのような方針で取組を進めていくか、御見解をお伺いいたします。

○辻企画調整局長 神戸市のほうでは、これまでから総務省が定める基準にのっとりまして、ふるさと納税の、先ほど御質問ございました、本来の趣旨に沿った形での運用を行ってきたところでございます。

一方で、ふるさと納税の寄附額が全国的に伸びていく中で、神戸市としても伸ばす必要があるということから、返礼品が重視されている現状も踏まえながら、魅力的な地場産品を増やす必要

があるというふうなことも考えてございまして、市内で製造されているような人気商品の開拓、企業との連携によるオリジナル返礼品の開発なりとあわせまして、お越しいただく形での体験型メニュー、こういったところにつきましても、返礼品として拡充したいというふうに考えてございます。これは、結果として神戸市内の事業者の皆さんにお金が落ちることになりますので、ぜひ、こういったところも進めていきたいと考えてございます。

また、そのほかにも、プロジェクトや課題解決にふるさと納税を活用いたしますふるさと納税型のクラウドファンディング、こういったところも効果的に活用していったら、神戸の出身の方ですとか神戸ファンの琴線に響くような、共感してもらえりような、そういった事業をPRしていきたいというふうに考えてございます。

国への要望につきましては、先ほども御答弁申し上げたんですけれども、しっかりとその本来の趣旨に沿った制度となるような見直しを求めていっておりますので、今後も国に対しましては継続的な制度の見直し、改善を要望していきたいというふうに考えてございます。

ふるさと納税を利用する寄附者が、やはり返礼品を重視する傾向にあること、これは事実でございます。本市への寄附を増やすということは、そうした現状も踏まえて取り組む必要があると考えてございます。

そういう意味では、しっかりと総務省が定めるルールを遵守いたしまして、本来の趣旨にのった形で、適正な制度運用の下に、少しでも神戸市の収入が多くなるように引き続き取り組むとともに、本市の魅力をしっかり多くの方に発信できるように努めてまいりたいというふうに考えてございます。

○分科員（萩原泰三） ありがとうございます。

この寄附額増加に向けた取組も重要ですが、他都市の一部では、この返礼品の産地偽装のトラブルが生じています。このような不適切な事案が一たび発生しますと、寄附額の減少のみならず、この市に対する信頼であったりとか都市ブランドの低下につながりかねないと、大変危惧をしております。

市として寄附額増加に向けた取組の推進を行うべきであるものの、この厳格化される地場産基準への対応が求められる中では、これまで以上に返礼品の管理徹底と、一層の寄附額拡大に向けた取組の推進を両輪で回していく必要があると思っておりますが、御見解をお伺いいたします。

○中野企画調整局部長 本市といたしましては、3点取組をさせていただいております。

まず1点目ですが、返礼品の申請時におきまして、過去の取引実績等を確認いたしまして、事業者が適正な食品返礼品を確実に供給できる体制を持っているかどうか確認をしております。

2つ目でございますけれども、食品返礼品の産地名の不適切な表示などを行った場合の取引の中止、もしくは契約不履行時の違約金及び損害賠償に係る規定を定めた誓約書の義務化を図りました。

3つ目でございますが、定期的な返礼品の抜き打ち調査——我々は返礼品Gメンと呼んでおりますけれども——そういったような形の取組を進めておりまして、現物の荷姿、内容量、商品の状態などを調査をしております。

先ほどおっしゃってくださったように、本市に対する信頼、都市ブランドの低下ということは避けなければならないというふうに考えておりまして、適正な返礼品を提供するということが必要不可欠であろうというふうに思っております。

こういったような、寄附額を伸ばすため返礼品の拡充、それから品質の管理の徹底ということ

の両輪を取り組む必要あるというのは、おっしゃっているとおりでございます。

一方で、対象品目がやっぱり膨大となっていておきますので、そういった形にかかる負担でありますとか費用ってというのが膨らんでいるというのは事実でございますので、こういった課題もあるというような現状でございますけれども、そういった御指摘のような両者の、両輪によりバランスよく進めていく必要があるということにつきましては、そのように考えているところでございます。

以上でございます。

○分科員（萩原泰三） ありがとうございます。大変労力のかかることだと思いますが、しっかりと進めていただきたいと思えます。

最後に、公民連携についてお伺いいたします。この民間事業者との連携プロジェクトについて、K P I の進捗状況を見るとかなり順調に進んでいるように見受けられますが、この神戸市と民間事業者との連携事例について具体的な取組を見聞きすることは少ないように感じております。

この公民連携の取組については、成果また効果としてどのようなものを設定しているのか、また具体的にどのような成果が出たのか、御見解をお伺いいたします。

○中野企画調整局部長 今おっしゃってくださったように、K P I につきましては2025ビジョンで140件ということではございましたけれども、令和5年度に実施いたしました事業180件という形になっておまして、平成25年度から専門部署を設けてやっておりましたけれども、そうしたような目的・成果という形で出ているのかなというふうに思っているところでございます。

公民連携の取組の目的・成果につきましては、市民サービスの向上、事業効率のアップということで、いろんなポータルサイトで公表させていただきまして、提案を募集させていただいているような状況でございます。

いろんな各事業者——事業連携協定を締結しているような企業との連携でありますとか、もしくはそういったシミュレーションをしまして、帰宅困難者誘導マニュアル——これは危機管理室のほうでつくっておられますけれども——そういった形に反映させるなど、取組が広がっているということでございます。

また、企業版ふるさと納税をしてくださったところとも活用いたしまして、子育て支援事業を活用するという形でございまして、今まさにそういう取組をしているということでございます。そういった取組を、この10月に、テレビでも放映をしていただくような形で周知をできるような形で、今取組をしているという形でございます。

企業との連携につきましては、政令市の中でも先駆けて専門部署を立ち上げて推進をしてきたところではございますけれども、その結果、意識醸成——企業と連携していくんだということの醸成は育まれてきているかなというふうに思っておりますけれども、様々な施設におきまして、企業の持つ知見・リソースを活用をしていくという形の動きが現れてきておまして、市民サービスの向上、地域活動の活性化など、一定の効果がつながってきているものと考えているところでございます。

以上でございます。

○分科員（萩原泰三） ありがとうございます。

神戸市では、現在20の企業と包括連携協定を締結するとお聞きしておりますが、この協定の数ではなくて、具体的な連携の成果を市民に届けることで、初めて意味を持つのではないかと考えております。

企業側にも様々な思惑があると考えられますが、これまでの連携の在り方について検証し、協定締結後一定期間経過したものについては、当初の連携協定の目的を果たすことができているのか、今後も連携協定を維持することが効果的かといった観点で、検証が必要ではないかと考えております。

一方で、多様化する市政課題の解決には民間のリソースが不可欠であることから、この企業と神戸市の双方にとって有益な連携が図れるような戦略を再構築すべきと考えますが、御見解をお伺いいたします。

○**辻企画調整局長** 御指摘のとおりでございます。

実は、包括連携協定を一番最初に結んだのは10年以上前で、私が企画の課長をしておったときなんですけれども、それから10年以上も経過してございます。企業との連携というのは、その協定そのものが目的ではなくて、この締結が目的ではなくて、御指摘もございましたように、企業が神戸市との連携で、いわゆる市政の基本方針を共通理解した上で市政課題を解決するというと、また、地域の活性化または市民サービスの向上等に向けた具体的かつ継続的な取組が重要であるというふうに認識してございます。こういうことを双方が理解しながら、当然企業にもメリットがある形でない、なかなか持続をしていかないということがございます。

例えば包括連携でございまして、協定締結から一定の期間が経過をし、発展性が見込めないもの、また、それぞれのニーズですとか環境の変化とともに終了した取組なんかもございまして。そのため、市からもより能動的に市政課題を発信することで企業の力を引き出していただく、またPRをしていただくために、例えば今年度震災30年を契機とした防災分野の取組の強化といったような市政課題に基づくテーマを設定いたしまして、取組の拡充なり見直しに向けた、各企業との協議を進めているところでございまして、協定の在り方なり内容の見直しを行うこととしてございます。

今後も引き続き、企業と市の双方にとって有益な連携が図れるような形で、複数企業・複数部署の連携でのプロジェクトの推進、また企業版のふるさと納税を用いたリソース——人・物・金ですね——そういった活用ですとか、あと企業のネットワークを生かした連携事業の推進、こういった神戸ならではの企業との連携方法を模索しながら、より質の高い連携事業に取り組んでいきたいというふうに考えてございます。

○**分科員**（萩原泰三） ありがとうございます。質問は以上となります。

○**主査**（ながさわ淳一） 委員の皆様申し上げます。午前中の審査はこの程度にとどめ、この際、暫時休憩いたします。12時55分より再開いたします。

（午前11時52分休憩）

（午後0時55分再開）

○**主査**（ながさわ淳一） ただいまから決算特別委員会第1分科会を再開いたします。

午前中に引き続き、企画調整局に対する質疑を続行いたします。

○**分科員**（赤田かつのり） それでは始めさせていただきます。

一問一答でよろしくお願いたします。

まず、ガバメントクラウドの導入についてです。

政府は、全ての自治体の基幹業務システムを、2025年までに、住民票や地方税などの20の標準的な業務システムを、デジタル庁が統括管理するガバメントクラウドへ移行することを目指して

おり、本市は積極的にその準備を進め、まず12業務を、移行期限の令和7年度中にシステム標準化をして、ガバメントクラウドへ移行する予定です。

そこでお聞きします。共通クラウド、ガバメントクラウドとして、どこを採用するのでしょうか。

また、この移行は絶対に自治体として実施しなければならないことなのでしょうか。

- 吉岡企画調整局デジタル戦略部長 まず、ガバメントクラウドとして採用を予定しているクラウドサービスですけれども、本市はAWS、アマゾン社のクラウドサービスへの移行を想定をしております。

絶対にかどうかといったところで言いますと、いわゆるシステム標準化法の中で、ガバメントクラウドへの移行につきましては努力義務というふうにされているところでございます。

- 分科員（赤田かつのり） 移行については努力義務ということで、答弁が返ってまいりました。

標準化法というものの第10条では、「地方公共団体は、デジタル社会形成基本法第二十九条に規定する国による環境の整備に関する措置の状況を踏まえつつ、当該環境においてクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して地方公共団体情報システムを利用するよう努めるものとする」と定めており、これは今御答弁ありましたように、努力義務であって義務ではないと——つまり自治体としての判断だということになるわけであります。

私は思うんですけど、これ、一旦立ち止まる必要があるんじゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

- 吉岡企画調整局デジタル戦略部長 補足をさせていただきますけど、まず、ガバメントクラウドへの移行につきましては努力義務ということでございますが、標準準拠システムへの移行につきましては、令和7年度を目標にといったところが定められているところでございます。

その上で、ガバメントクラウドを利用するかどうかといったところで言いますと、私ども現在市内のプライベートクラウドの環境がございますので、そういったものを継続利用するという案もございますが、今回、国が安全でより効率的な環境としてガバメントクラウドを選定する中で、私どもとしてもよりセキュリティーを向上したりとか、あと職員の維持管理の負担を軽減したりというようなメリットが感じられることから、AWSを選定をして移行を進めているという状況でございます。

- 分科員（赤田かつのり） 標準化によって、システムから印刷される帳票や出力可能なデータの形式が変更されると聞いているんですけども、それと、例えば障害者福祉のサービスの申請書を見てみたんですが、神戸市と近隣の都市とをちょっと比べてみたんですね。比べてみると、指定申請をする事業の種類で、神戸市の種類にはあるけれども、ほかの市の申請書を見ると、ちょっとないものがありました。

障害児相談支援事業とか、特定相談支援事業の指定申請を別にしているのかなと思ったんですけども、それからまた、これはいわゆる様式第1号である——ちょっと細かい話、他局の話になるんですけどね。この別紙を——それは、要するにそのないものは、他都市の場合は様式第1号に別紙をつけているところとそうでないところもあるとか、いろいろ書式に違いがあるなと思ったんですね。

そもそも、この共通の様式にしないと出力できないならば、この共通化するのは一体どこの段階で様式をそろえるように、何か指示されてるのでしょうか。

- 吉岡企画調整局デジタル戦略部長 標準準拠システムへの移行に際しまして、国のほうで、いわ

ゆる標準仕様書を策定をしてございます。その中には、いわゆる機能要件という形で、システムに入力する項目であったりとか、どういう処理ができるかといったところが定められております。

加えて、帳票要件という形で、どういう種類の帳票にどういう項目を記載をするか、もしくはそのデータの出力としてどういう種別、どういう項目を出力できるかといったところが詳細に規定をされてございまして、標準準拠システムへの移行に際しては、それらを活用していくということになります。

○分科員（赤田かつのり） つまり、この自治体の判断で作成してきましたけれども、これがガバメントクラウドの採用で、国がつくる鋳型に収められるということになると思うんですよ。

神戸市の事務処理上の独自機能というのは、基本的には事務見直しの上で解消する方針だというふうにお聞きしました。では、神戸市が独自に行っている施策——例えば高校生の通学定期とか子供の医療費助成とか——子供の医療費助成は自治体によっていろいろと違いますけれども、あるいはコウベ d e カイゴもそうも分かりませんが——標準準拠オプション機能を別途構築して対応するなどを行う方針だというふう聞いたと思うんですね。

そうならば、通信回線費用が増加することになるのではないかなと思うんですよ。オプション追加でかかる経費が試算されているのか、企画調整局としてどこまで把握しているのかを教えてください。

○吉岡企画調整局デジタル戦略部長 まず申し上げますが、システム標準化の対象となっている業務ですけれども、20業務ということで決まっております。それらに、先ほど委員から御指摘のありました高校生通学定期でございますとか、医療費助成は含まれていない状況でございます。

あと、また通信回線につきましては、基本的には定額のものを採用することになると思いますので、使い方によって従量制でどんどん費用が上がっていくというところは想定をしております。

まず、システムの標準化に当たって、システムの標準仕様書と神戸市の現在のシステムの機能を、所管課において分析をしてございます。その中で、先ほど御指摘のありました帳票ですね——申請書の様式がちょっと変わってくるみたいなところは承知をございまして、それらにつきましては、標準化の趣旨を踏まえて、いわゆる今まで法改正のたびにそれぞれの自治体が独自にシステム改修をしていたというところを見直していくんだという趣旨を踏まえて、できる限り神戸市の業務フローに基づく独自の差分については、解消していこうという方針でございます。

一方で、例えば減免をしているとか、そういったところの独自の施策として展開している部分については、今後も継続していけるようにというふうに考えてございまして、システムの標準の仕様書の中でパラメータ設定という形で、システムのプログラムの部分を根幹でいじらなくとも独自の部分が反映できるようにという点が考慮されてございますので、それらを十分に活用した上で継続をしていくということと、パラメータ設定でできない部分については、横に外出しのシステムを構築して、それと標準準拠のシステムを連携させることで、実現していくというところで考えてございます。

○分科員（赤田かつのり） つまりいろいろとやらなきゃいけないことがあるわけでありまして、計画とおっしゃいましたけれども、これは税金を使うわけですからどんなものなのか、例えば何千万とか億単位なのかとか、そういうの大体のこと分かりませんか。

○吉岡企画調整局デジタル戦略部長 通信回線の費用について、ちょっとすみません、手元に細か

な数字把握をしてごさいませんが、数百万円から1,000万円とかそのレベル——億単位には必ずならないというレベル感だというふうに承知をしてごさいます。

○分科員（赤田かつのり） それは20業務全部で精査した上での、その金額やいうことですか。

○吉岡企画調整局デジタル戦略部長 通信回線につきましては、20業務がガバメントクラウドに将来的に全て移行することを想定をして、ガバメントクラウドのAWSと我々の庁内の環境とを専用回線で結ぶというところで、20業務が共通的に利用する環境として整備をしていく予定でございまして、それらを前提とした回線を引くということでお答えをしてごさいます。

○分科員（赤田かつのり） こういったことが起こる背景というのか、私、総務省の自治体戦略2040構想研究会第二次報告という2018年に出たものを読んでみたくんですけども、ここで私、気になったのは、新たな公共私——私も協力関係を構築することなどにより、従来の半分の職員でも、自治体として本来担うべき機能が発揮でき、量的にも質的にも困難さを増す課題を突破できるような仕組みを構築する必要があるんだと、自治体の在り方についての転換をしなきゃならないという趣旨のことが書かれてることは大変気になりました。

自治体職員——神戸市の職員を急速に減らす流れの中で、こういうものが組み込まれていっているということなんです。

○吉岡企画調整局デジタル戦略部長 すみません、今御指摘いただいた文章についてはちょっと承知をしてごさいませんが、ガバメントクラウドの移行でございましてとか標準準拠システムへの移行というものは、職員の負担——これまでかかってきた制度改正であったりとかシステムの維持管理の負担を軽減するということと、今後新たに全国统一で出てくるようなサービスをより迅速に提供していくということが目的だというふうに考えてございまして、私どもとしましては、現在の取り組んでいる職員を削減することを目的として取り組んでいるというわけではございませぬ。

○分科員（赤田かつのり） ちょっと今手元にないですけども、ガバメントクラウドの資料をちょっと企画から頂いたときには、やっぱり職員削減のことが書かれてたから非常に気になったとこなんです。

それで、先ほど最初の答弁でありましたように、基盤のシステムとして政府が推薦してる4社ほどあって、AWSを採用されるということで、別にどの社がいいとか悪いとかの問題はないですよ。けども、私思うのは、やっぱり民間会社に自治体の大切なデータの保管管理を委ねることになるわけです。神戸市が責任を持って保護してきた住民情報が、これが国へ集中するということになるわけで、この自治体業務システムの統一標準化とガバメントクラウドの移行は、これは地方自治体の主権が問われる問題だというふうに思うんですが、そういう認識はないんでしょうか。

○吉岡企画調整局デジタル戦略部長 基幹業務システムで取り扱っております市民の個人情報をはじめとするデータ、重要なものだというふうに認識をしてごさいます。

民間企業の関与という状況で言いますと、現在我々が運用してます庁内のプライベート基盤につきましても、民間会社の支援を得ながら運営をしているところでごさいます。ガバメントクラウドにつきましては、国が必要なセキュリティー要件を定めて安全なクラウドとして選定したものでございまして、私どもとしましては、従来のプライベートクラウドと変わらず神戸市の職員がしっかりと関与しながら、市民からお預かりしている個人情報等も安全に運用してまいりたいというふうに考えてございまして。

○分科員（赤田かつのり） 今日の問題では安全性とか情報漏えいとかそういう問題について聞きませんが、大変気になることは、やっぱりこういった自治体がそれぞれの神戸市の区役所で保有してきたこういう大切な市民のデータが、これが国へ集中するという問題、これは非常に問題だと思います。

それから、こういうことが導入される背景というのも大変これは懸念するものがあります。

次の質問に移りたいと思います。

次は、外国語大学生の学費の問題です。支援の問題です。

私は未来を担っていく学生の皆さんが、貴重な時間を学生として有意義に過ごせる時間の保障がとても大切だというふうに感じてきました。せっかく受験の難関を乗り越えて、高等教育を受ける機会を得られても、学部や大学院での独自の研究・留学・クラブ活動やボランティア活動などには時間とお金がついて回ります。

しかし、日本の多くの学生は、この高い学費の下で家庭からの仕送りだけでは到底足りず、アルバイトをできる限りやらなければ生活できない、学業に専念できないのが実態だと強く感じてきました。

国際都市神戸の高等教育機関であります。憧れて、夢を抱いて門をくぐられた学生の皆さんが、しっかりと学び成長してもらえよう環境づくりが、神戸市立の大学にも、もちろん高専にも強く求められてると思います。

今日は、神戸市外大のことについてお聞きしますが、入学金や授業料の無償化の実現に結びつける計画を具体化するべきだと考えますが、いかがでしょうか。

○辻企画調整局長 御指摘の神戸市の外国語大学の学生への支援ということでございますけれども、今、世帯の所得水準によります学費負担の不安を軽減するために、親世帯の所得に応じた就学支援制度を市独自の制度も含めて充実を図ってきているところでございます。経済的に困窮している学生の負担を軽減するために、成績要件を課した上で世帯収入、本人・両親・中学生の4人家族の場合は380万以下、これについては授業料・入学金を全額免除ということと、あと380万から500万は2分の1の減免ということになってございます。

国の就学支援制度の新制度、または市単独で上乗せした減免の実施によりまして、支援を受けた学生の数は、延べ600人ぐらいということでございまして、学費負担への不安というのは、一定程度解消されているのではないかなというふうに認識しているところでございます。

もう1つ所得によらない外大の授業料の無償化ということかもしれないんですけども、その点に関しましては、今、外大の学生は2,100名でございます。その前提としますと、全国的にもそうですけれども、大学の進学率は大体6割です。その中で外大の学生は2,100名で、市内学生数は約7万人と言われておりますので、外大の学生数でいうと3%程度の規模しかないということで、ほぼ大部分が私立大学の学生になります。

運営交付金として神戸市から補助金を交付しているということもございまして、そういった外大のみを対象とした無償化に対して、市税の使途としてそういう形で使った場合に理解が得られるのかということについては1つはございまして、またどういった政策目的でそれをするかということ、十分な効果が得られるのか——規模感的にも——ということもございまして。加えて公立大学が果たしていく役割ですとか、いわゆる地域経済ですとか社会に与える社会的便益、そういったものの効果、それと地域貢献ですとか、あと高等教育全体の質の向上、こういったところも含めて、当然慎重に検討する必要がありますので、私どもとしましては外大の授業料の一律無償化につい

ては考えておらないというところがございます。

○分科員（赤田かつのり） せっかく入学されても中途退学をする学生が、最近5か年では毎年30人前後いるというデータをいただきました。これは、理由の1つとしては、高い学費が影響してるんじゃないかなとも思えてくるんですね。もちろんいろいろあるでしょう。授業料の減免の申請をしているけども、不許可になった学生というのが、いろいろ改善されたとはいえ——確かに分かりますよ。けども前・後期とも直近では15～6人おられるというんですけども、理由の1つは、これは収入基準がオーバーしてることなんですか。

○辻企画調整局長 すみません、ちょっと私、今個別具体の外大のほうの対応については、承知してございません。

○分科員（赤田かつのり） 例えば、年収600万円を超える世帯だと、市独自——横出しの部分というかちょっと見ましたけども、授業料減免を収入要件からして当てはまらなかったと思うんですね。ただ、そういう年収が比較的多い世帯から学校来られている方でも、いろんな事情を抱えた家庭環境にあるかも分からないと思うんですよ。例えば、御家庭で大きな借金を抱えることが生まれたかも分かんない。それから要介護の家族を抱えて多額の費用がかさむとか、様々な事情があるんじゃないかと思いますが、年収だけでは計り知れないものもあるかなと思います。

この規定どおりの学費や授業料を工面できないために奨学金に頼るってことも結構あるんじゃないかと思うんです。それは奨学金そのものが、返済が必要とする奨学金だと、学部そして大学院まで行かれると相当な金額になりますけども、将来に返済の負担を背負うことになってしまう学生もおられるという実情があると思うんですが、その実情について教えてください。

○辻企画調整局長 奨学金の実態ということでしょうか。

今、その奨学金の実態について、私ども当然奨学金については国も含めて支援機構なりがやっているのでございますので、実績については私どもは把握してございません——今は。

○分科員（赤田かつのり） 外特や常任委員会でも取り上げたことがあったと思うんですけども、我が会派は、学生の皆さんの生活実態をつぶさにお聞きしてきました。例えば2部の学生だと大学生協ありますけども、1限の途中で閉店してしまっただけで利用できないのかな、駅のかいわいのお店はやっぱり高いんですよ——そういったところってね。生協だからこそ日々の生活で食事のことも含めてやっていけるという話も聞きました。バイトに頼らなければ生活ができないというのは今申し上げましたけども、生活がぎりぎりの状態にある学生さんにも出会えました。食糧支援を利用したことがあってお米がとてもありがたかったという声も、これも伝聞で聞いてます。世界一高い学費に悩まされながらも4年間を送っているのが実質だと思うんですね。費用を賄うために貴重な時間をバイトで割く、日頃の語学のカリキュラムもなかなかハードやと思います。ついていくのも一層負担ではないかと思うんですよ。これでは語学力や社会科学の見識を学生生活中に培ってもらうために、障害になると思うんですよ。だから、これは外大本体じゃないですけども、これはやっぱりこの企画調整局としても、そういうところもしっかりと念頭に置くべきじゃないかと思うんですけど、いかがでしょう。

○辻企画調整局長 大学高等教育機関の理念ですとか社会経済に果たす役割を考えていく上で、国全体として高等教育全体に対する機会均等というものを目指していくということは重要な課題だと思います。

ただそれは、やっぱり市というよりも、そういった高等教育政策というのは、やはり国の政策全体として検討されるべきものだと思います。

先般も国の中教審において、急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方というものが議論をされているところでございます。今後、少子化も含めていろんな時代の変化がある中で、高等教育機関は社会的にどう役割を果たしていくべきかということも含めて、しっかり国のほうでも議論されると思いますので、その議論を踏まえた上で、私どもも全体としてどういうふうな対応をしていくべきかということを考えていきたいというふうに考えてございます。

- 分科員（赤田かつのり） その国の議論や動向というのがなかなかこれは心配ですし、これはやっぱり授業料を値上げを強行したのは東京大学ですけども、全国に影響しないかという懸念があります。

ちょっと話ずれますけども、この2024年度の一般選抜入学者のアンケート調査結果から、神戸外大を選んだ理由は、外国語や外国に関わる仕事に就きたいから、それから尊敬する言語の運用能力を高めたいから、外国の社会や文化を学びたいからが上位を占めています。外大生に必須な留學生活ですけども、しかしこの費用が高過ぎて行きたくても行けない学生もいると聞きました。留學を支援する基金を、枠が大変少ないということも——常任委員会の中でもそういう議論ありましたけども——そういう実態にありますけども、これやっぱり使いやすくするための考えはないのかなど。基金が原資でしょう。けども、これ一般会計から運営費交付金を繰り入れるということで、もっと改善するということが検討すべきではないかと思うんですが、いかがでしょうか。

- 辻企画調整局長 先ほども申し上げましたとおり、神戸市の中でのほぼ4分の3以上は私立大学でもありますし、国立もございます。そういった中で、こういった形で公立大学の役割を果たしていくべきかということは、まず考えていく必要があるかというふうに思います。

先ほどの寄附金——外大の基金の話がございました。今回の中期目標の素案の中でも、しっかりと外部資金を獲得していくということが、これは公立大学だけではなくて、今国立も私立もいかに外部資金を獲得していくかということが重要であるというふうな認識で、今、各大学において対応されているというふうに伺ってございます。現在におきましても、卒業生の寄附金等を活用いたしました外大独自の支援制度として——先ほども御紹介ございましたけれども、いろんな学費を支給するスカラシップであったり、留學を支援するようなスカラシップ、こういったものもございまして、同窓会による短期派遣留學補助制度も設けているところでございます。留學支援につきましては、経済的な問題を抱える学生にも留學できる機会を創出するために、外大独自の制度として派遣留學補助制度を設けて留學費用の支援を行っているところでございます。

いずれにしても、設置団体である市といたしましては、今年度策定いたします第4期の中期目標におきまして、しっかりそのニーズに応じた形での就学支援であったり経済支援であったり留學支援、そういったところに一層取り組むということと併せまして、外部資金の増加・獲得というものを神戸市外大に対しても求めていく必要があるかというふうに考えているところでございます。

- 分科員（赤田かつのり） 学生が来なければ大学というのは経営できないわけであって、その1人1人の学生の置かれてる生活実態というものを、これをつぶさに聞き、踏まえて、そして大学の経営・運営に当たっていくというのが、これが要と思うんです。ちょっとそういう視点が御答弁ずっと聞いても感じられないんですけど。

- 辻企画調整局長 繰り返しになりますけど、私どもの大学都市神戸でございまして。大学高等教育に対して高等教育と大学・高専も合わせてですけども、そういったところと協調・連携しなが

ら、市政課題を解決していくという上で、この大学というのは非常に重要な役割を果たしていただくということは変わりございません。

ただ、その中で今回の国の中教審の答申でもございますように、大学にはそれぞれやっぱり役割があると思います。人口が減っていく中でどういう形で学生を確保していくか、また、その中でそれぞれの大学が設置者別、もしくは地域別にどういうふうな役割を果たしていくかということは当然ございますので、そういうことも含めた上でしっかりと大学と連携・協調していくような——今回、産官学のプラットフォームを設立した趣旨もそうでございますけれども、大学都市神戸としてしっかりと大学とコンタクトを取って協調しながら、市政課題に対応していきたいというふうに考えてございます。

- 分科員（赤田かつのり） 国の動きのことをずっと言われるんですけども、国の政策のこと——全体の中での役割とか言われたんですけども、私、思うのは、この日本という国は他の先進国と言われる国と比べても、最低の高等教育への公的財政支出を続けてきているという状況にあるんですよ。日本国憲法は、教育の機会均等を定めていますが、そこではどんな経済的条件でも平等に教育を受ける権利があることを保証してるわけなんです。

この高等教育の無償化に進むことは、これは国際社会の目標であるということは承知しておられますね。

- 辻企画調整局長 繰り返しなりますけれども、高等教育政策というのは、しっかりと様々な観点も含めて国の政策として検討されるべきものであると考えてございます。

- 分科員（赤田かつのり） 自治体として、やっぱりこの神戸に来る学生を大事にするという観点からもっと考えを深めるべきだと思います。

政府自身は2012年に段階的な学費無償化を世界に向けて公約をしてるわけなんです。やっぱり今そういう中で、それを踏まえて、国にはその気は全く感じられませんけども、神戸市から取り組んでいくことが、これがよいことだと私は思います。

次の質問に移ります。

決算書の1ページに、神戸空港の国際化、それから大阪・関西万博に向けた連携・取組をというこの項目がありますが——行ったということなんですけども、これ1つは今後の神戸空港の需要拡大に向けた調査・検討を実施したとのことで、観光需要等のインバウンドとアウトバウンドの両面からの調査をしているわけなんですけども、神戸空港の国際線需要というのは、国際情勢いかんで利用客数が大きく変動するんじゃないでしょうか。

- 白波瀬企画調整局副局長 神戸空港の需要につきましては、既に所管します港湾局のほうから御報告があったと思いますけれども、2030年を見据えまして、国内線では512万人、国際線では190万人という需要が見込まれてるという状況で——ということで承知しております。

- 分科員（赤田かつのり） だから、その数値そのものが、これ、つまりこの関西3空港懇談会の需要予測というものの、これを要するに大前提にしてるんですけど、私そこにはちょっと疑問を感じるんですね。

例えば、国内線は過去の実績がありますからちょっとそこを見てみたんですけども、国内線では512万人でしたか。これは、最大発着回数も増やしますけども、例えば羽田行きの便というのは、これはピークが平成30年度で112万7,000人というのがピークでしたが、直近の令和5年度で88万人で、コロナ禍以後届いていないわけですね。それが、将来需要予測では116万になると、こういうふうな推計値出しています。

また、福岡行きを、またこれをつくるというか復活させるんですけども、これは平成24年度に2万3,517人で翌年中止になっています。幾らあの地域で人口急増してるから言ってもね、これ需要予測51万人ですよ。これちょっと無理があるなと思うんですよ。

それから、成田行きの便というのがあるんですけど、これが平成22年度に1,709人で中止してましたが、それが22万になるということで、どこからそういう数字出るのかなと思うんですよ。

つまり——また、さらに直営時代から——以来初めて就航させるところが、函館や宮崎など5便あるんですけども、それらも含めて、将来の予測として設定してるわけなんですけども、この景気が低迷したままで到底考えられない、そういう予測値だというふうに思うんですよ。どう考えても、私はこの3空港懇談会で出した——今これ国内線を例に出しましたけども、国際線もつと未知ですから、これはやっぱりそれを前提にして、いろいろJTBって観光会社ですかね——ちょっと令和5年度にインバウンド・アウトバウンド調査されたわけですけども、そういったことを前提にした調査というのは、これちょっとどうかなと思うんですよ。現実的でないと思うんですよ。繰り返しの質問になります。

- 白波瀬企画調整局副局長 需要予測につきましては、所管します港湾局は国だとか専門家の意見を聞きながら、さらに今後の社会情勢の変化などを踏まえながら推計したものと認識しております。

今回、我々のほうで調査した分につきましては、まず、需要が見込まれます東アジア・東南アジアの国々の志向——東南アジアは国それぞれ多分違いますから——といった傾向を基礎調査として把握するのと、さらに神戸空港が求められていますのは神戸以西の需要拡大といったところもございまして、神戸空港が国際化した際に、どのようなインバウンド・アウトバウンドの需要があるかといったことを調べるために調査したものでございます。

- 分科員（赤田かつのり） もう1つ疑問に思うのは、大阪の関西万博開催に向けた取組についての検討なんですけども、大阪万博の開催については、これは多くの国民が懸念を抱いています。例えば、子供たちを参加させることに対する批判の声、カジノ建設の推進と一体で開催地として選ばれてること、それから夢洲というところは、汚染物質を含む軟弱な埋立地で、そもそも危険であるということなどがあるんですけども、そこで、土壌にはダイオキシンやヒ素、PCBなどが含まれて、地震などの際には汚染物質がしみ出すおそれがあるということもよく知られることであります。

さらに、驚いたのが、公益社団法人の日本国際博覧会協会が、会場内におけるメタンガス等の検知状況を公開しています。それによると毒性が高い硫化水素が検知されています。そんな状況でも、大阪万博に活性化を求めるんでしょうか。

- 白波瀬企画調整局副局長 大阪・関西万博につきましては、本来主催者側であります博覧会協会が、当然大阪・関西万博は2,800万人の方、国内外から来られるわけでございますから、その安全性が大前提の下で開催されると認識をしておりますし、御指摘のメタンガス、それ以外の分につきましては、博覧会協会のほうで専門家を入れて検証され、ホームページ等で安全も確認をされておりますし、さらに、今後の調査結果なんかも順次、皆様にも公開するといった方向性も示されているところでございますので、我々としましては、主催者側はしっかりと安全対策を取った上で開催されるものと認識しております。

- 分科員（赤田かつのり） 現に、調査した結果が出ているわけなんですよね。だから、測定した時点の結果を見てみますと、長時間浴びることが事故につながるケースもこれが多いとも言われ

ている、そういう結果なんです。1 p p m超を220回以上で、誰でも臭いを感知できる濃度も繰り返しているという報告もされています。最大値が20.3 p p mやと、これは目の損傷につながる値なんですよね。神戸市や関西経済の活性化を別に軽視するわけじゃないんですけども、この万博の理念というのは、SDGsの達成です。地球環境保全や持続可能な開発目標ですけども、それともかけ離れた、そういった実態が、これが生まれてるということなんです。この取組というのは、これは私はやめるべきだというふうに思います。

次に、外郭団体についてお聞きします。

外郭団体のミッション及び経営改革プランについてなんですけども、ちょっと水道サービス公社、これにとって考えてみたいと思うんです。

水道サービス公社に対して、企画調整局が示した経営改革プランでは、短期的なミッションとして、経営改善の推進と自立経営の確立を示し、他都市ニーズのさらなる把握や、他都市事務などの受注を求めています。この経営改革プランを受けて、水道サービス公社は他都市への支援として、播磨町の仕事を取りに行ったり、三田市の水道に対する技術的支援を行ったとの報告を聞いております。

しかし、水道事業というのは、これは局本体が技術職員が不足をしています。経年劣化した水道管の問題が、これが市民にもかなり周知されているということになっているわけなんですけども、そういう状況にあります。施設の更新・耐震化を進めていくという、こういう仕事に追われてると思います。水道サービス公社は、水道局の仕事を補完し、市民福祉の向上に寄与するのが本来の役割です。外郭団体に自立経営を求める経営改革プランが、こうした矛盾やゆがみをもたらしていると考えますが、いかがでしょうか。見解を求めます。

- 白波瀬企画調整局副局長 外郭団体でございますけれども、今後、経済規模の縮小だとか労働人口の減少など厳しい社会情勢の中で安定した公益サービスを提供していくためにも、外郭団体で人的・財政的資源を最適にしてベストパフォーマンスの高い——永続性の高いサービスを提供していく必要があると。その中で、経費削減とともに、いわゆる施設改修だとか将来の負担に備えて、収益の低い事業に対しても効率的な収益事業を実施しながら、自主財源を獲得していくといった点は非常に重要な点だと思います。

そういった点を踏まえて、水道サービス公社におきましても市から公社へは経営改善の推進と自立経営の確立というミッションを与えさせていただいたというところでございます。

- 分科員（赤田かつのり） この与えられたミッションというものによって、ますます矛盾が生じているんじゃないかというのが、これが私の問題意識なんです。

例えば、もう少し触れてみたいと思うんですが、水道局の職員数は昨年9月1日時点で574人なんです。そのうち50歳以上が343人ということで、かなりの割合を占めているということなんです。恐らく技術的な継承なんか——課題なんかも、以前局で質問したときにもちょっと取り上げたことありましたけども、市内の水道事業の円滑な促進を補完する役割が公社に求められているということだと思うんです。

この経営指標って見ますと、ホームページ取りましたけども、人的パフォーマンス、職員1人当たりの純利益ということで計算式で経営指標出てますが、職員1名当たりがどの程度利益を上げているか、100万円単位で答えるとなってます。これは数値が出てるんですよ。例えば令和3年度に比べて令和4年度が純利益を上げているということかな。そういうものが数値が出てますけども、こういう数値を設定してるんですが、こういったことが、これが水道サービス公社、

以前からももう大分縮小されてきましたけども、公社の人員の抑制や削減につながってきていると思わざるを得ませんが、そうじゃないのかなど。そのことによって、またいろいろ本業である水道事業本体の支援ということも、人も足りない、そして、他都市に出られた——他の部局のほうも行ったりされてますけど、そういう状況が生まれてるんですよね。

この経営の指標というのが、これが公社の人員の抑制や削減につながっていると思わざるを得ないんですよ。見解をお願いします。

○白波瀬企画調整局副局長 すみません、水道公社につきましては、水道局が所管しておりますので詳細は把握してないところでございますけれども、あくまで人的・財政的な余裕を有効的に活用しながら、許容のできる範囲で実施されているものと承知しております。

○分科員（赤田かつのり） 外郭団体に対する新たなマネジメント方策というマネジメント推進本部と、そして各団体との方策について見たら、団体ミッションを提示共有すると、プランを策定して、そして実行に移されるということなんですけども、これ自体が——これが何て言うかな——外郭団体のそのものを、これを収益優先ということになってしまい、そして公益性を後退させることにつながっていると言わざるを得ないと思うんですよね。本来の団体の役割として、水道サービス公社の問題について一例として挙げましたけども、私は他の団体も含めて、こういった動きによって、本当に市民の暮らし向上どころか、収益優先の団体に結果としてなってしまうということ、大変これを懸念するものであります。

今日はこの4点について取り上げましたけれども、本当に企画調整局というのは、全体の局にまたがる重要な分野を持っており、これは本当に今のようなやり方でいいのかという疑問を非常に強く感じました。

これで質問を終わらせていただきます。

○主査（ながさわ淳一） 次に、よこはた委員、発言席へどうぞ。

○分科員（よこはた和幸） お疲れさまでございます。

私のほうからは、産官学プラットフォームについて、特に選定されておられますプロジェクトの選定の状況、お伺いしたいと思います。

神戸でつながる、そして神戸を創るということをスローガンに、今この産官学プラットフォームが設立をされて1年というところでございます、大変期待をしているという点から質問をしていきたいというふうに思います。

1年たちまして、このKOBE Co CREATION CENTERで学生間の交流、そしてSDGsとカリキュラム教育等々様々なプロジェクトを企画・実施をされておられます。まずは、この場所で学生がどのように活用をされておられるのか、学生間交流の状況について伺いたいと思います。

あわせて、このプラットフォームが実施している各種プロジェクト、16ほどのプロジェクトがあるところでございますが、それらがどのように選定をされておられるのか、この点、伺いたいと思います。

○辻企画調整局長 今御質問ございました、一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォームでございます。

御質問ございましたように昨年11月に設立をいたしまして、国立・公立・私立の間を超えた高等教育機関、また、地元企業との連携を促進するという目的でございます。神戸で学び働くということ、これを主眼に置いたものでございます。

今現在、神戸市とあと11大学、1高専、50を超える企業・経済団体が参画をしてきてございます。今、中でのプロジェクトとしましては、やはり神戸の未来を支える人材の獲得・育成・定着、また神戸経済の貢献といった視点を基にプロジェクトを展開しているということでございます。

また、共創の実践・発信、また学生や大学研究者、関係者の交流の場として、三宮のほうに、産官学——センタープラザでございますけれども——連携交流拠点のC o C R E A T I O N C E N T E R を開設をさせていただいているところでございます。ここでは参画大学の学生だけではなくて、それ以外の大学や専門学校の学生についても、行政ですとか企業と学生をつなぐコミュニティネットワークサイト——これはB E K O B E 学生ナビと申しますけれども、ここに登録すれば、こういったコワーキングシステムの施設は無料で利用することができるということでございます。

4月から8月までの4か月間で大体60件ほど、講義室とか会議室の使用なんですけれども60件ほど、あと交流とコワーキングスペースでは延べ5,500人の学生に利用させていただいてございまして、認知度も上がってきてるのではないかなというふうに考えてございます。

参画企業のほうも学生の学びにつながるようなイベント、例えば銀行みたいな金融系の企業が学生の金融リテラシー向上のためのセミナーなんかでも利用をさせていただいているところでございます。

プラットフォームにおけるプロジェクトの選定方法でございますけれども、正直、今16プロジェクト、御指摘ございましたようにございます。これはプラットフォームに参画する大学・企業からそれぞれ御提案をいただいて、参画団体からの提案を最大限に活用するというところで、プラットフォームの具体的な取組などを議論する——いわゆる常任幹事会での議論、そこを経た上で理事会の承認を受けて選定をしたところでございます。

○分科員（よこはた和幸） ありがとうございます。

プロジェクトのこの選定・実施についてはプラットフォームの重要な設立の理念、優秀な人材の確保、産官学連携による人材の育成と定着、この達成に向けてベクトルを合わせていくということが私は大変大切だというふうに感じております。

この多数実施されておられるプロジェクトがございしますが、私も拝見した中で果たしてこの理念・目的に沿った内容になっているのか。立ち上がって1年しかたっていないということを考慮しても、少し違うものが多いのかなというふうに感じている次第でございます。

また、さきの予算特別委員会のところでも言及されましたプロジェクト実施後の効果・検証及び継続・見直しについての内部評価、外部評価の仕組みづくりは今後のプロジェクト選定、団体運営に不可欠であると考えていますが、こうした仕組みづくりについて、現在の状況を伺いたいと思います。

○辻企画調整局長 確かに御指摘のとおり、プラットフォームの予算ですとか人員の規模を踏まえますと、16のプロジェクトは正直やはり多いというふうに私自身も思っております。私も理事として参加させていただいておりますけれども、なかなか人的・物的リソースの投資の集中化ができないということで、1年経過しておりませんけれども、なかなか効果が出にくいような状況の部分もございます。

ということで、今プロジェクトの効果検証の仕組みにつきましては、次年度に向けたプロジェクトの選定方法の在り方を検討するために今中間評価を実施をさせていただいているところでございまして、産官学連携による人材育成と定着という、この理念の実現の効果の有無ですとか、

あと、プラットフォーム全体へのメリット、あと外部資金の獲得ですとか自走化、こういったところを複数の評価項目を基に、産業界からもニーズなんかも含めた御意見をいただきながら、法人外部からの意見も踏まえてプロジェクトごとに点数化をして、効果の高いプロジェクトへの選択と集中を図っていこうというふうに考えてございます。

今後、先ほど申しました法人内の常任幹事会ですとか理事会等でも議論を重ねた上で、次年度のプロジェクト選定、法人運営につなげていこうというふうに考えてございます。

○分科員（よこはた和幸） 神戸は23の大学と7万人の学生、この知の集積というものが一番の強みでございますが、午前中も議論がございましたけれども、大学生が卒業後定着しないというのが、残念ながら神戸だけではなくて兵庫の課題となっております。そのため私はこのプラットフォームを期待している部分でございまして、神戸で学び・働き・住む、若者の人口定着に私は結びついていただきたい。人材育成・研究等を通じて産業を落としていくということが大事であろうかと思いますが、この若者の定着に結びつけるという点で、気持ちを教えていただきたいと思えます。

○辻企画調整局長 ちょっと午前中もあつたんですけども、私このプロジェクトの中で一番期待しているのがインターンシップです。やはり申し上げたんですけど、インターンシップというのは、インターンシップを行った企業の中の定着率だけではなくて、その業界の定着率も高まるということもありますので、いわゆる人材を育成していく、確保していく、輩出していく、そういったところのプロジェクトを中心に据えた形で、ぜひ地元企業に対してそういった——企業のニーズも踏まえてですけども、取組を進めていきたいというふうに思いますし、これは私だけではなくて11大学1高専の理事——学長ですけども、理事含めて、これからしっかりと議論をしていきたいと思えますので、ぜひまた御意見いただけたらというふうに思います。

○分科員（よこはた和幸） ありがとうございます。

この間、私、大学側とも話をしているところでございますが、大学にとってもまさに生徒を取るという中で、ニーズが多様化していて生徒の獲得に関しては大変危機感を持っておられるのは事実であります。果たしてこのプロジェクトが大学のニーズ、大学側はこのプラットフォームをすごく利活用したいと思っておられますが、そこのニーズに合致するかどうか、これしっかりと御検討いただきたいし、私が一番思っているのが大学間というのが、もう当然競争相手ですから連携できるはずがないし、大学内でも研究して何やっとうか分からんというのが今のこの国の私は実情だというふうに思っております。これコメントは要りませんが、私はこの神戸市さんはしっかりコーディネーターとして頑張っていたいただきたいと思えますし、今参加企業も100を目指すと、まだ今途中でございますので、しっかり頑張っていたいただきたいと、そしてプロジェクトの実施に当たっては、戦略的に財源等のリソースを割き、目に見える具体的な成果を上げること、これでさらなる外部資金の獲得、ステークホルダーの巻き込みにつなげプラットフォームの取組に対する幅広い理解、持続的な参画につながるという好循環が生まれることを大変期待しております。

次に、シンクタンク機能の在り方についてお伺いをいたします。

本来、シンクタンクは研究機関の1つとして様々な課題やテーマについて調査研究を行い、その結果を論文や報告書という形でオープンにしておき、その意見、その内容、提案というものは政策決定の非常に大事なものにならなければならないというふうに感じております。

かねてより、行政課題が多様化する中で中長期的なビジョンを見据えたこの調査、シンクタン

クの機能の重要性について触れさせていただいたところでございますが、令和5年度市政のどのような課題に関する研究を行い、どのような成果を得たのか、また、その研究成果をどのように発信したのか、お伺いします。

○中野企画調整局部長 都市政策研究アドバイザリーボードにつきまして、御説明をさせていただきます。

このアドバイザリーボードにつきましては、令和3年度から令和5年度にかけて開催をさせていただきました。

令和5年度におきましては、住民の暮らしやすさの維持・向上に向けた都市機能の在り方をテーマに、計5回会議を開催をさせていただきました。会議では研究メンバー、企画調整局、関係部局、ゲストスピーカーを交えまして、神戸の都市機能の現状分析、それから都市としての位置づけ、役割の視点、空間計画の視点、価値の視点等に基づく意見交換などを行いまして、統計資料や各種データ等のエビデンスを踏まえて議論をいたしまして、報告書を取りまとめ関係部局と共有を行ったところでございます。

また、気候変動ということに適応しました住みよい都市の実現ということにつきましても、引き続き話し合いをさせていただきました。

令和5年度の研究成果の発信という部分でございますけれども、今回の令和5年度のアドバイザリーボードにつきましては、報告書だけではございませんで、関係の開催概要につきましても掲載をする、それから発信方法の見直しも行いまして、今後も都市政策研究の研究成果については可能な限り情報を発信しまして、市民に対してお伝えをしまいたいというふうを考えております。

今後とも中長期的な目線で政策課題に対応していくため、必要な施策を推進をしまいたいというふうに考えてるところでございます。

以上でございます。

○分科員（よこはた和幸） 市政のこの様々な行政分野に関する研究調査、政策提言を行う市の附属機関として市政調査会が設置をされました。さきの予算特別委員会におきましても、市のタンク機能の強化に向けて、この附属機関が担う役割等について問い、答申・提言機能を持つ恒常的な附属機関として位置づけることで、より一層の政策形成への貢献、寄与が期待できるとの答弁をいただいたところでございます。

では、具体的に今年度どのような体制で、どのようなテーマを扱い、どのようなアウトプットを期待されておられるのか、また、その結果がどう市政の中長期的な課題の中で解決、施策立案につながっているのか見解を伺います。

○中野企画調整局部長 今おっしゃってくださいましたとおり、令和6年度に新たに神戸市政調査会を設置をいたしました。

調査会につきましては、神戸大学大学院法学研究科の品田教授ほか6名の大学研究者を中心とする委員によって構成をさせていただきます。今年度2回の調査会を開催をいたしまして、市民自治のありようにつきましてテーマとしまして、議論を行ったところでございます。

本市におけます市民自治でございますけれども、長い歴史の中で育まれてきたというふう感じております——認識しておりますが、特に阪神・淡路大震災の発生からまちが復興していく過程で、市民と市民、そして市民と行政との関わりがどうあるべきかが必死に模索されてきたところでございます。震災から間もなく30年がたとうとしている中で、孤独・孤立の進行、またネッ

ト社会の進展、SNSの発達、AIテクノロジーの浸透といった社会変容が無視できなくなったという状況がございまして、市民自治がどのようにあるべきかを議論するために、このテーマを選定をしたところでございます。

議論のテーマは、個別の政策や目の前の課題にどう向き合うのかといったことを超えましたより大局的なテーマであるというふうに認識しておりまして、神戸市におけます都市自治の根幹を築く土台をつくる議論となることを目指してございます。

このような議論を踏まえまして、大都市における自治の在り方と参画の手法を追求をいたしまして、中長期的な課題解決、政策立案につなげてまいりたいというふうに考えてるところでございます。

以上でございます。

○分科員（よこはた和幸） 私もこの市政調査会、期待をしておりまして、中身を——議論されたことを拝見をさせていただきましたが、自治の問題とか幸福度とか若者の自治への必要かとか、こういった議論でございますが、少しアカデミックになり過ぎていないかなと、大学の授業かと私は個人的に思ってしまいましたし、メンバーもちょっとアカデミック過ぎないかというふうに私は個人的に感じているところでございます。

また、かつて市の外部機関として財団法人神戸市都市問題研究所が設置されました。震災復興や危機管理、共同政策等の分野についての調査研究を実施をされていまして。平成29年にはこの外部組織が発展的に解消され、令和3年度には市の内部機関として都市政策研究室も設置されました。民間にも様々なシンクタンクが存在する中で、今神戸市に求められるシンク機能として、どのような在り方が望ましいのか。私は今はこのシンクタンクの状況を見ると迷走しているように感じておりますが、見解を伺います。

○辻企画調整局長 市政調査会につきましては、御指摘いただきました少し市民自治のありようも含めて抽象度が高いような議論にはなっておったんですけれども、それぞれの立場から、例えばデジタルの分野の方から——学識経験者の方から少し市民自治の在り方の御意見をいただくというような形で、今までなかった視点であったことは事実あろうかなというふうには思います。

今、シンクタンク機能というお話でございますけれども、やっぱり行政のシンクタンクということでございますと、民間のシンクタンクとの決定的な違いというのは、やはり私は施策の実施主体であるということだと思っております。その上で、いわゆる2つの機能が必要なのかなというふうに思ってまして、これは当然なんですけれども、1つはコーディネートでございます。

市政課題が今ここまで複雑化・多様化してございますので、これから市政課題を解決していく上では、当然ですが、市役所が持つ発想やリソースだけではなかなか難しいということでございます。外部識者が持つ専門知識なり研究のデータなんかを各局が実施する政策形成なり、施策実施における効果検証等に活用するというところで、専門的な外部識者との、先ほどのお話でもあったコーディネートというものが重要でありますし、ここのコーディネートというのは、どちらかという、それも含めて庁内のコーディネートという意味もあろうかなというふうに考えてございます。

もう1つは、政策立案でございます。この政策立案そのものを強化していくという観点からいきますと、やはりこれから施策を事業を構築・実施していくには、客観的事実に基づいた仮説なり調査分析、実現可能性の検討と検証、こういったサイクルが不可欠でございますので、いわゆるEBPMの活用、それとアジャイル的な発想、いわゆるオンタイムでいろいろ発想していく—

一検証していく、そういうものが非常に重要になってくるというふうに考えてございます。

全市的にコーディネートですとかデータ分析とか、そういった業務をしてございます企画調整局といたしましては、全市的な方針の下で、施策の横串をしっかりと刺しながら、産学との連携、またEBPMを担える人材の育成、そういったところも含めて、より効果的で実効性のある各局の政策立案、また神戸市全体の企画立案に寄与していきたいというふうに考えてございます。

○分科員（よこはた和幸） ありがとうございます。

シンクタンクの機能の在り方については、様々な考え方があるというふうに思います。私も金融機関におりましたときは、毎日このシンクタンクの情報は経営や営業に大変役に立ったことを覚えております。人・金・時間、大変かかっておられて、会社としても利益追求のためには大変な——私はこのシンクタンクに気概と熱意を感じておりましたが、この市政調査会は私にはその熱意と情熱は、まだ私には伝わっていないということでございます。

また、神戸市においても、昨日、私、行財政局にも質疑をいたしました、非常に希有な経験、高い見識を有する顧問、参与の方が複数名任用されておられて、これらの方々を活用するというやり方や、先ほど申し上げましたような民間の政府系のシンクタンクもございますので、ここをしっかりと連携をするということのほうがベターではないのか。

そして、次に質問いたしますが、エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング——これは私大変大事だと思ってまして、個別に学者の意見を聞くことなくビッグデータを職員自ら政策提案にできるということも——活用をするということもありますので、今後のありようを御検討いただきたいというふうに思います。

次に、EBPMの推進についてお伺いをさせていただきます。

経験や直感ではなく、客観的なデータ、合理的根拠に基づいた政策立案ができ、行政サービスの充実、質の向上を積極的に行っていくとする神戸市の姿勢は私は大変よいというふうに感じております。行政データを抽出し蓄積をする、そしてデータを可視化する。ダッシュボードを使って職員向けのサイトにて共有する。そして職員が、そのダッシュボードを見て分析、そして政策立案という活用というこの流れでございますが、私はこのダッシュボードというものは、これ大変分かりやすく、地域の状況が可視化できる有力なものだなというふうに私は感じております。他都市の事例にもあるように、住基データ等々、令和4年6月から職員間で共有することができるというふうに伺っておられて、この中には税やそれぞれの健康のデータもございまして、取扱いに細心の注意が必要だと感じております。

各基幹系業務システムから抽出する情報は秘匿性が高く、重要資産であります。EBPMの一層の推進に当たっては、この匿名加工がなされるという前提において、重大事故につながるリスクもはらんでいるため、活用するデータの範囲や個人情報の取扱い、セキュリティー対策について、全庁で共通認識を持てるようなガイドラインの設定や職員のリテラシーを高める取組が必要ではないかと考えますが、見解を伺います。

○正木企画調整局局長 神戸市では、これまでEBPMの取組の1つとして庁内データ連携基盤を構築するなどのデータを活用する環境整備に取り組んでまいりました。

庁内データ連携基盤とは、主として各基幹系システムからデータを抽出した上で、抽象化及び保管する基盤のこととして、この基盤において、庁内の情報資産の蓄積を行っております。そしてセキュリティーの観点ですけれども、庁内データ連携基盤は神戸市情報セキュリティーポリシーに従って構築しており、インターネットと切り離された行政専用のネットワークであるLGWA

N——総合行政ネットワークに存在しております。また活用しているAWSのクラウドサービスはガバメントクラウドとしても採用され、信頼性も高くセキュアなクラウドとされています。

クラウド上で運営をしているシステムもクラウド自体の安全性のみならずクラウド提供者のAWSからリスクアセスメントを受けて適切なセキュリティーを備えている——問題ないというような評価をもらっているところでございます。

また、蓄積されているデータには限られた職員しかアクセスできないように設定しておりまして、かつ職員認証基盤に連動したアクセス管理を行っているところでございます。このように庁内データ連携基盤のセキュリティー対策は、現時点で万全の対策を取っているものと考えております。

ただ、委員おっしゃるように、さらに、今後、全庁でデータ利活用を活用していくためには、こういったセキュリティーの観点、また個人情報の観点、また税・健康様々なデータそれぞれの特性もありまして、さらに、データ利活用を推進するという観点、また事故を防ぐという観点からも、データを扱う際のルールや神戸市の行っているセキュリティー対策、個人情報への対応について、全庁で共通認識を持てるようなガイドラインは必要ではないかというふうに考えております。その観点から、現在検討を——今後検討していきたいというふうに考えております。

また、現在全ての職員に対して年1回情報セキュリティーポリシーに関する研修を実施しておりまして、情報資産の重要性について啓発を行っておりますが、さらに職員のデジタルリテラシーを高める研修を強化してまいりたいと考えております。

○分科員（よこはた和幸） ありがとうございます。

昨今、この人口減少・高齢化を背景とした福祉需要の増大、市民ニーズの多様化・複雑化、DXの加速、SDGsといった新たな潮流への対応など、行政運営を取り巻く環境は大きく変化をしているということでございます。将来予測が、私は一朝一夕にできるものではないというふうに感じておりますが、こういった変化に即応をするには、エビデンスに基づく政策立案、効果検証が一層重要になるというふうに考えますが、他都市に先駆けたEBPMを展開する神戸市の今後の戦略を伺います。

○正木企画調整局局長 神戸市では、EBPMの推進としてデータを活用する環境整備やデータ利活用人材の育成に取り組んでまいりました。データを活用する環境整備では、例えば神戸データラウンジにおいて約90種類のダッシュボードが全職員に共有され、政策立案や議論に活用されるなど、EBPMの取組が各局に広がっております。

また、人材育成につきましては、初級・中級・上級と段階別に育成を進めてきておりまして、特に中級に位置するBIツール——ビジネス・インテリジェンス・ツール——ダッシュボードですけれども——を使って可視化、データ分析ができる人材育成には特に力を入れておりまして、現在全庁において200名を超える人材を育成し切ってきたところでございます。

今後、神戸市では今以上に全庁職員がデータを利活用し、データに基づく予算要求などEBPMが当たり前になっている状態を目指していきたいと考えております。これまで進めてきたデータを活用する環境整備の充実、また人材育成の強化は、さらに進めてまいりたいと考えておりますが、一方でEBPMのさらなる推進に当たっては、これらだけでは不十分でありまして、様々な政策課題解決のために不可欠なものとしてEBPMに取り組んでいくという全庁の共通認識を持つということが重要であると考えております。

そこで、神戸市が一丸となって進むべき方向性を示すデータ利活用方針を定める必要があると

考えておりました、現在、策定作業を進めているところでございます。よりよい政策立案のためには、E B P Mは不可欠であると考えておりました、神戸市のE B P Mをさらに前に進めていけるよう、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

- 分科員（よこはた和幸） このE B P Mという名前が出たのは、2016年度頃からだったろうかというふうに思います。また政府は、デジタル庁ということで今流れが加速をしております。内閣府の中でも横串を刺すということも大変有効的だというふうに出ておりますので、どうぞ頑張ってくださいと思います。

最後に、神戸医療産業都市の将来像の実現に向けて伺います。

この医療産業都市、世界初のi P S細胞の移植手術の実施、地元企業による手術支援ロボットの開発をはじめとした革新的成果は数多く生み出されています。進出企業・団体数約360社、雇員数1万2,700人を擁する国内最大級のバイオメディカルクラスターとして成長を遂げておられました。

この医療産業都市を標榜する都市は全国にたくさんあるわけですが、これほどの数とクラスターになっているのは、私は神戸だけだというふうに自信を持っているところでございますが、しかし、近年他都市において、バイオコミュニティーの形成が進展していることから神戸のプレゼンスが、相対的に低下しつつあるという御指摘を受けているところもございますが、バイオものづくりの分野においては、我が国のトップ人材が神戸に集積をし、最先端の研究開発が進められております。

先般、国の事業として民間事業者と神戸大学発のスタートアップとの協働による研究拠点の整備が採択されるなど、今後の成長分野において神戸が非常に注目をされる、大きな期待を寄せられているということに期待をしているところでございます。

各会派の代表質疑においても、この神戸医療産業都市のさらなる発展に向けて、産業化の促進について重点的に施策を展開し、中でもオープンイノベーションが進展する中、研究開発に重要な役割を果たしているスタートアップの集積・育成を図るため積極的に事業を実施するという方針が示されたところでございます。神戸がスタートアップに選ばれるバイオコミュニティーとして持続的な成長を図るためには、神戸エリアにとどまることなく、広い視座からスタートアップの発掘・連携に取り組む必要が、私は重要だと考えております。

今後の他都市のコミュニティーとの連携の在り方、スタートアップ支援メニューの強化・充実について見解を伺います。

- 西川企画調整局局長 委員御指摘のとおり、これまで私ども、神戸医療産業都市の将来像の検討というものを進めてまいりまして、その中でもコミュニティーの有機的な連携を進めまして、神戸医療産業都市をはじめまして国内の各コミュニティーの発展・成長につながる取組を進めることが重要であるというふうに、有識者会議の場でも示されているところでございます。

国内の他都市のコミュニティーとの連携も強化していく必要があると、そのためにはお互いの支援のネットワークを拡充していく必要があるかなというふうに考えてございまして、例えば関東にあります湘南ヘルスイノベーションパークとの間では、今年の1月に連携強化に向けた覚書を締結しまして、具体的な連携事業について協議を開始をしたというところでございます。

また関西には、バイオコミュニティー関西という枠組みがございまして、こういうところを核につなごうとした自治体と関連団体で連携をしまして、スタートアップの連携事業にも取り組んでいるところでございます。

このあたり、まだまだ着手したところの部分もございますけれども、こういう取組をさらに促進をしてみたいというふうに考えているところでございます。例えば湘南のヘルスイノベーションパークをはじめとする首都圏のバイオコミュニティとの協働におきましては、やっぱり首都圏ならではの充実した企業や団体のネットワークがございますので、あるいは神戸ではまだまだ十分ではないベンチャーキャピタルとのつながり等もございます。こういうところは、神戸のほうの取組に生かしていきたいと思えますし、逆に神戸の強みである、まさに御指摘のありましたアカデミア・研究機関・病院が集積した環境ですとか、あるいはラボのハード面でのリソースの提供、こういうところを通じまして相互の補完の関係を生み出していって、お互いに成長していくような、そういう関係性を築いていきたいと考えてございます。

もう1つスタートアップの支援に関しましては、これまで神戸医療産業都市の推進機構、私どもの外郭団体のところでクラスター推進センターという組織がございます。ここの中に専門分野に精通したコーディネーターが在籍しておりまして、彼らの支援チームによりまして個別の支援を行ってまいりました。それに加えまして、大手の製薬企業と連携しましてイベントを実施したり、アクセラレーションプログラムというものを通じて海外の展開を支援したり、あとはGAPファンドによる資金面での支援、スタートアップに向けたシェア型のラボの運営、こういう形で、ソフト面・ハード面の様々な支援を重層的にさせていただいているというところでございます。

一方で、バイオテクノロジー、今御指摘にもありましたバイオものづくりというものが、かなり最近では盛り上がってきておりますけれども、やはり技術の革新は目覚ましいところでございますので、こういうオープンイノベーションが進展することが見込まれる中で、やはり事業会社とスタートアップの連携を促進しまして共同研究や協業等を次々に産んでいく、そういうエコシステムを形成していくことがますます重要になってきているというふうに考えてございますので、これまでクラスター推進センターが中心になって支援をしてきたところではございますけれども、民間人材による専門的な事業化支援ですとか、国内外のVCと連携してきて資金の調達を支援するですとか、神戸大学をはじめとしたアカデミアとの連携をしていく、こういうより一層産学官が連携した支援へと見直す必要がある部分もあると考えてございます。

いずれにしても、スタートアップが成長するために最も効果的かつ効率的な支援の在り方を検討してみたいと考えております。

- 分科員（よこはた和幸） 最後に、スタートアップについてお伺いをしたいというふうに思いますが、このスタートアップの研究分野は多様化・高度化している中、また専門的かつ効果的な支援メニューを提供できるよう提供する支援メニューを体系的に整理するとともに、支援メニューについて民間の知見・資源、積極的に活用し、民間コンサル等に関するアウトソーシングを拡大すること、非常に大事だというふうに思っております。

この機構のクラスター推進センターの在り方も含めて、今後のスタートアップ支援策、どのように展開をしようと考えているのか見解を伺います。

- 西川企画調整局局長 スタートアップの支援につきましては、先ほど御答弁申し上げたとおり、神戸医療産業都市推進機構のクラスター推進センターにおきまして、創薬・バイオ分野ですとか、あるいは医療機器分野に精通したコーディネーターが伴走支援による個別の支援も行ってまいりました。あとは、今、ポートアイランドにございますクリエイティブラボ神戸ですとか、その他のラボ施設の対応ですとか、特にスタートアップの企業向けの専門のラボみたいなところもございまして、また、今後民間企業によるラボの進出というところも今予定をされているところでござ

ございます。

また、神戸大学がバイオものづくりの関係の新たな施設を整備予定であるということと、委員から先ほど御指摘もありましたとおり、民間企業が新たな研究拠点も整備する——こういう動きもございます。こういうところと個別の大学ですとか民間企業とも連携はいたしますし、もともと神戸で実施しておりましたコーディネーターによる支援ですとかラボ、こういうところがうまく有機的につながりながら神戸医療産業都市のエリアが、このスタートアップの育成の拠点であるというところをしっかりとPRをしながら施策を展開してまいりたいというふうに考えてございます。

○分科員（よこはた和幸） 将来像の10年、20年のところにも、まだ産業化、これまだ途上にあるというふうにも書いております。市民還元も大事でございますので、引き続き頑張ってくださいと思います。ありがとうございました。

○主査（ながさわ淳一） 次に、河南委員、発言席へどうぞ。

○分科員（河南忠和） 自由民主党の河南忠和でございます。我々の会派からは上嶋委員、平野理事の3名で質疑をさせていただきます。

まず、1問目、一問一答をお願いいたします。神戸医療産業都市の推進に関してお伺いいたします。

神戸医療産業都市は、構想開始から四半世紀が経過し、進出企業363社、雇用人数1万2,700人というバイオメディカルクラスターに成長してきたと言えます。一方で、これらの医療産業の取組は、内容が専門的で難しい部分もあり、市民にとってなかなかそのメリットを感じにくく、市民還元は十分であるとは言えない状況でもあります。今後も医療産業都市の推進に向けて本市が投資をしていくためには、さきの代表質疑において、我が会派の平野議員が指摘したように、市民に対する具体的かつ十分な効果を還元していくことが重要であると考えます。

そのような中、今年4月には推進機構の新理事長に成宮 周氏が就任するとともに、また、会長職を新設してシスメックス社の家次 恒氏が就任されるなど、神戸医療産業都市推進機構の組織体制としても、新たなフェーズを迎えている状況であると認識しています。

特に、より市民が実感できるメリット創出を実現する取組として、例えば健康や美容といった市民の日常生活に近い分野において、革新的な技術創出に向け注力すべきと考えますが、御見解をお伺いいたします。

○西川企画調整局局長 御指摘の神戸医療産業都市の、今、市民に向けた健康や美容といった観点も含めていうところでございますけれども、今、神戸医療産業都市におきましては、市民と進出企業やアカデミア等の協働によりまして、ヘルスケアサービス開発支援事業というものを実施してございます。この事業におきましては、ヘルスケア分野の専任のコーディネーターによる企業間ですとか、金融機関とのマッチング、こういったところの伴走支援のほか、約3,000名の市民の方に御参加いただいておりますヘルスケア市民サポーターというものがございまして、こちらの場を使って、ヘルスケア関連企業の製品やサービスの開発・改良に係るモニター調査というものを実施してございます。この中で健康食品ですとかスキンケア製品、あとスポーツ用品等を含む様々な製品やサービスの開発支援を行ってきたというところでございます。

また、こういうモニター調査の結果を市民向けの健康セミナーですとかニュースレターにおきまして発表させていただきまして、成果を発信させていただいているというところと、例えば、腸内環境ですとか睡眠、健康と美容にいいおやつみたいな、そういうコンテンツもございまして、

ヘルスケアに関する有用な情報を発信することで、市民の健康の維持・増進等を図ってきているところでございます。

また、ヘルスケア関連企業の集積といたしましては、今神戸医療産業都市には360を超える企業・団体が集積しておるわけなんですけど、その約1割が健康や美容などヘルスケア分野の製品サービスの研究開発に携わる企業というところでございます。例えば本年5月には様々な企業の——様々な化粧品のOEM、要は相手先のブランドによる生産というやつなんですけど、これを手がけるコスモビューティーという企業が新たにポートアイランドで新工場の建設に着手したという、そういう動きもございます。

いずれにしても、私ども、このたびまとめられた神戸医療産業都市の将来像におきましても、医療産業都市が市民福祉の向上へ貢献する存在となるために、産官学医の連携の推進によりまして、それぞれの知見や資源の相乗効果を発揮しまして、ヘルスケアなどの研究開発・事業化の促進等に重点的に取り組むことと、こういうふうにされてございますので、ヘルスケア分野の産業化を一層促進しまして、この神戸医療産業都市の取組が市民にとって具体的な効果還元が得られる有意義なものになるように努めてまいりたいと、このように考えております。

○分科員（河南忠和） 有意義なものになるようにぜひやっていただきたいんですけども、ヘルスケア市民サポーター3,000人御登録されているということ、私も実は先日入りました、その恩恵をちょっと試してみようと思っておるんですけども、まだまだ3,000人というのは市民の中でも非常に限られた人数だと思うんですね。ヘルスケアの製品が、先ほど開発しそうだというお話もありましたけれども、やっぱりこういった目に見える形で広がっていかないと、この医療産業都市はどういったことをやってるのかというのは市民がなかなか感じられない、これはもう実態だと思います。

この令和5年からの経営計画の中でも、目指す方向性として、市民の期待に沿うように努力するという言葉もありますし、また、医療シーズを創出していくという言葉もありました。老化・慢性炎症・免疫をキーワードとした研究部門の協働という言葉もありました。もうこれなんか非常に我々が今直面している健康のこととか、あるいは市民の美容のこととか、非常に親和性が高く、ぜひこの辺を進めていただきたいなと思います。

私が副議長をやらせていただいたときに、成宮先生が御挨拶にいらっしゃって、そのときにやはりおっしゃったのが、やっぱり健康を非常に大切にしていきたいということと、私がお聞きしたのがやっぱり研究部門と実用化促進部門と連携事業化推進部門、この先端医療研究センターとイノベーション推進センターとクラスター推進センターがうまく回ってるんですかってお聞きしたところ、いや、ちょっとねみたいな、もう正直におっしゃられたんで、この辺の、やはり方向性というのを経営企画部がありますし、また、ここには多くの優秀な市の職員の方が出られると思いますんで、ぜひ内部の調整を図っていただいて、こういった健康長寿社会を実現するために存在してるんだということを、ぜひ發揮していただきたいなと思ってます。この経営企画部の役割も大変重要だと思ってますし、期待をしております。

例えばですが、神戸医療産業で老化や免疫の医療研究でつくられた、例えば美容クリームとかお肌が格段に若返る、きれいになるなどの効果がある製品が世に出れば、市民は神戸の医療産業のありがたみも感じますでしょうし、例えば飲むだけで健康寿命が延びるような商品が神戸から生まれれば、本当に神戸の未来は明るいものだなと思ったりするわけでございます。研究者の皆さんも一生懸命使命感に燃えて研究されていると思うんですけど、ぜひベクトル方向を見定めてい

ただきたいと思っています。

その点は、役所や研究者だけではなくて、議会を通じた市民の視点もしっかりと入れて、短期的な視点と長期的な視点、そして市民への健康増進、また還元をにらんで事業運営をしていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

続きまして、東京事務所の機能拡充についてであります。

東京事務所は兵庫県とともに県市協調の下、都道府県会館に事務所を設置しておりますが、東京事務所にどのような役割を期待し、どのような機能を発揮しているのかお伺ひいたします。

また、昨年11月に在京ラトビア大使館が開催したラトビア建国105周年を祝うレセプションに出席したときに、ラトビア大使館から神戸の取組が様々紹介されたにもかかわらず、所管部局職員が欠席して、東京事務所職員の代理出席もなかったことから、組織間の縦割りを感じ非常に残念に思いました。これに限らず、東京圏で開催される催事に所管部局職員が出席できないような場合は、部局の垣根を越えて神戸を代表し出席するなど、東京事務所がリエゾンオフィスとして機能をさらに発揮すべきと考えますが、いかがでしょうか。

○**武田企画調整局東京事務所長** 東京事務所に関しては、全ての都道府県、政令市が事務所を設置しております。中核市においても50以上の都市が東京事務所として構えております。神戸市においては昭和41年から設置しております。その開設当初から国会議員であるとか省庁の窓口として国会議員の先生方への要望でありますとか問合せの対応、また、省庁から情報をいち早く取ってそれを神戸市政の推進に向けていくでありますとか、補助金の獲得、こういったところを目的に活動しております。

それ以外にも、都市プロモーションでありますとか東京圏の職員——省庁でありますとか民間企業に40名ほど出向しております。その取りまとめの機能というのも果たしてございます。

先生御指摘のリエゾンオフィスに関してですけれども、これまでも東京圏で開催されるこの催事につきましては、依頼があったものにつきましては東京事務所長、私も含めて代理出席ということとさせていただいております。御指摘のありましたこのラトビアのイベントに関しては、所管である国際部のほうから、その日に関してはちょっと残念ながら公務で出席できなかったということで、この件に関してはちょっと我々にも代理出席の依頼がなかったもので、結果として欠席というふうになってございます。

東京事務所の機能としましては、これまで各省庁でありますとか、国会議員の対応ということとを、まず一義的にさせていただいてきたんですが、企業誘致でありますとか、先ほどもやり取りでございましたスタートアップ、また人材確保でありますとか東京一極集中、このあたりの対応に含めて、戦略的な対応というのをしていかなければいけないというふうに考えてございます。

今後、東京事務所としまして、重要な施策に関わる部分については、御指摘のようなリエゾンオフィス機能というのでも発揮できるように、各局と意思疎通でありますとか情報連携をしながら、東京事務所としての機能の発揮をしていけるようにしていきたいというふうに考えております。

○**分科員（河南忠和）** 一極集中であるからこそ、国会議員等のパイプ役であるとともに、これまでどおりの活動を行うのではなくて、持てるリソースを最大限生かすために首都圏での活動を展開していく必要があると思います。

その機能拡充を含めた積極的な投資も検討すべきだと考えますが、御見解をお伺ひします。

○**辻企画調整局長** 御指摘のとおり、先ほどもございましたですけど、東京一極集中でございまして。例えば、上場企業の東京本社はこの20年間で3割増えているということ、また外資系企業の本社の

65%、大使館・領事館の78%が東京に集中してございます。これらのリソースを神戸のほうに活用してくるという観点から、例えば企業版ふるさと納税の獲得に関しましては、令和6年3月の本会議でも市長のほうから答弁させていただきましてですけれども、東京圏でのネットワークを最大限活用して獲得していくべきであるということでございます。

この東京事務所については、もちろん国会議員ですとか各省庁との窓口に加えまして、観光や地場産品のPRなんかの都市プロモーションですね——そういったところとの役割が中心でございましたけれども、今後、還元する——人・物・金を還元することを活動方針として掲げまして、東京圏におけるコミュニティに積極的に参加するという、その上で大企業なりスタートアップ、神戸出身者といった東京圏でのネットワーク形成、また企業版ふるさと納税ですとかベンチャーキャピタルの出資などの獲得に取り組んでいこうと考えてございます。

今後、東京事務所の役割を検討していく上では、こうした東京圏に集積する膨大なリソースを効率的に取り組む上で、人的ネットワークの強化、首都圏での活動強化といった、どちらかという産業経済面からの戦略的な活動を重点化するという東京事務所の機能強化を図っていくことが重要であるというふうに考えてございまして、機能拡充に係る必要な対応につきましても、今後検討していきたいと考えてございます。

○分科員（河南忠和） 神戸の事業を首都圏で紹介するだけじゃなくて、まずは神戸に出張していただいて、進出していただいて、また、在東京でもうかつてる会社に納税してもらったり、あるいは個人に納税してもらってふるさと納税をしてもらったりする旗振り役のようなイメージ、また東京で動いているものの関西支社を、ぜひ神戸に誘致したいというような実績が必要だと思っておりますね。こういうことに関して行うのであれば、新たな機能拡充を図るのであれば、東京事務所のKPIもしっかり定めて、何社が動いたのか、何社声かけられたのか、何社こちらに出張で来られたのかとか、そういったものをしっかりと判断して評価して、また強化していただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、外郭団体の推進に関して——改革の推進に関してお伺いいたします。

本年、外郭団体に関する特別委員会の理事として審査に当たっているところでありますが、見直しを統括する企画調整局に対して質疑を行いたいと思います。

具体的には、テナント事業や駐車場管理事業など業態が類似した事業について、現在は個々の外郭団体について運営されている状況が見られます。これら類似した事業ごとに統合整理することで、人員やノウハウをはじめとした経営資源の共通化が図られ、経済的かつ効率的な経営を実現することができるかと考えますがいかがでしょうか。

複数の関係団体にまたがる話であり難しい課題も内包するとは理解しますが、今後の見直しに向けた取組の可能性として、外郭団体改革を推進する企画調整局の御見解をお伺いいたします。

○辻企画調整局長 御指摘のように、テナントビルですとか駐車場と言っているファシリティのような類似する単純な施設の管理運営といったことを統合整理していくことについては、やはり外郭団体の人的・財政的資源の効率的な運営ということから考えましても、重要であると認識してございます。

1つ神戸交通振興とこうべ未来都市機構の事例でございますけれども、これまで外郭団体においても駅前リノベーションを効率的に実施するために、神戸交通振興が行っておりました市営地下鉄沿線の駅ビル管理業務をこうべ未来都市機構に承継をいたしまして、経営資源を集約して神戸交通振興は令和4年4月で解散したわけでございますけれども、こういった集約が1つ行った実

績がございます。

また、神戸住環境整備公社とこうべ未来都市機構の間では、特に令和4年度に既成市街地の複合再開発ビル——住環境整備公社が持っておりましたビル等の管理業務を行う神戸住環境整備公社とこうべ未来都市機構を再編統合するといった、別々の外郭団体が行っていたビル管理業務について集約化も進めてきたところでございます。

そうした中で、今後、外郭団体が当然人口減少社会に対応していく上で、人員とかノウハウとかそういった経営資源の共通化というのはやっぱり非常に重要な観点だと思っております。一方で、本来事業との関連性が強いものもございまして、外郭団体の設立目的なりミッションに照らしまして、直ちに効率的な運営につながるかどうかという検証はする必要があるかと思っております。

いずれにしても、御指摘のテナントビルや駐車場も含めまして、今後の外郭団体の抜本的な見直しに当たりましては、複数の団体にまたがるような事業を俯瞰しながら、人的・財政的資源を効率的に運営することを意識して、全市的な観点で取組を進めていきたいと考えてございます。

○分科員（河南忠和） あした、あさってにできることではないとは思いますが、また複数の会社が統合したときの難しさ、給与体系、そういったものの難しさもよく理解しておりますが、組織を筋肉質にして時代に合った外郭団体にするように知恵を絞っていただきたいと思っております。

また、我々、外特委を通じて意見を言っておりますが、本来の中の実態は分かりません。私は民間の適任者をトップまたは参謀に入れていただき、事業を因数分解して考えることも必要だと思いますので、そういった動きもぜひ検討いただければと思います。いかに価値を創造していくのか、創造的な仕事をできるように企画調整局が主体的に旗振り役をお願いしたいと思っております。

最後、ちょっと要望が変わると思っておりますがK I I T Oへのアクセスに関して御要望をさせていただきます。K I I T Oは神戸市のデザイン都市・神戸の拠点施設として様々なイベントが開催されており、三宮図書館も併設されていることから大人から子供までの幅広い世代が訪れる施設であります。K I I T Oへ徒歩でアクセスする場合、税関本庁前交差点をK I I T Oに向かって南側に直進し、その際長い横断歩道を渡る必要がありますが、施設利用者からは、子供が横断歩道を渡り切ることができないことがあるといった声をお聞きをいたします。建設局や港湾局、水上警察にも改めて現状確認し対応を相談しているところでありますが、今後ウォーターフロントの再開発により、ますます歩行者が増加することが予想されることから、アクセス面での安全性向上は欠かせないものと考えます。

そこでK I I T Oを所管している企画調整局においても状況を改めて認識し、関係部局と連携しながら来場者に注意喚起を促すなど、来場者が安心してアクセスできるように取り組むべきと考えますので、どうぞ御検討をいただきます。

私は、このエリアは、これまで以上に人の往来が生まれてくる地域となりますので、この建設局・港湾局・水上警察とも、交通安全に意見を交わしていただきたく思います。また、交通安全協議会のような人と車を共存させる協議会をつくり、地域の交通が安全となるような協議体が生まれるように要望いたします。何かコメントあったら一言お願いします。

○企画調整局長 当該エリアにつきましては、京橋ランプですとかハーバーハイウェイ・神戸大橋・ポートアイランド・フェリーターミナル、そういった動線となっておりまして、コンテナ車などの大型車をはじめ、東西の交通量が多い中で、やっぱり歩行者信号の青信号の時間長く取

ってるとは聞いておりますけれども、非常に交通量が激しいところになってございます。

物理的な対応につきましては、課題は多くございますけれども、御質問ございました——御指摘ございましたウオーターフロントエリア地区全体へのアクセスの問題でもございますので、例えば、歩道上に看板の設置を検討するなどの当面の対応も含めまして、しっかり建設局・港湾局・兵庫県警など関係部局と連携・相談しながら検討を進めてまいりたいと考えてございます。

○分科員（河南忠和） よろしくお願ひいたします。

○主査（ながさわ淳一） 次に、上島委員、発言席へどうぞ。

○分科員（上島寛弘） よろしくお願ひいたします。

では、質問をさせていただきます。

神戸市外国語大学について、まず質問をさせていただきたいと思ひます。神戸市外国語大学は戦後間もない1946年——昭和21年に神戸市が国際港湾を有する地理的・自然的好条件によって国際都市としての再建を遂げるための急務として、外国語教育の振興を図るべく、市立外事専門学校として設立され、昭和22年制定の学校教育法による新制大学として、昭和24年に全国で初めての外国語大学の1つとしてスタートした歴史ある高等教育機関であると認識してございます。

平成19年には公立大学法人に移行し、昨年度からは神戸高専と同一法人化での運営が開始されるなど、時代の流れとともに様々な変遷がございましたが、令和5年度の決算額としては法人運営に約34億円、うち外国語大学に約13億円と多額の一般財源が投入されているところであります。

神戸市がこれだけの財源を投入し、公立の外国語大学を運営する意義をどのように考えているのか、特に外大生のうち市内在住の高校生が進学した人数・割合がどの程度なのか、また外大の卒業生がどの程度市内企業に就職しているのか、お伺ひしたいと思ひます。

また、その状況を踏まえて、施策効果をどのように評価しているかの御見解もよろしくお願ひいたします。

○辻企画調整局長 神戸市の外国語大学は、国内唯一の公立の外国語大学として設置をされまして、これまで2万人を超える数多くの優秀な学生を世に送り出しております。国際的にも活躍する学識者や実業家の輩出など、国際港湾都市である神戸の公立大学としての役割を一定果たしてきたというふうには考えてございます。

ただ、委員御指摘にありましたように、令和5年度決算におきましては一般財源を財源とした運営交付金として、法人に対して34億、うち外大に対して13億の交付をしております。これは神戸市外国語大学における収益全体、大体倍、26億でございますので——の半分ということでございます。

地方財政を基盤とする人材育成機能の中核を担うという公立大学といたしましては、多額の一般財源を投入している以上、地域貢献がより求められるところであろうというふうに考えてございます。

設立が、先ほど御質問にも——御指摘ございました1946年ということなんですけれども、その後、外国語、国際系学部を持つ大学が次々と設立をされてきてございまして、現在は近隣都市において少なくとも20を超えるような類似の学部が設立されておるといふことで、その中で当時とは環境が大きく異なっているといふことで、果たすべき役割・機能というものが変容してきているという状況もやはり十分に踏まえる必要があるかといふふうに考えてございます。

御質問の入学者における市内高校出身者の割合は、2024年度で大体13%ということでございます。今回卒業生における市内就職率は2023年度卒業生で約8%ということでございます。市内高

校生の進学先の受皿という点からは、全市の地元進学率が5割強、先ほど午前中の答弁でございました5割強ということを考えましても、また、特に卒業後の市内の市内定着率に直結する市内就職率は市内他大学と比較しても低い水準にとどまっているということは事実でございます。

今後、全国的な18歳人口の減少と進学率の上昇が望めないことに加えまして、東京一極集中なり周辺の大学との志願者獲得競争など、受験者の減少が見込まれる中では、いかに高等教育全体として大学教育の質を維持していくかということが重要になってまいります。今後こうした厳しい状況が予想される中で、こういった状況が変わってきているということを踏まえて、公立大学に多額の一般財源を投入することの施策効果についても問い直していく必要があるかと認識をしているところでございます。

○分科員（上島寛弘） では、先日の報道でも取り上げられましたので、こちらもちよっと御紹介したいと思っておりますけれども、日本私立学校振興・共済事業団の調査によりますと、私立大学の6割で今年度の入学者が定員を下回る、いわゆる定員割れを起しております。データの確認できる1989年度以降で定員割れした私大の割合は過去最大となるなど、高等教育機関を取り巻く環境は厳しさを増している状況であります。今後18歳人口のさらなる減少が予想される中、中央教育審議会が8月に公表した高等教育の在り方における中間まとめでは、公立大学について地方公共団体が講じる各種政策の実現に向けた人材の受入れ、要請、地域活性化の推進、行政課題の解決がその役割として掲げられており、大学のミッションを見詰め直し、時代の変化に応じて刷新していく必要があると示されております。

この公表内容も踏まえて、設置団体である神戸市として今後神戸外大にどのようなミッションを課していこうとしているのか、とりわけ、優秀な人材の輩出にとどまらず卒業生に地元企業へ就職してもらい、本市の若年人口増加に貢献してもらおうなど、人材輩出は強く求めるべきであるというふうに考えておりますが、見解をお伺いしたいと思いますがいかがでしょうか。

○辻企画調整局長 先ほど御指摘ありました中教審の答申の中間取りまとめの中では、急速な少子化を、危機は今、我々の足元にあり、これまでの発想を大きく転換して、我々の世代で解決する姿勢が求められ、社会全体が高等教育に対するマインドを変えていく必要があるというような厳しい指摘をされているところでございます。

神戸市が抱える課題としまして、やはり御質問ございました、人口減少社会における大学の役割といたしましては、地域の中核として地方公共団体が講じる各種政策の実現に向けた人材の受入れなり養成なり、地域活性化の推進、まさに市政課題の解決といった地域貢献というものが大きな役割でございます。特に、大学卒業時の転出超過が大きい神戸市にとりまして、この人材の育成・輩出と地元定着というのは大きな行政課題でございますので、そこにいかに解決策として神戸市外大が寄与していくかということだと思います。

現在、市内大学卒業後の市内就職率は、先ほど少し申し上げましたように外大でやっぱり8%でございますけれども、市内の就職率、市内大学全体の就職率は今2割未満、15%ぐらいと、こちらも低迷してございますけれども、外大はその半分ということになってございます。当然、国際的に活躍する全国的な人材の輩出であったり、一極集中の人材流出といった点が外大卒業生の市内就職率が低い理由としては挙げられるわけなんですけれども、やはりそうした点を差し引きましても、ほかの市内の国公立大学と比較してもやはり就職率が低いということは言えるかというふうに考えてございます。

先ほど御指摘がございましたように、多額の一般財源を投入している公立大学として運営する

以上、本市の卒業生の市内定着などの地域貢献なり、自立的運営を強く求めていく必要があるかというふうに考えてございます。

現在の神戸市公立大学法人の第3期中期目標が今年度末をもちまして目標期間を終えます。2025年4月から6年間の新たな中期目標の策定に向けた取組を行っているところでございます。この中期目標におきましては、神戸市外大に求める市との政策的な連携に関する目標の中で、やはり卒業生の市内就職率の向上などの課題解決に向けて、しっかりと主体的に貢献していただくことを求めてございます。

いずれにしましても、市が作成する中期目標を基に、神戸市外大が作成いたします中期計画策定の中で、こういった行政課題を解決のための抜本的かつ具体的な対策を示すように、今働きかけをしてまいりたいと考えてございます。

○分科員（上島寛弘） ありがとうございます。

一般財源がかなり投じられてございますので、この点については、法人の役員の皆様にも意識していただかなくてはならないところでありまして、やはり魅力ある学校・大学ということももちろん大事でありまして、経営の観点からも考えなくてはならない。そして、また大学である——大学としての本分。人材は人材として優秀な人材を輩出してもらわなくてはならないとも思いますが、やはり人材を育てる、または研究してもらわなくてはならない、そういった中で教授陣の方々の意識というものも、やはり一般財源が投じられているということは、当然ながら大学の自治というものもあることは理解してございますけれども、そこは役員の方々——経営陣だけではなくて、教授の皆様にもきちんと御理解した上で、教鞭を執っていただかなくてはならないと思っておりますし、教授の方々は教えるだけではないんですね。やっぱり研究をしていただいて社会に役立つ内容だけでもなく——学問ですからそれぞれ自由ではございますけれども、それなりの研究をした上で成果というものも出していただかなくてはなりませんし、論文もそれなりに執筆した上で結果も出してもらわなくてはならない。また、大学院も設置してございますので、それがまた様々そういった成果として目に見えて出てきていただくということも、これ1つ必要であると思うので、教授陣の意識に関しても、やはり一定ちゃんと——こういうことを言いますと、大学の自治だとかそういったこともいろいろ反発とかもあるかもしれませんが、この点については、やはり神戸市民の皆さんの税金が入って財源として賄われてるところはありますので、ここはしっかり意識していただきたいと思いますと思いますが、この点に関してはいかがでしょうか。

○辻企画調整局長 先ほどの国の中教審の答申の中でもかなり厳しい指摘がございます。先ほどの産官学プラットフォームの議論の中でも——もちろん外大も入ってるんですけども、経営者である学長なり理事長の思いというものが、いかに学内に浸透させていくかということも非常に重要だと思いますので、特に公立大学である神戸市外大につきましては、やはり設置者である神戸市の地域貢献なり、そういった設置者としての関わり・役割というものがございますので、そういうところも踏まえた上で、しっかりと今後の少子高齢化社会なりの予測なりも含めて、外大のほうに理解してもらおうような形で情報提供をしながら、今後の外大の役割なり在り方をどう考えていくのかということ、先ほど申し上げた外大の中期計画の中でもしっかりと——中期目標を受けた形の中期計画についてもしっかりと策定していただくようお願いをしていきたいというふうに考えてございます。

○分科員（上島寛弘） ありがとうございます。

ちょっとごめんなさい、総務財政であったりとか外郭団体特別委員会でもちょっと取り上げさ

せていただいておりますけれども、神戸市外国語大学の学科の中で中国語の学科がございます。これに関して協定先というのが中国の大陸のほうだけなんです。今中国における——先日も、本当に悲惨な事件が起こされて、日本人の児童が殺されるというようなこともございましたけれども、留学先としての選択肢として、やはり中国語を学び中国語圏に留学したいというのであれば、台湾という選択も含めた上で、そういったところも——るる我々も台湾の大学のほうに訪問させていただきまして、先日うちの神戸市会の日台議連のメンバーで高雄のほうの大学にも訪問したりということもしてございます。こういったところとかいろいろ提携も向こう側も求めているというところもあるので、そこも実際にお話もしてくださっていることは存じ上げておりますので、そういった意味では、せっかく学ぶのであったらやっぱり親御さんであったりとか学生本人のそういったところの選択肢とかも増やしてあげていただいて、やはり安全に行っていたきたいというふうに思いますので、この点についてもぜひ取り組んでいただきたいと思いたす。これは要望をさせていただきますので、この旨、大学のほうにもお伝えいただきたいというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

神戸空港の国際化に向けた取組について、これは企画調整の観点から港湾局が所管だということも存じ上げておりますけれども、神戸市として昨年度神戸空港国際化本部も立ち上げまして、チャーター便誘致等に向けた調査も実施して、先日発表されましたが、大韓航空が来年春から毎日運行するということが報道もされました

こちら昨年11月に、坊議長を筆頭に議会側からも訪台団を組みまして、実際に台湾の国土交通省であったりとか、航空会社も訪問させていただきまして、台湾側のチャーター便飛ばしたいという意向もかなりございましたので、ちょっとまとめた質問で恐縮ではございますけれども、これまで経済分野であったり観光分野での友好関係も神戸市会の方からも構築させていただいておりますので、ぜひ国際線就航を必ず実現させていただきたいと思いたすので、台湾に関して重点的に誘致活動を行っていただきたいと思いたすが、この点いかがでしょうか。端的にお答えください。

- 企画調整局長** これまで国際チャーター便誘致につきましては、議会からの御支援もいただきながら進めてきたところでございます。神戸空港の国際チャーター便の就航には、台湾も含めて東アジア・東南アジアのエアラインからも高い関心が寄せられているというふうに伺っておりますので、本市として国際定期便の就航を見据えたさらなる国際チャーター便誘致の取組を進めていくことが非常に重要であるというふうに考えてございます。

そのため、今後の安定的な路線維持を見据えまして、観光利用でなくビジネス利用の創出というものが必要というふうに考えてございまして、商工会議所なりとも連携しながら、現地の可能性のある経済団体なりを訪問するとか、あと神戸のシティーセールスなりビジネスマッチングの足がかりとするとといった官民一体となった取組を進めているところでございます。

空港はインフラでございますので、これを活用していかに海外から人や物を取り込んで都市の成長につなげていくかの視点が重要でございます。国際都市として世界から選ばれる都市を目指すために、神戸空港の国際化を契機とした今後のまちづくりの展開について、しっかりと総合基本計画の中でも検討していきたいというふうに考えてございます。

この国際チャーター便で重要なことは、やはり経済や観光などの双方向の交流を促進して新たな需要を創出すると、国際定期便就航に向けて持続的な関係を構築していくということだと思いたすので、関西全体の航空需要拡大に貢献して、神戸のみならず関西全体の発展に向けまして、

関西エアポート神戸なり経済界と連携しながら、国際チャーター便のさらなる誘致、2030年の国際定期便就航を目指して取組を、御指摘も踏まえて進めていきたいというふうに考えてございます。

○分科員（上畠寛弘） ぜひよろしく願いいたします。

ちょっと外郭団体のことで——ごめんなさい——触れさせていただきたいことがございます。といいますのも、外郭団体として中国の天津に事務所を設置していることを御存じだと思います——中国の天津市にですね——神戸市として設置しているんですが、その人材採用に関しての話でございまして、ここでいろいろ複数の職員・元職員の方々から証言をいただきまして、天津市の事務所に中国の人民解放軍の元軍人が雇用されていたことを聞き及びまして、実際に複数の職員さんが——現職の職員も証言していることから、これは事実だと思うんですが、こういった神戸市の——そういった事務所、外郭団体に採用する人材において、中国人の人民解放軍の軍人、これって実際としてもいかがなものかと思えますよ。そういったことを当たり前のように外郭団体——いや別にいい人なんですよみたいなことおっしゃるんですよ。おっしゃるんですけど、採用の在り方として、それ自衛官のOBさんへの雇用もこれやっとならぬのに、そんなことってあり得るといって、本来ならあり得ないことだと思うんですよ。公務員じゃなく一応外郭団体的な扱いにはなりますけど、この点についてちょっといかがなものかというふうに思いますし、パイプがあるとかそういうものじゃなくて、明らかに人民解放軍のOBがいるなんて私は異常な事態だということには思っておりますので、ここを是正させていただきたいのと、先ほど駐在員の児童が殺傷された事件について言及させていただきましたが、この観点からもパナソニックでもう一時帰国の支援とかもしていたり、去年の決特でも取り上げさせていただきましたけども、アステラス製薬の社員さんが拘束をされているとか、そういった事案がかなり多く、リスクとして外郭団体の職員が現地に行っているということ自体もリスクで、ウィーン条約の別に適用されるわけじゃないので——外交官ではありませんから、こういった中国におけるリスクであったりとか仲よしこよしの友好ではなく、やっぱり現実をちゃんと見据えて対応していただきたいと思えますので、外郭団体の人材採用や職員の安全確保という観点から、これは庁内で共有していただいて、しっかり対策を考えていただきたい。市長にも共有していただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

○辻企画調整局長 すみません、天津事務所、国際課のほうで所管していると思えますので、今いただいた御指摘も含めて所管のほうにしっかりと伝えていきたいというふうに思いますし、こういった外郭団体の人材採用なり人材育成といった点をどうしていくかということについては、当然全体としても課題であると考えてございますので、繰り返しになりますけれども、いただいた御指摘をしっかりと国際課のほうにお伝えしていきたいというふうに思います。

○分科員（上畠寛弘） ぜひ、当たり前の感覚、経済安全保障の観点であったりとか、人材の安全確保というのは当たり前のことでございますので、もうかなりリスクが高く、実際に中国の四川省の幹部とかも何かこれも起こるべくして起こって——省の幹部ですよ——中国の、その幹部が私たちの規律は日本人を殺すことだみたいなことを平気で投稿したりしてるんですね。実際にそういったことが起こっていてかなり危険だということで、実際中国に進出している日系企業、また外資系企業は危機感を持っていると。外務省はぐうたらしてますけども、ほかの国の外務省はかなりもうリスクの高い国だというふうに実際に公式に発出もしたりしておりますので、そういったところも踏まえて、外務省がこう言ってるとかではなく、やっぱりそういった安全確保をち

やんとできるのかどうか、またこういった事案もありましたから、天津市にいる職員に対しては、きちんとしたケアとサポートをしていただいで安全の確保には努めていただきたいと思ひます。

以上でございます。

○主査（ながさわ淳一） 次に、平野達司理事、発言席へどうぞ。

○副主査（平野達司） 自民党の平野達司でございます。どうぞよろしくお願ひします。

それでは、1点目なんですけども、神戸の医療産業都市における企業の魅力発信についてお伺ひをさせていただきますと思ひます。

先日の代表質疑において、医療産業都市の将来像の実現に向けて、市民への具体的な効果還元につながる産業化の施策展開について議論させていただきましたけれども、産業化の促進においては人材の集積・育成が重要であって、将来像の中でも今後取り組むべき視点としては、若年世代を対象とした広報であったり、シビックプライドの醸成などが掲げられているかというふうに思ひます。

若年世代をはじめ広く医療産業都市の取り組みを知ってもらうことで、就学・就労、また居住していただく場として、神戸の魅力が改めて認識されて、神戸のまちに住んでいただく、来ていただくという形を促して、新たなイノベーションが創出される好循環を生み出すことができるというふうに考えています。

現在、医療産業都市においては、進出企業であったり研究機関また大学病院等の取組をPRする公開イベントだとか実施されておりますけども、その魅力の情報発信を努めていただいている以外に、若年層に対しての訴求力ある広報活動を重点的に展開すべきではないかなと思ひますので、いかがでしょうか。

○西川企画調整局局長 御指摘の神戸医療産業都市の今、広報PRの関係でございます。

今は市民の皆様には神戸医療産業都市の革新的成果ですとか、進出企業等の先進的な取組、これを広く御理解いただけるように、ホームページはもちろんですけども若年世代に広く利用されているSNS——Xですとかフェイスブックを用いまして、イベントですとか、あるいは研究成果などの情報を発信させていただいております。加えて進出企業やアカデミア・病院等の取組を実際に見聞きして体感できるような一般公開のイベントも毎年開催をさせていただいているところでございますし、市内の小・中学生への出前授業ですとか、高校生等を対象とした進出企業の施設見学、こういう教育プログラムを行っているところでございまして、多様な広報活動を積極的に展開をさせていただいているところでございます。

中でも、昨年度より実施しておりますのが、本市と連携協定を締結しております日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社におきまして、神戸市内、市立の六甲アイランド高等学校や、あとは市立高専、こういうところの生徒を対象にベーリンガーインゲルハイム社の研究施設を用いた特別授業というものも実施をいただいたところでございまして、こちら参加した生徒からは、進学や就職など自身の将来のキャリアを考えるに当たって大変有意義な経験ができたという高い評価をいただいているものでございます。昨年度の特別事業におきましては、参加者のまさに9割を超える方々から、ライフサイエンス関連の業界で働いてみたいと、そういう声も寄せられておまして、この取組については訴求力の高い広報としての好事例になっているのかなというふうな考えてございます。

今後、いずれにしましても、御指摘のとおり神戸医療産業都市には、様々な多様な領域の我が国トップの人材ですとか企業が集積、活躍をしているところでございますので、これらの優れた

業績を次世代の神戸を担う若年世代に効果的・効率的に情報発信していくことが重要でございます。ですので、児童・生徒や学生、あとは進出企業等の若手人材に対して教育プログラムやシンポジウムなどの機会をぜひ活用しまして、若年世代の興味・関心を丁寧に酌み取りながら、教育委員会や進出企業・アカデミア等と連携をしまして、学齢等に合わせたより訴求力の高い広報コンテンツの構築に向けて積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

○副主査（平野達司） ありがとうございます。

もう既にいろいろと進めていただいている状況ではあると思うんですけども、並行して、今の内容に加えるような御提案になるかなというふうに思うんですけども、医療産業都市のほうに微生物の能力を活用した新たな素材を生産するバイオものづくり関連企業であったり、あと不要になった歯の歯髄幹細胞を痛んだ歯に移植する再生医療技術を実際に歯科治療で世界初で実用化している企業もあるかというふうに思います。あと3Dプリンターなど、国内のトップレベルの樹脂加工や切削加工を実施している企業もあるかというふうに思うんですけど、こういう先進的な技術の設備を備えた企業がたくさんありますので、ここの身近な製品であったりサービスにつながる有用な技術を持った企業が、この医療産業都市に出てきているというのは大変魅力だというふうに思ってます。これらの技術を神戸の子供たちに——先ほども実際に様々な企業の事例を子供たちに展開していただけてますけども、今お話しさせていただいたような違う部分での突出した企業さん、それも子供たちに伝えていただく必要があるんじゃないかなというふうに思ってます。

子供たちに地元の企業の関心であったり、シビックプライドの醸成であったり、あとはキャリア教育を含めた学習機会——先ほども実際にしていただけてますけども、教育委員会との協働によって神戸市内の小・中学生による医療産業都市進出企業の技術を実際に体験できる教育プログラムを実施してはいかがかというふうに思うんですが、いかがでしょうか。

○西川企画調整局局長 今、神戸市内の児童・生徒に対しましては、神戸医療産業都市の成果ですとか進出企業の先進的な取組を伝えられるように、先ほども一部答弁でもございましたが、進出企業やアカデミアの研究者・技術者などによる出前授業の実施ですとか、あとはスーパーコンピューター富岳ですとか、進出企業の研究施設等へ校外学習ですとか、あるいはトライやる・ウィークでの受入れなど、様々な体験型の教育プログラムを展開しているところでございますが、今年度、特に教育委員会とということでございますと、出前事業につきましては、実際学校で行われております探究的な学習ですとかキャリア教育、こういうところの観点も踏まえながら、児童や生徒の興味・関心等に応えるものとなるよう調整を進めてきているところでございます。

少し具体的に御紹介させていただくと、実際やっています理科の授業、こちらの進捗状況を踏まえながらちょっとワークショップですとかクイズ形式で児童生徒と講師との双方向のやり取りを盛り込んだ授業になるような工夫を凝らしたりですとか、この1学期も市内の中学校4校におきましては、新たなプログラムを実施したところでございまして、実際に生徒からは、神戸でそういう世界の未来を担うような研究が行われていることを知って驚いたですとか、あとはふだんの授業で学習した知識が医療産業都市における研究開発にもつながっていると、それで興味が湧いたといった意見が寄せられているところでございます。

今後、さらにこういう児童や生徒の興味・関心を引き出すことができるように事業のコンテンツの充実を図ってまいりたいと思っております。

また一方、進出企業に対しましてはアンケートというものを実は実施してございまして、教育現場と連携した事業の実施ですとか施設見学、体験事業の受入れについてアンケート調査をいた

しましたところ、子供たちへの教育プログラムの提供ということにつきまして、既に前向きに取り組みたいという回答を多く寄せていただいているところでございますので、こういった企業と今後個々にどのような御協力がいただけるか具体的な調整に入っていきたいというふうに考えてございます。

あと、もう1つ加えて、現在、文化スポーツ局と一緒に青少年科学館のリニューアルを進めてございます。神戸医療産業都市の成果や進出企業の取組等を子供たちに分かりやすく伝えるコンテンツの制作に、ここは企業の協力もいただきながら取り組んでいるところでございますので、リニューアル後には、ぜひ多くの子供たちに足を運んでいただきたいというふうに考えてございます。

いずれにしましても、今後、出前事業ですとかトライやる・ウィークの受入れ企業の拡大に取り組んでまいりますとともに、教育委員会と連携をしながら、教材の充実、出前授業等の機会の拡大に向けて、具体的に調整を進めてまいります。

○副主査（平野達司） ありがとうございます。

先日の代表質疑の場でも、教育委員会のほうから実際に一時的なものになっているということの発言がありました。やはり継続的に実施いただくことによって子供たちの学びの場にもなりまじ、将来的な仕事を選ぶ部分の視野が広がってくるというふうに思いますので、それが併せて医療産業都市の中で実施することによって、医療産業都市の市民還元というところ、どうということやってるのかっていうのがもっと広がってくるというふうに思いますので、教育委員会もちょうど探究的な学習のプログラムを今整理しようというふうにしておりますので、ぜひ今連携いただいているかというふうに思うんですけども、しっかりと子供たちのためになっていただければと思います。また、その子供たちが大きくなったときに、先ほどお話があったようなジョブ型インターンシップが繋がっていくような形になっていけば、なお一層大学卒業しても神戸にいていただける形にもつながっていくのかなというふうに思いますので、よろしくお願いします。

それでは、2点目のちょっと質疑に移らせてもらいます。

神戸高専の海外との人材交流についてお伺いさせていただきたいんですが、先日、インドネシアにありますIT医療系企業が集積しているエリアにちょっと私は訪問してまいりまして、該当エリアには50万人が居住しているというところではあるんですが、大学をはじめとする教育機関が集積しておりまして、そこは国から医療特区の認定を受けております。ですので、神戸との接点も生まれつつあるエリアであるというふうに私は思っておるんですが、特にIT系学生が数多く居住しておりまして、特徴的なエリアになっています。その該当エリアの関係者とお話しする中で、高校生や大学生のIT系人材の人材育成に向けた相互交流の取組について意欲を示されています。

そこで、多くの高等教育機関が集積する神戸市が、該当エリアとの人材交流を取り組み、その土壌をつくることによって、将来的にIT系人材を神戸に集積し、さらには人材の定着に寄与するものというふうに私は考えておるんですが、とりわけ神戸高専においては、今後も学科再編を含めてデジタル人材の育成に推進していくものというふうに認識しておりますので、まずは神戸高専において学生の相互交流などインドネシアとの連携を強化してはどうかというふうに考えますが、いかがでしょうか。

○中野企画調整局部長 神戸高専におきましては、国際性を育てる教育というのを進めてございます。学生の海外への派遣といたしまして、新型コロナの関係で途絶えておったニュージーランド

への短期留学というものを令和5年度に再開をさせていただきまして、昨年度14名が参加をしております。また、研究面での国際交流といたしまして、先ほどのニュージーランド、それから台湾の2つの大学、アメリカ・ベトナムということで教育研究連携協定を締結しております。教員と学生数名が研究交流のために訪問した実績があるところがございますけれども、昨今の円安でありますとか物価高のために、海外渡航費が急騰しております。学生の経済的負担が実施における大きな課題となっているところがございます。

理事御指摘のとおり、多くの高等教育機関が集積する神戸市におきまして、当該エリアとの人材交流に取り組み、その土壌をつくるということによりまして、将来的にIT系人材を神戸に集積し、さらには人材の定着に寄与するということにつきましては、本市におけますデジタル人材育成に取り組みます経済観光局とも連携をさせていただいて、取組を進めていきたいというふうを考えております。

神戸高専におきましては、国際交流を行う上で、さきに述べました渡航費の負担の課題というのがあるんですけれども、また双方のメリットや目的が一致するかどうか、交流を求める技術的分野のレベルが合致するかどうか、マッチングが可能かなど、考慮すべきことはたくさんあるんですけれども、今後も神戸高専がデジタル人材の育成に取り組んでいく中で、理事御指摘のような交流も含めまして高専の魅力向上に努めてまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○副主査（平野達司） ありがとうございます。

まだまだ詰めないといけないところはたくさんありますけれども、前向きな御答弁いただいてありがとうございます。

神戸空港も国際化いたしますので、海外とのお互いにメリットのある人材交流というのはすごく価値を生むものだというふうに考えておりますので、ぜひお願いいたします。

実際に現地にちょっと私お邪魔させてもらったところは、実際にスマートシティとして、デジタルと医療・教育・クリエイティブの4つの区分で実際に力を入れられてまして、先ほどお話ししたとおり、50万人住んでるんですが、もう3分の1はIT系の人材になっております。これから20年から30年かけてここを200万人から250万人に増やそうというふうにも取り組まれてまして、実際にインドネシアから医療特区の認定を受けてまして、既に現地では巨大な医療系のスタートアップが入居できるビルも建設もされておられます。税制優遇もすごく含まれて規制緩和もされているところがございます。先日の代表質疑の中でも、医療産業都市にあるスタートアップの海外進出も積極的に取り組みたいと今西副市長も答弁ございましたので、医療産業都市の魅力ある企業の海外進出というところも、医療を強化したいという国に対してはすごく十分魅力的——可能性があるところだというふうに思っていますので、ぜひ神戸空港の国際化と併せて——アクセラレータープログラムもありますけれども、海外市場もしっかり把握をいただいて、神戸の可能性を最大化できるように取り組んでいただきたいというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

あと1つ、医療産業都市のほうでちょっと要望なんですけれども、医療産業都市のコーディネーターなんですけど、海外展開も視野に支援できるように海外市場の動向であったり対応支援のスキルアップをお願いしたいというふうに思います。実際、医療産業都市に進出する企業さんのほうから、伴走支援いただいているコーディネーターの方が、海外向けに対してノウハウが人によってちょっと大きく差があるというふうに聞いておまして、すごくスキルのある方はスキルを持

ってられるんですけども——という部分がありますので、これから海外の進出に力を入れるというところであれば、そのスキルアップもぜひお願いをしたいというふうに思いますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、最後、国勢調査についてちょっとお伺いをしたいというふうに思います。

神戸市では様々なデータを駆使してEBPMを推進しておりますけども、神戸の取組が先駆的なものとしてデジタル庁や全国からの自治体から高く評価されているというふうに認識をしております。その中、先日の9月17日の日経新聞の1面において、国勢調査に関する記事が掲載されてました。国勢調査未回答世帯における調査員による聞き取り業務を怠っていたとして、大都市の4割が統計法違反の疑いがあるというふうに報道されてます。幸い神戸市は報道にある違反の疑いはないというふうに聞いておりますけども、国勢調査に得られたデータは神戸市が推進するEBPMやさらには国立社会保障・人口問題研究所が公表した地域別将来推計人口における基礎データについても活用される情報ですので、極めて重要なデータであります。このときの報道の内容は、我が国の公的統計の根幹を揺るがすものでありまして、私も大変ちょっと驚きを感じておるんですが、今回のその報道について、神戸市としてどのように受け止めて課題認識をしているのか、お伺いできますでしょうか。

○**辻企画調整局長** 国勢調査は御指摘のとおり統計調査の根幹でございます。この実施方法につきましては、総務省のほうで定められてます。今回の記事によりますと、聞き取り調査というものが実施方法上必要であったにもかかわらず、幾つかの自治体で行われないまま住民基本台帳データで補記をしたということでございます。

神戸市のほうでは、国が定めた事務要領に基づきまして、例えば未回答世帯ですとか不在世帯などについては、地域事情を考慮した上でマンションの管理人さんですとか近隣世帯の方などから一応聞き取りを行いまして世帯状況を確認するように調査員に指示を行っているところでございます。

ただ、近年はプライバシー意識の高まり等もございまして、この聞き取り調査の実施が困難になっているという課題はあるというふうに認識をしております。神戸市を含む大都市部については、近隣世帯との連携の希薄化ですとかオートロックマンション、こういったところでの立地が多くなってきておりまして、調査環境が年々厳しくなっております。調査制度の維持というものも困難になってきているというふうに強く認識しているところでございますので、これは政令市でも連携しまして統計調査の抜本的見直しなり、住基台帳データをはじめとした行政記録情報の積極的な活用、積極的な民間事業者の活用なんかを現場の声として要望しているところでございます。

特に、また調査員の高齢化なんかもございますので、そういったことも踏まえて、調査員事務を単純化することも併せて要望しているところでございます。

○**副主査（平野達司）** ありがとうございます。

実際に私も国勢調査に携わった方も直接お話もお伺いをしまして、本当に調査はすごく大変だと、1軒、1軒訪問をして確認をしてというふうにされてるんですけども、先ほどお話があったとおり調査員の成り手不足というところも本当に課題ではありますし、安定的に確保するというのも非常に難しい状況になってると思います。国勢調査は調査員の人手に頼っている部分が本当に多いところですけども、持続可能な国勢調査のありようを検討していく必要があるんじゃないかなというふうに思います。

先ほども国にいろいろ要望してるというところでありますけども、データ利活用を積極的に推進している神戸市として、持続可能な取組を検討し、確実な調査の実現に向けて推進していく必要があるかというふうに思うんですけど、どのようにお考えになっているかお伺いいたします。

- 企画調整局長** 実際、総務省が定めております調査員の数との比較でいきますと、調査員の確保状況は令和2年の国勢調査では欠員率が33%ということになっております。これは自治会推薦の調査員の方がやっぱり年々減少しているということで、令和7年も少子高齢化の中でさらに減少するということが見込まれるのではないかなというふうに考えてございます。

データ利活用は積極的に私どもも進めてございますけれども、いわゆる国の定めた事務要領の範囲において、例えば調査員調査により居住が判明している世帯、そこにつきましては、住民基本台帳データを活用した審査補記を効率的に行うということで、可能な部分でデータ活用を進めているところでございます。

先ほど申し上げました調査員の調査ということが非常に困難になってきているということも踏まえて、神戸市で育成してきたデータ利活用人材を最大限活用して、データに基づく業務の効率化を可能な限り図っていくといったことも含めて、持続可能な取組を検討して、国勢調査の確実な調査の実現に努めてまいりたいというふうに考えてございます。

- 副主査（平野達司）** 実際本当に難しいところだと思います。住民基本台帳を利用するということも確かに必要ではあるかというふうに思うんですけども、実際に現地で1軒、1軒お邪魔されている調査員のデータというのは本当に重要ですので、そことどういうふうによく取り扱うかということも本当に課題だというふうに思います。

オートロックのマンションとかそういったところが今増えてきてますので、なかなか1軒、1軒回っていくというのも難しくなってきましたので、これもちょっと時代の本当に折り返しのタイミングなのかなというふうに思いますので、これからもデータ利活用を基にいろんな政策を進めてきておりますので、その根幹となるデータをしっかりとしたもので活用いただければというふうに思いますので、よろしくをお願いします。

以上で終わります。ありがとうございました。

- 主査（ながさわ淳一）** この際、約20分間休憩いたします。

午後3時30分より再開いたします。

（午後3時10分休憩）

（午後3時30分再開）

- 主査（ながさわ淳一）** ただいまから決算特別委員会第1分科会を再開いたします。

休憩前に引き続き、企画調整局に対する質疑を続行いたします。

それでは、村野委員、発言席どうぞ。

- 分科員（村野誠一）** 村野誠一です。時間も15分ですから、早速質問させていただきたいと思っております。

今まで午前中からの議論を聞いていて、相変わらず横文字が飛び交ってるわけなんですけれども、いろいろと統計とかそういう話がありましたが、一番大事なのは、要は市民がどれだけ満足しているのかというシンプルなものではないかなというふうに思います。神戸市がやっている各種の施策であるとかいろいろありますけれども、要は市民が満足しているのか。単純によくリーダーチャートとか——また横文字言ってしまったけど、これを日本語に直すとクモの巣グラフと

やって、いわゆる所管——ふさわしいところにバトンタッチをしていくということなのかなというふうに理解をいたしました。

例えば、現在やってる事業でK I I T Oですか。K I I T Oで子供の何か体験というようなことをやってるという話でしたけど、まさに今、子供の体験格差というのが社会問題になっているのかなというふうに私は認識をしています。これどんぴしゃで子供の体験格差、これは学校の勉強ではありませんし、学校外でのいわゆる習い事であったりとかもろもろの体験ですね。こういったものを今、こども家庭局にとっても、なかなかそんな問題意識は——問題意識ぐらい持っているかも分かりませんが、まさにこういうことを企画調整局として——市長は子供の外遊びということも言ってますけれども、子供の体験の格差、こういうものをどういうふうに事業化して行って支援して行ってバトンタッチしていくのかと、こういうこともしっかり取り組んでいただきたいということを申し上げておきたいと思います。これ要望しておきたいと思います。

それから、神戸市の市政調査会というのがありました。これについては、先ほどもちょっといろいろと話がありましたけれども、例えばバスですね。バスは公営企業ですから、本会議でも今西さんも言っていましたけれども、公営企業であるがゆえに、受益者負担、受益者負担というところに縛られるわけですけどけれども、今の受益者の方々が、バス満足してるかというところかということなんですよ。もう経営が苦しいから値上げさせていただきます。やはり効率が悪いところは減便します。使いにくい、しかし経営が苦しいから値上げはする。これで神戸市民は、市民の足としてのバスを満足しているのかということなんですよ。

しかし公営企業としては、そういう縛りの中でやらざるを得ないので、私はバスが充実すること——逆の発想ですよ。極端に言うと、物すごくバスがもう5分間隔で走り回っていると、そしてマイカーを手放そうという人たちも出てくるかも分からないし、常に——値段が上がったとしても、これだけ乗って移動できるんだったらそのぐらいの値段でもいいと。人が、人口減ですから、人が動けば動くほど経済が活性化するわけですね。いろいろお店なんかにも、はやってくるかも分からない。客が増えるかも分からない。マイカーだったらお酒飲めないけれども、もうバスが縦横無尽に至るところ時間動いていたら、お酒を飲むような機会も増えるかも分からないという形で、経済効果として——人口減の中での経済効果としてのいわゆる——何ていうのかな、効果もあるかも分からない。これを交通局に経済効果の部分までと言って今考えてくれと言ったらなかなか難しいわけですね。これ交通局にも言ってますよ、一遍だから逆の発想で考えてみたらどうだと、どこまでバスを充実してくれたら市民はそれぐらいの金だったら出しますよと、むしろそれぐらいのお金出してそれだけバスを充実してくれるんだったら、マイカー手放しますよと、自分の家から最寄りの駅までずっとピストン、ピストンでバスが動いてたら、私車要りませんわと。車を維持するにはそれなりのお金がかかるわけですけども、認知とか超高齢社会で車の事故も多いですけども、そういった意味で、そういうようなことも交通局と一緒に、骨太で一遍シミュレーションしてみるとか、そういう研究もしていただきたいと、これもお願いを要望しておきたいと思いますので、これ交通局にも言ってますから、ぜひ企画と一緒に、ちょっとその辺についても研究をしていただきたいということ、これは要望にとどめておきたいと思います。

今まで企画がやってきた施策で、移住促進とか女性の就業率向上、これ地域協働局に移管してますけれども、今まで6年間移住促進とか——女性の就業率向上は6年やってないかも分かりませんが、これら今までやってきて、どのような効果があったのか、検証してるのかという

ことをお伺いしたいと思います。

- 岡山企画調整局副局長 まず、移住政策につきましては、ポータルサイトこうべぐらしでありますとか移住相談窓口、あるいは地域おこし隊について、神戸ならではの魅力発信や移住促進に一定の効果がみられることから、地域協働局に移管後も引き続き取り組んでいるところでございます。その際、さらなる認知度向上でありますとか地域おこし隊員の活動の多様化などを課題として引き継いだところであります。

また、女性の就業率向上に関する施策につきましては、男女共同参画センター内に設置しましたあすてっぷコワーキング、これは非常に人気でございまして、8月に学園都市にも同コワーキングを増設したところでございますが、女性の再就職支援でありますとか女性リーダー育成など様々なプログラムを進めて、引き続き地域協働局において取り組んでいただいております。特に女性就業率につきましては、全国的な上昇傾向はあるものの、やはり低位にあるということで非常に大きな課題の1つと考えてございますので、これらの状況を改善して離職した女性の再就職支援でありますとか、仕事と家庭を両立させる環境整備など、引き続き取組の必要性について地域協働局に引き継いでいるところでございまして、引き続き一体となって取り組んでいきたいと考えてございます。

- 分科員（村野誠一） ありがとうございます。

女性就業率については、過去やってきたけれどもワーストスリーからは脱却できていないということは本会議の答弁でも確認をしています。これについては、私、本会議で指摘を過去にしますからね。

この移住促進ですけれども、後で結論申し上げますけれども、移住促進って最終的には地域協働局が引き継いでるわけだけれども、今までつぎ込んだ予算であるとか労力に比べると、私はほとんど効果がないというふうに、私は考えてます。こんなことをやるよりも、むしろ規制行政手続の見直し、これについて傾注したほうが、まさにこれをやり続けることによって市民・事業者が満足すると、満足度が高まっていくと、これ1年でやめると——やめるってごめんなさいね——答弁していただいているけれども、募集をやめるというふうに聞いてますけれども、私はある種目安箱ではないけれども、これじゃあ1年今回やってみて151件ですか、意見が提出されて、今順番に第1回、第2回、第3回と皆さん検証をして、見直す、見直さないということを発表していつてますけれども、私はこれでどれだけの市民の方々がそういう機会があるんだということを知ってるのかということですよ。私ほとんど一般の市民というのは知らないと思いますよ。だから、やはり常設型で、例えば3か年集中でもいいかも分かりませんが、やはり今回も——例えば言おうと思ったけれども、もう募集期間は終わってる。そしたら来年、この制度が物すごく煩雑だとかもっとういうふうに改善したらいいというのを来年の機会にそこで申請をしてみようとかね。やはり市民の方々に広く周知されるためには、一定の時間というのが必要だと私は思いますから、今151件あって、もう行政が追いつかないと、あつぷあつぷしてるから、だからもう来年は募集を停止するんですということであれば、それはそれで理解はできますけれども、むしろ私は先ほど言ったように、神戸市が満足される選ばれるためには、まさに本丸、ここをやり続けることが——改善ですよ。いわゆる改善をし続けることが、選ばれる都市になるのではないかなというふうに思うわけですから、いかがお考えかお伺いをいたします。

- 白波瀬企画調整局副局長 今回の見直し制度につきましては、これまでよりかなり広報活動をさせていただいたというところでございます。

今回の制度、市民や事業者の目線に立った掘り起こしを目的にやったものでございまして、かなり多くいただいたかなと感じておるところでございます。

今年度は、まだ市民目線ではなくて、専門家の目線から規制や行政手続の問題点を掘り起こしていただきまして、受け身ではなく逆にプッシュ型で見直しを実施して、両方の視点に立って実効性の高い見直し実現のために、今年度は神戸市の規制改革アドバイザーによる取組に移行をさせていただいているところでございます。

常設の話でございますけれども、一定の定着も進みまして多くの意見を集めることも期待できるところでございますけれども、規制にかかわらず市の施策に対する意見募集については、わたしから神戸市への提案だとか——いった各部局への申入れ等の手続もございますから、限られた人材の中でございますので窓口の常設化の必要性については、少し慎重に検討させていただきたいと、そのように考えております。

○分科員（村野誠一） 慎重に検討していただくのは結構なんです。私はやはり先ほど申し上げた、移住促進も6か年やってきたんですかね。6か年やってきて予算つぎ込んで人もつぎ込んで結局ははっきり言って効果は得ないというふうに私は総括をしています。

だから、それをやるぐらいだったら、ここに——今の人員でやれとは言いませんよ。だからまさにここにしっかりと予算と人を張りつけてこれをやり続ける、これがまさに改善——先ほど何度も言いますが。

民間企業では、やはり市民からの声、市民1人1人から寄せられる意見の数々というのは、行政では気づきの得ない観点が含まれる宝の山だと、苦情ではなくて宝の山なんだと、それを1つ1つ改善していくことが住みやすい、選ばれるまちになるというふうに思いますから、私としては慎重ではなくて、指摘をしておきますから、しっかり検討して一過性というか、一時的なものに終わらないで、ぜひ継続をして選ばれるまち、企画調整局としての役割を果たしていただきたいということをお願いしておきたいと思います。

以上です。

○主査（ながさわ淳一） 次に、村上委員、発言席へどうぞ。

○分科員（村上立真） 村上立真でございます。最後でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

まず、医療産業都市の今後の施策展開について伺いをいたします。

神戸医療産業都市については、決算資料にもあるとおり、先端技術を活用した医療機器開発やイノベーションの創出、医療技術の実用化支援等の取組が行われているところです。

一方で、医療産業都市の将来像報告書においては、今日もいろいろ御議論はありましたけれども、今後の目指すべき姿として産業化の促進について言及がなされております。また先日、神戸商工会議所さんのほうからもこの産業化の促進について御要望をいただいたというふうに理解しております。

今後、本市としても産業化に軸足を置いた施策の検討・展開を目指していく中で、この産業化のいろんな捉え方もあるとは思いますが、これまでの神戸の強みを生かした取組の充実はもとより、神戸空港の国際化の動きを踏まえると高付加価値の最終製品の導出、また拡大を実現し、航空貨物としての輸送につなげることで、医療産業都市と国際化する神戸空港のポテンシャルをさらに引き出せるのではないかと考えていると思いますが、御見解はいかがでしょうか。

○森企画調整局医療産業都市部長 医療産業都市におけるの産業化につきまして、御答弁申し上げます。

ます。

御指摘をいただきました将来像の中には、産業化、力強く進めるべしということで御指摘をいただいております。とりわけ今までのライフサイエンスのみならずバイオものづくりをはじめといたしましたライフサイエンスの分野と親和性が高い、成長が目覚ましい産業分野におきまして、これまで25年取り組んできました強みのある領域との連携・融合、こういったものを模索して新たな技術サービスの創出につながる研究開発でございますとか、操業環境の整備に向けて取り組むということが重要であると指摘をされているところでございます。

とりわけ、バイオものづくりにつきましては、神戸大学、非常に力を入れておられて非常に先進的な研究が行われている中で、国の補助金も受けてポートアイランドにバイオものづくりの共創拠点が整備されつつあるとともに、神戸大学発のスタートアップが社会実装に向けて事業展開をしております。また、同企業が大手企業と連携で研究拠点の新設が進んでいるなどということもございまして、こういった部分というのはすごく期待が持てるところではないかなというふうに考えているところでございます。

御指摘をいただいております神戸空港のポテンシャルの向上でございますけれども、今後特に期待をしておりますバイオものづくり、これは今の段階といたしましては、当面各企業の技術開発の動向を注視をする段階ではないかなというふうに考えております。そこで必要とされる支援を、まずは市としては提供していきたいというふうに考えてございます。

同時に、医療産業都市が関西をはじめといたします西日本のライフサイエンス分野のゲートウェイとなることによって、国内企業の海外進出でございますとか、あるいは逆に海外企業の誘致、こういったものを促進することによって人と物の往来が増加をいたしまして、神戸空港のポテンシャルも高まるのではないかなというふうに考えております。

こういったことも含めまして、引き続き医療産業都市のさらなる発展に向けて力を尽くしてまいりたい、さように考えてございます。

以上でございます。

○分科員（村上立真） 御答弁ありがとうございました。

今、言及のありましたバイオものづくり産業は、おっしゃるとおり非常に今から期待の持てる産業分野だなというふうに考えております。

今の神戸医療産業都市は、試験生産ぐらいまでは神戸でやられているようなところが多いんですけども、本格的な生産の段階になると、ほかの拠点でということが多くございます。ただ、今でも、例えば血液分析装置や体外診断薬を作られている企業さんなんかは、最終製品の製造まで神戸でやられてるのかなというふうに理解してます。これは恐らくですけど、関空からいわゆるベリー便で輸出なんかもされてるんじゃないかなと思います。これについても将来的には、ぜひ神戸空港で取扱いいただきたいなというふうに思っております。

すみません、話戻しますけれども、生産拠点という話になると、そうすると大切なのは、事業用地の確保の問題も1つあると思います。ポートアイランド2期の医療産業関連用地については、分譲が大分進みまして可処分地が大分少なくなりました。郊外の産業用地だけではなくて航空貨物輸送という点も考えると——将来的にはその点も考えると神戸空港島の未処分地を含めた事業展開というのも考えるべきかなと思っておりますが、医療産業都市の取組を持続的かつ発展的に展開していくための戦略についてお伺いします。

○森企画調整局医療産業都市部長 産業用地の処分につきまして、御答弁申し上げます。

まず、ポートアイランド2期、医療産業がメインで処分をしておりますポートアイランド2期の産業用地につきましては、可処分面積約110ヘクタールのうち78%になります86ヘクタールが既に処分済みとなっております。ですので御指摘のとおり処分可能な用地というのは少なくなっているというのは、私どもの1つの悩みということでございます。

同時に、御指摘をいただきました空港島の活用ということでございますけれども、空港島は臨海部に残された非常に貴重な土地であると私どもは理解をしております、神戸のまちの成長ですとか発展につながる戦略的な利活用を図ることが重要であるというふうに考えております。ですので、現在は市として空港島の将来像を検討している段階であるということでございます。

こういった状況におきまして、一方の医療産業都市への企業誘致につきましては、まずは残されたポートアイランド2期の産業用地につきましては、神戸経済の成長に最大限寄与をするよう、あるいは税収ですとか雇用創出などの直接的な効果に加えまして、市内企業とのシナジーによるイノベーションの創出ですとか、産業化の貢献の観点から、これまで以上に戦略的に誘致活動に努めてまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○分科員（村上立真） 御答弁ありがとうございます。

今日の森部長の御答弁の中でも、ライフサイエンスのゲートウエーという言葉もありましたけれども、なかなか一足飛びには御答弁するというのは難しいんだとは思いますが、この医療産業都市の将来ということを考えて場合には、やはり神戸空港と本当はビジョンを共有してセットで、将来のビジョンを描いていかないといけないということだと思っておりますので、引き続きそこは御研究いただければというふうに思います。

それから、あまり時間ありませんが、2点目、ふるさと納税の件についてお伺いをいたします。

プロジェクト型のふるさと納税が成功・失敗いろいろ御経験されてきたと思うんですけれども、成功のコツも分かったり、成功率もこれから上がってくるんだろうというふうに思っておりますが、訴求力のあるプロジェクトに対する返礼品の設定につきましては、通常のふるさと納税の返礼品として人気が高いビールや肉などをプロジェクト型でなくともリーチされそうなものが設定されていることが多いようです。楽天さんのふるさと納税のサイトだと、プロジェクト型の場合には10品を選ばないといけないという事情があつてこういうふうになっておるんだというふうに思いますが——ある意味では、そういう物で釣るといいう言いはよくないかもしれませんけれども、釣る必要が薄い——プロジェクトに御賛同いただいて集められるようなものに関しては、神戸の魅力を発信できるような地場産品や商店街等をPRできるような返礼品を重視して、神戸のことをより知っていただくための機会として活用していくべきというふうに考えますが、御見解はいかがでしょう。

○辻企画調整局長 クラウドファンディング型のふるさと納税につきましては、令和5年度で大体20プロジェクトを実施いたしまして、9,000件、2.7億円の寄附をいただいたところでございます。

ただ、クラウドファンディング型ふるさと納税の趣旨は、やはり自治体の取組の情報発信ですとか共感ということが両立できるのではないかと、ツールだと認識はしておるんですけれども、やはり一般的に言われているように返礼品偏重型でございまして、なかなか返礼品なしで集まらなかったという実情がございまして。

今後の戦略ということでございますけれども、やっぱり多くの寄附者にとってキーワードとすると、寄附が必要な理由は何か、寄附金の使い方はどうか、寄附による効果は明確であるかどうか

かということに加えて、やはり神戸の独自性ということと、寄附者が限定的にすぎないこと、こういうこともボリューム的には必要かなというふうに思っています。

こうしたことを踏まえまして、10月に新たにSDGsを具現化するための、神戸ならではのSDGsのプロジェクトのクラウドファンディングを開始する予定でございます。それに合わせまして、10月31日に東京で神戸ガバメントピッチというものをイベントを開催いたします。これは東京で企業向けに開催するんですけども、ここには神戸のSDGsプロジェクトに関心のある企業に対して、プロジェクトへの参画なり企業版ふるさと納税の寄附ということと呼びかけるといことと、例えば参加企業の社員の方にも、このクラウドファンディングによる支援を働きかける予定にしております。

こういった訴求力の高い今後もプロジェクトを組成するために、いろんな仕組みを考えていきながら、本市ならではの独自性なり事業の広がり、発展が期待できる、そういったプロジェクトを戦略的に実施していきたいというふうに考えております。

○分科員（村上立真） 返礼品のほうの工夫のほうも、また御検討いただければということ要望して終わります。

○主査（ながさわ淳一） 以上で、企画調整局関係の質疑は終了いたしました。
当局、どうも御苦労さまでした。

○主査（ながさわ淳一） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。長時間の審査、お疲れさまでした。

次回は、9月30日午前10時より、27階第2委員会室において都市局関係の審査を行いますので、よろしく願いいたします。

本日はこれをもって閉会いたします。

（午後3時56分閉会）